

アフリカ地域(広域)  
水産バリューチェーン改善による広域ブルーエコノミー  
開発促進プロジェクト  
詳細計画策定調査

詳細計画策定調査結果報告書

2024年10月  
独立行政法人  
国際協力機構 (JICA)

経開
JR
24-094

# 目 次

ページ

1.	詳細計画策定調査の概要.....	1
1.1.	調査の背景.....	1
1.2.	調査の目的.....	1
1.3.	調査団の構成.....	2
1.4.	調査日程.....	2
2.	プロジェクト実施の背景.....	3
2.1.	水産セクターの概要.....	3
(1)	対象4カ国の水産セクターの概況.....	3
(2)	対象4カ国の関連する法律及び政策.....	6
(3)	対象4カ国のカウンターパート機関.....	9
2.2.	他ドナー、NGOによる援助.....	18
(1)	対象4カ国の水産セクターの他ドナー、NGOの活動.....	18
3.	プロジェクトの基本計画.....	22
3.1.	プロジェクト形成の基本方針.....	22
(1)	セネガルを中心とした西アフリカへの協力量針.....	22
(2)	セネガルの案件形成の基本方針.....	22
(3)	ギニアの案件形成の基本方針.....	23
(4)	ガンビアの案件形成の基本方針.....	24
(5)	カーボベルデの案件形成の基本方針.....	24
3.2.	各国共通の基本計画.....	25
(1)	プロジェクト名.....	25
(2)	対象国.....	02
(3)	協力期間.....	02
(4)	上位目標.....	02
(5)	予算.....	26
(6)	投入.....	26
(7)	合同調整委員会(JCC).....	26
(8)	留意事項.....	26
3.3.	プロジェクトの基本計画(セネガル).....	27
(1)	プロジェクトの実施機関.....	27
(2)	受益者.....	27
(3)	対象地.....	28

(4)	プロジェクト目標.....	28
(5)	アウトプットと活動.....	28
1)	成果1.....	28
2)	成果2.....	28
3)	成果3.....	29
4)	成果4.....	29
(6)	合同調整委員会(JCC).....	30
(7)	プロジェクトの実施体制.....	31
3.4.	プロジェクトの基本計画(ギニア).....	31
(1)	プロジェクトの実施機関.....	31
(2)	受益者.....	31
(3)	対象地.....	31
(4)	プロジェクト目標.....	31
(5)	アウトプットと活動.....	32
(6)	合同調整委員会(JCC).....	33
(7)	プロジェクトの実施体制.....	34
3.5.	プロジェクトの基本計画(ガンビア).....	34
(1)	プロジェクトの実施機関.....	34
(2)	受益者.....	34
(3)	対象地.....	34
(4)	プロジェクト目標.....	34
(5)	アウトプットと活動.....	35
(6)	合同調整委員会(JCC).....	35
(7)	プロジェクトの実施体制.....	36
3.6.	プロジェクトの基本計画(カーボベルデ).....	37
(1)	プロジェクトの実施機関.....	37
(2)	受益者.....	37
(3)	対象地.....	37
(4)	プロジェクト目標.....	37
(5)	アウトプットと活動.....	37
(6)	合同調整委員会(JCC).....	38
(7)	プロジェクトの実施体制.....	39
4.	評価6基準の評価結果.....	40
4.1.	評価手法.....	40
4.2.	妥当性.....	41

(1)	開発政策との整合性.....	41
(2)	開発ニーズとの整合性.....	41
(3)	手段としての適切性.....	41
4.3.	整合性.....	42
(1)	日本の援助政策との整合性.....	42
(2)	日本の他事業等との連携.....	43
4.4.	有効性(予測).....	43
(1)	プロジェクト目標の内容.....	43
(2)	アウトプットの内容.....	43
(3)	因果関係.....	45
4.5.	効率性(予測).....	45
(1)	因果関係.....	45
(2)	投入の規模とタイミング.....	45
4.6.	インパクト(予測).....	46
(1)	上位目標の内容.....	46
(2)	因果関係.....	46
(3)	波及効果.....	47
(4)	ネガティブ・インパクト.....	47
4.7.	持続性(予測).....	47
(1)	政策・制度面.....	47
(2)	組織・体制面.....	48
(3)	財政面.....	48
(4)	技術面.....	48
(5)	社会・文化・環境面.....	48
(6)	持続性に係る実施上の留意事項.....	49
4.8.	結論.....	49
(1)	評価結果の総論.....	49
(2)	貧困・ジェンダー・環境等への配慮.....	49
(3)	過去の類似案件からの教訓の活用.....	49
5.	団長所感.....	50

## 表 番 号

表 1	調査日程（簡略版）	2
表 2	セネガル水産セクターに関連する法律、施策、戦略及び計画	6
表 3	ギニアの水産セクターに関連する法律、施策、戦略及び計画	7
表 4	ガンビアの水産セクターに関連する主な法律、施策、戦略及び計画	8
表 5	カーボベルデの水産セクターに関連する主な法律、施策、戦略及び計画	9
表 6	セネガル海洋漁業局の役割	10
表 7	セネガル海洋漁業局の主要部の職員数	11
表 8	セネガル海洋漁業局全体の職員数	12
表 9	ギニア国家海洋漁業局の役割	13
表 10	水揚場に派遣される要員構成	14
表 11	ガンビア水産局の幹部職員の役割	15
表 12	ガンビア水産局の各部署の職員数	16
表 13	カーボベルデ国家漁業養殖局職員の各島への配置数	18
表 14	水産セクターの他ドナーによる類似活動	19
表 15	水産セクターで確認された主要な NGO	20
表 16	実施中のトライオイスター女性協会へのドナー支援	21
表 17	対象 4 カ国の PDM の構成	44

## 図 番 号

図 1	セネガルでの実施体制	31
図 2	ギニアでの実施体制	34
図 3	ガンビアでの実施体制	36
図 4	カーボベルデでの実施体制	39

## 付 属 資 料

1. 調査日程表
2. ミニッツ（英語版）
3. 主要面談リスト
4. 主要面談録
5. 収集資料リスト

## 1. 詳細計画策定調査の概要

### 1.1. 調査の背景

西アフリカ地域 4 カ国（セネガル、ギニア、ガンビア及びカーボベルデ。以下、対象 4 カ国）では伝統的に水産業が盛んであり、各国において水産セクターは食料安全保障の確保や雇用創出といった社会・経済発展において重要な産業として位置付けられている。例えばセネガルは西アフリカ有数の水産大国であり、年間漁獲量は約 50 万トン（世界銀行,2022）で推移している。このうち零細漁業の年間漁獲量が全体の約 76%（漁業海洋港湾インフラ省（Ministry of Fisheries, Maritime and Port Infrastructures。以下「MPIM」という。）、2021）であることから、水産業は多くの沿岸住民の雇用を創出する産業となっている。他方、各国の海域では水産業の発展による漁獲圧の高まり等により、水産資源の減少と魚体の小型化の兆候がみられ、資源の持続的利用が課題となっている。従い、各国の開発政策では、水産業の持続可能な発展に向けた水産資源の漁民と行政による水産資源共同管理の推進と持続的な資源利用による沿岸住民の生計向上を目指している。

これまで JICA は西アフリカ諸国に対し、主に漁民と行政による水産資源共同管理の取組を支援してきた。セネガル「広域水産資源共同管理能力強化プロジェクト(以下、COPAO)、(2019 年 2 月～2024 年 3 月)」では、同国を中心に周辺 7 か国(カーボベルデ、コートジボワール、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、モーリタニア及びシエラレオネ)を対象に水産資源共同管理に係る中央・地方行政官や漁民の能力強化とガイドライン・行動計画の策定を支援し、各国における水産資源共同管理の素地を整えた。一方で、各国の水産資源管理は、行政が漁業活動を制限し漁民に経済的負担を強いることが多いことから、その持続性が課題となっているほか、流通段階においても漁獲後損失、不衛生かつ低品質な水産物の取扱い、水揚場等の水産流通施設の脆弱な運営といった水産バリューチェーン（Fisheries Value Chains、以下、FVCs）上の課題が広範囲にわたり山積している。

以上を踏まえ、対象 4 カ国政府は水産資源共同管理の更なる普及と FVCs 改善による経済的便益増大を通じて、水産業を主体としたブルーエコノミー（水産ブルーエコノミー）を西アフリカ地域で推進するため、我が国に対し「水産バリューチェーン改善による広域ブルーエコノミー開発促進プロジェクト（以下、本事業）」を要請した。本事業の開始に向けて江、詳細計画策定調査（以下、本調査）において、対象国の水産セクター概況やプロジェクトの実施体制及び活動内容を対象国と確認・協議し、協議議事録（M/M）を締結した。

### 1.2. 調査の目的

- (1) 協力の枠組について実施機関等と協議、合意すること。
- (2) 本格協力の実施に必要な関連情報の収集・整理を行うこと。
- (3) 本格協力の実施方法、留意事項等について確認し、計画策定結果に纏めること。

### 1.3. 調査団の構成

調査団の構成は以下の通り。

担当事項	氏名	所属、職位	現地調査期間
団長	大島 歩	経済開発部次長（農村開発第1グループ長）	2024年8月17日～29日
協力企画	石井 潤	経済開発部・農村開発第1グループ2チーム ジュニア専門員	2024年8月17日から9月13日
評価分析	浅野 剛史	日本工営株式会社	2024年8月17日から9月13日
水産協力	石田 光洋	セネガル国水産行政アドバイザー	2024年8月19日から9月12日

### 1.4. 調査日程

調査期間は2024年8月17日から9月12日までとし、下表の通り、対象4カ国（セネガル、ギニア、ガンビア、カーボベルデ）に渡航した。

表 1 調査日程（簡略版）

日程	国	団員	主な訪問先
8/17~22	セネガル	大島、石井、浅野、石田	JICA セネガル事務所、セネガル漁業海洋港湾インフラ省(MPIMP)海洋漁業局(DPM)、プロジェクトサイト候補地（ジョアール、ポワンサーレン、ンガパロ）
8/22~29	ギニア	大島、石井、浅野、石田	在ギニア日本大使館、ギニア漁業・海洋・経済省(MPAEM)国家海洋漁業局(DNPM)、プロジェクトサイト候補地（カポロ漁港、ブルビネ漁港）
8/29~9/6	ガンビア	石井、浅野、石田	ガンビア水産水資源省(MFWR)水産局(FD)、プロジェクトサイト候補地（ブリカマ市場、グンジュール水揚場、タンジ水揚場）、NGO（Try Oyster）
9/6~9/11	カーボベルデ	石井、浅野、石田	海洋省国家漁業養殖局、プロジェクトサイト候補地（リベイラ・ダ・バルカ、ポルト・リンカン、アソマダ市場）
9/11~9/13	セネガル	石井、浅野、石田	JICA セネガル事務所

## 2. プロジェクト実施の背景

### 2.1. 水産セクターの概要

#### (1) 対象4カ国の水産セクターの概況

##### 1) セネガル

セネガルの陸地面積は196,722km<sup>2</sup>、総人口は約17百万人、GDPは約USD310億(2023, World Bank<sup>1</sup>)である。GDPはアフリカ全体では第17位の規模であるが、西アフリカ地域の16カ国ではナイジェリア、コートジボアール、ガーナに次ぐ第4位の規模であり、セネガルは地域の経済大国といえる。セネガルの海岸線の総延長は約718kmであり、水産セクターは約8万6千人(2019<sup>2</sup>)の雇用を生み出しており、同国の経済にも大きく貢献している。

漁業サブセクターは、海洋漁業と内水面漁業の2つのセクターで構成されるが、漁業活動と魚製品の水揚げのほとんどは海洋漁業によるものであり、約8割を占めている。2019年の漁獲量は、海水魚が480,231トン、淡水魚が約33,000トンであった。セネガルは魚類および水産物の純輸出国であり、2018年の輸出額はUSD498百万であったのに対し同年の輸入額はUSD38百万であった。魚介類は2017年に動物性タンパク質摂取量の約40%を占め、1人当たりの年間消費量は約19.2kgであった<sup>3</sup>。

零細海洋漁業に関しては、水揚量は2013年から2019年にかけて平均して39万7877トン前後で安定していた。2019年の零細漁船の登録数は、2019年までは1万2864隻であったが、オンライン登録を開始して2万4309隻の漁船が登録された。それらの零細漁船は、この地域の他の国口、特にモーリタニア、ガンビア、ギニアビサウ、ギニア、カーボベルデ、シエラレオネの海域に頻繁に出入りしていることが報告されている<sup>4</sup>。

セネガル国政府は、同国の経済社会発展に向けた国家戦略文の目標を達成するため、2016年に「漁業・養殖業開発分野別政策文書(LPSDPA)2016-2023」を作成しており、これが現在の水産セクターにおける国家及びドナーの活動の基準の枠組となっている。

##### 2) ギニア

ギニアの陸地面積は245,857km<sup>2</sup>、総人口は約14百万人、GDPは約USD230億(2023, World Bank<sup>5</sup>)で、西アフリカ地域の16カ国ではセネガルに次ぐ第5位の経済規模である。海岸線の総延

<sup>1</sup> World Bank; (<https://data.worldbank.org/country/senegal?view=chart>)

<sup>2</sup> FAO; Fishery and Aquaculture Country Profiles  
(<https://www.fao.org/fishery/en/facp/sen?lang=fr>)

<sup>3</sup> 以上、FAO; Fishery and Aquaculture Country Profiles から引用  
(<https://www.fao.org/fishery/en/facp/sen?lang=fr>)

<sup>4</sup> 以上、セネガル国から提出された技術協力プロジェクト要請書より引用。

<sup>5</sup> World Bank; (<https://data.worldbank.org/country/guinea?view=chart>)

長は約 320 km であり、漁業部門はセネガル同様に同国の経済に大きく貢献している。

海洋漁業は、産業漁業、準産業漁業、零細漁業の 3 つのセクターに分類されている。同国の水産セクターの戦略文書である「海洋漁業開発管理計画(PAGPM) 2022」では、漁業ポテンシャルは魚類が年間 430,135.60 トンと推定されている。沿岸域では、産業漁業と零細漁業が共存しており、2017 年の総漁獲量は約 283,000 トンと推定された。産業漁業は主に外国船団によって行われており、零細漁業は国内消費の重要な役割を担っている。水産セクターに従事する労働者は 150,000 人以上と推定されている<sup>6</sup>。

沿岸零細漁業について、2022 年に記録された零細漁船の所有者数は 7,624 人で、その 96% がギニア人、4%が外国人であった。女性は全体の約 4%であった。沿岸に広がる 234 の水揚場(2016 年国勢調査)では 28,114 人の漁師が零細漁業に従事しており、約 60,707 人の直接雇用を生み出している。2022 年には約 USD7,300 万相当の水産物を輸出し、約 USD5,260 万相当の水産物を輸入した<sup>7</sup>。

海洋漁業法に基づき 2022 年に策定された「海洋漁業開発管理計画(PAGPM) 2022」は、ギニアの管轄下にある海域で漁業を行う個人および法人が従う漁業資源の開発、管理および保全のための措置を定めている。これが現在の水産セクターにおける国家及びドナーの活動の根拠となっている。

### 3) ガンビア

ガンビアの陸地面積は 11,295km<sup>2</sup>、総人口は約 2.8 百万人、GDP は約 USD23 億(2023, World Bank<sup>8</sup>)で、西アフリカ地域の 16 カ国では第 14 位の経済規模である。セネガルに 3 方を囲まれる形で立地しており、ガンビア川流域がそのまま独立したユニークな地形である。

海岸線の総延長は約 80 km と短い、ガンビア川から流れ出る豊富な栄養塩により河口域では漁業が盛んで、また内水面漁業ではティラピア・アフリカアロワナ・ナマズなどが漁獲されている。2013 年の水産セクターは GDP の約 1.8%を占めると推定された。水産セクターは約 3 万 8 千人の雇用を生み出した<sup>9</sup>。

漁業のサブセクターは、零細漁業、産業漁業、養殖漁業に分類される。水揚げの約 90%が沿岸地域で消費されているとの報告があるが、魚類は動物性タンパク質の最も安価な供給源であり、内陸部への供給のために塩蔵や燻製など伝統的な水産加工品が小規模な沿岸漁業コミュニティにより行われている。2016 年の総漁獲量は 58,261 トンのうち 55,686 トンが海洋漁業で、2,575 トン

---

<sup>6</sup> 以上、FAO; Fishery and Aquaculture Country Profiles から引用  
(<https://www.fao.org/fishery/en/facp/gin?lang=fr>)

<sup>7</sup> 以上、ギニア国から提出された技術協力プロジェクト要請書より引用。

<sup>8</sup> World Bank; (<https://data.worldbank.org/country/gambia-the?view=chart>)

<sup>9</sup> 以上、FAO; Fishery and Aquaculture Country Profiles から引用  
(<https://www.fao.org/fishery/en/facp/gmb?lang=en>)

ンが内水面漁業であった<sup>10</sup>。

産業漁業は外国船が多くを占めており、漁獲物のほとんどが国外に輸出される。水産物貿易は 2017 年の輸出額は 340 万ドル、輸入額は 50 万ドルであった。ガンビア国内で登録されている漁業会社は約 20 社で、商業漁船は 40 隻程度である。2016 年の統計では、零細漁業は無動力船が 1082 隻、船外機付きの零細漁船が 648 隻登録されている<sup>11</sup>。

ガンビア国政府は、同国の食料安全保障と栄養状態を改善し、また環境の持続可能性に貢献するため「漁業・養殖業戦略 2017-2021」を作成しており、これが現在の水産セクターにおける国家及びドナーの活動の根拠となっている。

#### 4) カーボベルデ

カーボベルデは、サントアンタオ島、サンビセンテ島、サンニコラオ島、サル島、ボアビスタ島、マイオ島、サンティアゴ島、フォゴ島、ブラバ島の 9 つの島から構成される火山列島で、総面積は 4,033km<sup>2</sup>、総人口は約 59 万人、GDP は約 USD26 億(2023, World Bank<sup>12</sup>)で、西アフリカ地域の 16 カ国では第 13 位の経済規模である。

他の 3 カ国と異なり、カーボベルデはインド洋に浮かぶ島嶼国であることから、水産セクターは雇用、生計、食料、栄養などの面で重要な役割を果たしている。2018 年の調査では 6,283 人の漁師が報告された<sup>13</sup>。

同国の主要な水産資源は、大型の遠洋魚(マグロ類および類似種、サメ等)、沿岸漂流魚(アジ、サバ等)、底魚(ハタ、サルゴ等)およびロブスター(深海および表層)に代表される。2021 年の調査データによると、水産漁獲総量は約 9.9 トン、うち小規模漁業は約 3.9 トン、準商業漁業は約 5.9 トンであった。利用可能な水産資源のポテンシャルは年間 33,000 トン~44,000 トンと推定されている。2021 年の調査データによると、水産資源は 1,463 隻から成る小型漁船団と船内機付き大型準商業船 127 隻によって漁獲されていた。マグロ等の水産資源の一部は、漁業協定および漁業契約の枠組において外国商業船により漁獲されている。外国船は 12 海里より外側の海域 (EEZ) のみで漁業可能である<sup>14</sup>。

カーボベルデ国政府は、同国の水産資源の持続可能性を確立することを目的にした戦略文書として 2020 年に「漁業資源管理計画 2020-2024」を作成しており、これが現在の水産セクターにおける国家及びドナーの活動の根拠となっている。

---

<sup>10</sup> 以上、FAO; Fishery and Aquaculture Country Profiles から引用  
(<https://www.fao.org/fishery/en/facp/gmb?lang=en>)

<sup>11</sup> 以上、FAO; Fishery and Aquaculture Country Profiles から引用  
(<https://www.fao.org/fishery/en/facp/gmb?lang=en>)

<sup>12</sup> World Bank; (<https://data.worldbank.org/country/cabo-verde?view=chart>)

<sup>13</sup> 以上、FAO; Fishery and Aquaculture Country Profiles から引用  
(<https://www.fao.org/fishery/en/facp/cpv?lang=en>)

<sup>14</sup> 以上、カーボベルデ国から提出された技術協力プロジェクト要請書より引用。

## (2) 対象4カ国の関連する法律及び政策

### 1) セネガル

セネガルの漁業に関する法制度は、海洋・内水面漁業、養殖、海洋資源管理、海洋環境保全など極めて多く存在する。水産セクターに関する法制度の中心に位置するのは海洋漁業法(2015)で、それに関連した様々な制度や細則が整備されている。表1に本プロジェクトに関連する主要な法律と政策を整理した。さらに2016年に、本プロジェクトの対象4カ国では最初となる漁業・養殖業を対象とした気候変動の国家適応策が定められており、この中では本プロジェクトにも関係する漁業資源の持続可能な管理、水産物加工の近代化、漁業コミュニティの収入源の改善と多様化、また女性のレジリエンス向上などが定められている。

表2 セネガルの水産セクターに関連する法律、施策、戦略及び計画

	政策・施策名	年	内容
1	海洋漁業法(No. 18/2015)	2015	漁業資源の保護と管理を目的とした包括的な法律で、漁業活動の規制、資源管理、違法漁業への対応などが盛り込まれている。この法律は、セネガルの管轄下にある海域(内水面、領海、連続水域、排他的経済水域で漁業を行うすべての漁業者、また公海上で漁業を行うセネガル国籍の船舶に適用される。 <a href="https://faolex.fao.org/docs/pdf/sen155049.pdf">https://faolex.fao.org/docs/pdf/sen155049.pdf</a> (出典参照 2024-09-18)
2	漁業・養殖業部門別政策文書	2007	漁業・養殖業のセクター別に定められた政策で、全体的な目的は、経済・社会発展のための持続可能な富の創造で、具体的には漁業資源の持続可能な管理と回復、国民の需要の満足、資源の最適な利用、漁業セクターの専門家の資格認定、活動の資金調達などを規定している。 <a href="https://faolex.fao.org/docs/pdf/sen189673.pdf">https://faolex.fao.org/docs/pdf/sen189673.pdf</a> (出典参照 2024-09-18)
3	漁業・養殖業開発分野別政策文書(LPSDPA)2016-2023	2016	2007年の上記の政策文書を踏まえた、2016年から2023年までの漁業および養殖業の開発分野別の政策文書である。「国家経済社会開発戦略」の方向性に沿って、漁業部門が食料安全保障、経済成長、地域開発の強化について貢献するための政策である。 <a href="https://faolex.fao.org/docs/pdf/sen199665.pdf">https://faolex.fao.org/docs/pdf/sen199665.pdf</a> (出典参照 2024-09-18)
4	2035年までの気候変動への漁業・養殖業セクターの適応のための国家計画	2016	2035年までに漁業・養殖業部門を気候変動に適応させるための国家計画である。この計画は5つの軸(axes)から必要なアクションを定めている。本プロジェクトに関連する部分として、軸1では、漁業資源の持続可能な管理と生息地の回復を目的に、漁業部門の協議、共同計画、実施、監視、評価のための国家的枠組みを確立、漁業とMPAの共同管理イニシアチブを促進および支援などを定めている。また軸3では、気候変動に関連する側面に関する漁業セクターの能力開発に関連して、水産物加工のサブセクターの近代化の支援などが定められている。軸5では、漁業コミュニティの収入源の改善と多様化を目指し、漁業コミュニティの収入創出活動の創出と多様化のためのプログラムの確立を規定している。また漁業で活動する女性の経済的、社会的、政治的な能力の強

		化を通じて、女性のレジリエンスを向上させることも定めている。 <a href="https://faolex.fao.org/docs/pdf/Sen186289.pdf">https://faolex.fao.org/docs/pdf/Sen186289.pdf</a> (出典参照 2024-09-18)
--	--	---

出所：各資料を基に日本工管作成

## 2) ギニア

ギニアの漁業に関する法制度も、海洋・内水面漁業、養殖、海洋資源管理、海洋環境保全など、極めて多く存在する。その中心に位置するのは2015年の海洋漁業法で、これは水産セクターの最も包括的な法律であり、本プロジェクトに関連する水産資源管理、零細漁業などを定めている。表2に、本プロジェクトに関連する主要な法律と政策を整理した。

**表 3 ギニアの水産セクターに関連する法律、施策、戦略及び計画**

政策・施策名	年	内容
1 海洋漁業法 (No. 26/2015)	2015	ギニアの漁業に関する最も包括的な法律で、漁業の開発および管理、計画、ステークホルダーの代表および諮問評議会の設置、零細海洋漁業の開発、科学的調査およびデータ収集の促進などを定めている。 <a href="https://www.fao.org/faolex/results/details/en/c/LEX-FAOC158572">https://www.fao.org/faolex/results/details/en/c/LEX-FAOC158572</a> (出典参照 2024-09-18)
ギニア共和国における零細漁業の規制 (No.00676/MPA/SGG/2006)	2006	ギニアにおける零細漁業、海上漁業、内陸漁業を規制するものである。零細漁業への住民参加に関連し漁業者団体の設立、許可証、免許証についての規制も定めている。 <a href="https://www.fao.org/faolex/results/details/en/c/LEX-FAOC066480">https://www.fao.org/faolex/results/details/en/c/LEX-FAOC066480</a> (出典参照 2024-09-18)
海洋漁業開発管理計画 (PAGPM) 2022	2022	海洋漁業法に基づき策定されたもので、主な目的は、ギニアの管轄下にある海域で漁業を行う個人および法人が従う漁業資源の開発、管理および保全のための措置を定めることである。この計画には、生物多様性、社会経済開発、環境保全、生態系の持続可能な改善という目的を達成するために、漁業の持続可能な管理のための行動と対策を調和的に計画することが含まれる。 <a href="https://www.fao.org/faolex/results/details/en/c/LEX-FAOC220716">https://www.fao.org/faolex/results/details/en/c/LEX-FAOC220716</a> (出典参照 2024-09-18)
漁業・養殖政策枠組文書 (DOCPA) 2015	2015	全体的な目的は、ギニアの経済開発、食糧安全保障、持続可能な貧困削減、環境保護に対する漁業および養殖部門の貢献を大幅に向上させることで、具体的には、漁業資源の持続可能な管理、養殖の促進、漁業資源の開発を定めている。これらは戦略軸に細分化されており、漁業資源へのアクセス規制の強化（戦略軸 1）、漁業の共同管理の促進（戦略軸 2）、および資源および生態系の保護対策の実施（戦略軸 3）などがある。 <a href="https://www.fao.org/faolex/results/details/en/c/LEX-FAOC186296">https://www.fao.org/faolex/results/details/en/c/LEX-FAOC186296</a> (出典参照 2024-09-18)
持続可能な開発のための国家戦略(SNDD-RG)	2019	持続可能な開発という全セクター共通の目的を発展させるための主要な指針を示すもので、7つの戦略軸が定義されている。戦略軸 1:グッド・ガバナンスの推進では、持続可能な漁業地域の開発を定めている。

		<a href="https://www.fao.org/faolex/results/details/en/c/LEX-FAOC208229">https://www.fao.org/faolex/results/details/en/c/LEX-FAOC208229</a> (出典参照 2024-09-18)
--	--	---

出所：各資料を基に日本工管作成

### 3) ガンビア

ガンビア国の水産に関連する法制度はセネガル、ギニアと比較して多くないが、本プロジェクトに関連する主要な法律は 2007 年の漁業法及び、その二次法である 2008 年の漁業規則である。詳細計画策定調査での聞き取りによると、ガンビア水産局(FD)はこれらに沿って年次活動計画を策定しており、またその結果について年次活動報告書を作成している。表3に、本プロジェクトに関連する主要な法律と政策を整理した。

**表 4 ガンビアの水産セクターに関連する主な法律、施策、戦略及び計画**

政策・施策名	年	内容
1 漁業法(No.20/2007)	2007	広範な協議を経たガンビア初の漁業に関する詳細な政策文書とされ、ガンビアの漁業水域および領土における漁業および養殖業の保全、管理、持続可能な利用および開発、ならびにそれらに関連する事項を定めている。また、水産資源の管理と保全、水産加工、水産物の輸出入に関する規則を規定している。 <a href="https://faolex.fao.org/docs/pdf/gam77403.pdf">https://faolex.fao.org/docs/pdf/gam77403.pdf</a> (出典参照 2024-09-18)
漁業規則(No.6/2008)	2008	2007 年の漁業法に基づき制定され、主に地元漁船及び外国漁船の登録及び免許、また養殖ライセンスに関する規定を示している。零細漁民の使う漁具、漁法の制限もこの中で設けられている。 <a href="https://www.fao.org/faolex/results/details/en/c/LEX-FAOC177699">https://www.fao.org/faolex/results/details/en/c/LEX-FAOC177699</a> (出典参照 2024-09-18)
ガンビア漁業・養殖政策	2018	全体目標は繁栄と安定した社会において国民の食糧と栄養の安全保障を確保し、生態学的・経済的に持続可能な漁業を実現することである。零細漁業の促進について、貧困削減、食糧・栄養の安全保障、漁業コミュニティの社会的経済的利益への貢献、さらに漁業者組織やその他のステークホルダーの能力向上、参加型漁業ガバナンス、持続可能な開発、責任ある利用の促進などが規定されている。 <a href="https://www.fao.org/faolex/results/details/en/c/LEX-FAOC199828">https://www.fao.org/faolex/results/details/en/c/LEX-FAOC199828</a> (出典参照 2024-09-18)
4 漁業・養殖業戦略 2017-2021	2017	ガンビアの漁業・養殖資源を最適に活用し、雇用、外貨支援、食糧、栄養、安全保障を提供し、国家の成長と発展を加速させることを「ミッション」としており、零細漁業と産業漁業両方の振興策を規定している。なお、本戦略の最新版である「2023-2026」版が 2023 年に策定された。 <a href="file:///C:/Users/a6573/Downloads/Fisheries-and-Aquaculture-Sector-Strategy-2017-2021.pdf">file:///C:/Users/a6573/Downloads/Fisheries-and-Aquaculture-Sector-Strategy-2017-2021.pdf</a> (出典参照 2024-09-18)
5 国家開発計画 2023-2027	2023	全体目標は、民主的ガバナンスの成果を強化することで、グリーン経済・社会変革を加速し、ショックや危機に対する回復力を構築することである。この目標は、3つの戦略目標と7つの柱を通じて実施され、「柱 V: 農

		業、環境、天然資源、気候変動」の中で漁業における女性と若者の貢献、地方と地域レベルの組織への責任と権限の分散、衛生と衛生、環境と気候変動の回復力、持続可能な漁業のための適応策などを規定している。 <a href="https://mofea.gov.gm/wp-content/uploads/2024/02/RF-NDP-2023-2027.pdf">https://mofea.gov.gm/wp-content/uploads/2024/02/RF-NDP-2023-2027.pdf</a> (出典参照 2024-09-18)
--	--	--

出所：各資料を基に日本工管作成

#### 4) カーボベルデ

カーボベルデ国の水産に関連する法制度はセネガル、ギニアと比較して少ない。水産分野の一次法は 2020 年の「国内海域および公海における漁業活動を規制する一般制度の承認」で、同時期に「漁業資源管理計画 2020-2024」である。表 4 に、それらを整理した。

**表 5 カーボベルデの水産セクターに関連する主な法律、施策、戦略及び計画**

	政策・施策名	年	内容
1	国内海域および公海における漁業活動を規制する一般制度の承認 (No.2/2020 号)	2020	国内海域および公海での漁業活動を規制する一般制度を示しており、また漁業部門を担当する政府部門、漁業管理、漁業管理計画、漁業ライセンスなどを定めている。また海洋資源の保全、水産物の加工と販売も扱っている。 <a href="https://www.fao.org/faolex/results/details/en/c/LEX-FAOC194488">https://www.fao.org/faolex/results/details/en/c/LEX-FAOC194488</a> (出典参照 2024-09-18)
	漁業資源管理計画 2020-2024	2020	水産資源の持続可能性を確立することを目的とした戦略文書である。本計画は、住民の食糧安全保障の向上に貢献するなど、水産セクターに帰属する目標を達成するための活動を規定している。 <a href="https://faolex.fao.org/docs/pdf/cvi196285bis.pdf">https://faolex.fao.org/docs/pdf/cvi196285bis.pdf</a> (出典参照 2024-09-18)

出所：各資料を基に日本工管作成

### (3) 対象 4 カ国のカウンターパート機関

#### 1) セネガル漁業海洋港湾インフラ省(MPIMP)海洋漁業局(DPM)

本プロジェクトのセネガルでのカウンターパート機関であるセネガル漁業海洋港湾インフラ省(MPIMP)海洋漁業局(DPM)は 2018 年に設立された。その設置法(No.27046, 28/12/2018)によると DPM の使命は、海洋漁業と資源開発の分野における国家政策の立案と実施を調整することである。この権限において同局は、政府内の関連部局および機構と協力する責任を負う。具体的な責務は以下のとおり定められている。

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 海洋資源の調査と開発に関する法律や規則の起草への貢献。</li> <li>(2) 開発計画や管理計画に従って、開発された漁業の確実な開発・管理。</li> <li>(3) 海洋漁業許可申請の審査。</li> <li>(4) 海洋漁業情報システムの構築支援。</li> <li>(5) 海面漁業に関する規制適用の確保。</li> </ul> |
|--|

- (6) 地元市場向けの水産物の健康と品質の監視。
- (7) 漁業統計の収集、処理、利用。
- (8) 海洋漁業開発プロジェクトとプログラムの準備と実施の監督。
- (9) 零細海洋漁業の生産の促進。
- (10) 漁業専門組織の支援。
- (11) 小地域、地域、国際レベルでの漁業分野での協力の監視。

DPM の組織体制は、局長が直轄する全体管理にかかる 10 の部署と、セクター業務を担う 4 つの技術部門(水産管理、零細漁業、産業漁業、零細漁業製品)に分かれる。さらに各部には役割に応じた 3 から 4 の課(section)が置かれている。各部、課の機能と役割を表 5 に整理する。

**表 6 セネガル水産局の役割**

	部名	部署名	役割、機能
1	局長直轄部門	<input type="checkbox"/> Secretariat <input type="checkbox"/> Human Resources Office <input type="checkbox"/> Mail Office <input type="checkbox"/> Management Office <input type="checkbox"/> CEPIA Board <input type="checkbox"/> Legislation and Agreements Monitoring Office <input type="checkbox"/> Documentation, Information and Communication Office <input type="checkbox"/> Monitoring and Evaluation Office <input type="checkbox"/> IT Office <input type="checkbox"/> Missirah Fishing Centre	
2	水産管理部 (Fisheries Management Division)	<input type="checkbox"/> Fisheries Management Office <input type="checkbox"/> Fisheries Management Office <input type="checkbox"/> Statistics Office	<input type="checkbox"/> 開発計画および管理計画に従い、利用されている漁業の開発と管理を確保 <input type="checkbox"/> 漁業管理措置の調整、設計、実施 <input type="checkbox"/> 統計の収集 <input type="checkbox"/> 海洋漁業の管理に関する国際規則および勧告の確実な実施 <input type="checkbox"/> 漁業管理の観点から、漁業部門に直接関与している、またはこの部門に関連する活動に関与している国内および国際機関との関係の監視 <input type="checkbox"/> 海洋漁業分野の研究結果の試験、普及の実施
3	零細漁業部 (Small-Scale Fisheries Division)	<input type="checkbox"/> Registration, Permits and Trade Cards Office <input type="checkbox"/> Professional Organizations Support Office <input type="checkbox"/> Gender and Equity Activities Support Office <input type="checkbox"/> Local Governance Office	<input type="checkbox"/> 小規模漁業に関する規制の適用の監視 <input type="checkbox"/> 燃料および漁具の管理の監視 <input type="checkbox"/> 漁業免許およびトレードカードの審査と発行 <input type="checkbox"/> 外国における小規模漁業免許の監視 <input type="checkbox"/> 小規模漁業製品の品質の管理 <input type="checkbox"/> 小規模漁船の登録を確保、監視 <input type="checkbox"/> 小規模漁業における紛争の予防と管理の支援 <input type="checkbox"/> 小規模漁業部門の資金調達に関する措置の策定、実施、監視 <input type="checkbox"/> 小規模漁業に携わる専門家および機関の支援 <input type="checkbox"/> 専門家と協力する際には、ジェンダーと公平性への配慮 <input type="checkbox"/> 小規模漁業に関する統計の収集 <input type="checkbox"/> 地元の零細漁業協議会の設立、支援、監視 <input type="checkbox"/> 海上漁業の分野での機器、技術、研究成果の試験、普及の実施
4	産業漁業部 (Industrial)	<input type="checkbox"/> Fishing Authorization	<input type="checkbox"/> 産業漁業規制の適用の監視 <input type="checkbox"/> 産業漁業の支援

	Fisheries Division)	Office <input type="checkbox"/> Production Monitoring Office <input type="checkbox"/> Office of Environment and Climate Change	<input type="checkbox"/> 生産量と水揚げ量の監視 <input type="checkbox"/> 産業漁業許可の申請の審査 <input type="checkbox"/> 海上漁業の分野における機器、技術、研究成果の試験、普及の実施 <input type="checkbox"/> 環境対策が講じと適用 <input type="checkbox"/> 気候変動の環境影響の監視と評価への参加
5	零細漁業製品向上部 (Division for the Valorization of Small-Scale Fisheries Products)	<input type="checkbox"/> Office of Maritime Fisheries Infrastructure <input type="checkbox"/> Office of the Sanitary Quality of Products <input type="checkbox"/> Office of the Product Value Chain.	<input type="checkbox"/> 小規模漁業製品の価値の向上 <input type="checkbox"/> 小規模漁業インフラの構築と管理の監視 <input type="checkbox"/> 小規模漁業のインフラと製品の健全性と品質の監視 <input type="checkbox"/> 小規模加工製品の開発の監視 <input type="checkbox"/> 小規模漁業に携わる人々の能力構築支援 <input type="checkbox"/> 職人による加工製品の普及と促進支援 <input type="checkbox"/> 海上漁業の分野における機器、技術、研究成果の試験と普及の実施

出典：海洋漁業局(DPM)設置法(No.27046, 28/12/2018)

表 5 の中で本プロジェクトの C/P となるのは水産管理部、零細漁業部、零細漁業製品向上部である。表 6 に DPM 各部、課の 2024 年 9 月現在の職員数についての聞き取り結果を示す。

**表 7 セネガル海洋漁業局の主要部の職員数**

		部署名	人数
1	水産管理部	<input type="checkbox"/> Fisheries Management Office <input type="checkbox"/> Fisheries Management Office <input type="checkbox"/> Statistics Office	1 2 4
2	零細漁業部	<input type="checkbox"/> Registration, Permits and Trade Cards Office <input type="checkbox"/> Professional Organizations Support Office <input type="checkbox"/> Gender and Equity Activities Support Office <input type="checkbox"/> Local Governance Office	3 1 1 2
3	産業漁業部	<input type="checkbox"/> Fishing Authorization Office <input type="checkbox"/> Production Monitoring Office <input type="checkbox"/> Office of Environment and Climate Change	2 1 3
4	零細漁業製品向上部	<input type="checkbox"/> Office of Maritime Fisheries Infrastructure <input type="checkbox"/> Office of the Sanitary Quality of Products <input type="checkbox"/> Office of the Product Value Chain.	1 1 3
		合計	51 (+各部長 4= 合計 55 名)

出所：DPM 関係者への聞き取り結果を基に日本工管作成。

また首都ダカールの本庁以外に、支所である漁業監視地域サービス(SRPS))を国内 7 カ所(Dakar、Thies、Saint Louis、Louga、Fatick、Kaolak、Ziguinchor)と、ミシラ水産センター(Centre de Pêche de Missirah)に置いており、本庁では合計 71 名、支所では合計 114 名が配置されている。支所配属の中には、プロジェクト対象サイトであるジョアール、ボンサーレン、ンガパロの各水揚場の責任者が含まれ、彼らは本プロジェクトのカウンターパートと想定される。本庁及び支所の職員数を表 7 に

示す。

**表 8 セネガル海洋漁業局全体の職員数**

部署名		総合職	契約職員	男性	女性	計
DPM 本部		36	35	41	30	71
漁業監視地域サービス (SRPS)	Dakar	27	21	26	22	48
	Thiès	25	17	29	13	42
	Saint Louis	09	02	09	02	11
	Louga	06	01	06	01	07
	Fatick	18	05	20	03	23
	Kaolack	06	05	08	03	11
	Ziguinchor	14	06	18	02	20
ミシラ水産センター		01	02	03	00	03
出向		02	00	02	00	02
計		144	94	162	76	238

出所：DPM 提供の資料を基に日本工営作成。

## 2) ギニア漁業・海洋・経済省(MPAEM)国家海洋漁業局(DNPM)b

ギニア漁業・海洋・経済省(MPAEM)国家海洋漁業局(DNPM)は、それまでの既存の組織の再編により 2018 年に設立された。現在の組織体制と各役割は、以下に示すとおり最新の設置法(D/2022/0024/PRG/SGG)により 2022 年に定められた。

- (1) 海洋漁業に関連する法律や規則の草案、その適用の確保。
- (2) 海洋漁業の発展戦略の策定。
- (3) 海洋漁業の発展に影響を及ぼす計画、計画及び事業に関する技術的意見の策定。
- (4) 海洋水産資源の開発に関するファイルについて意見表明。
- (5) 海洋水産資源の開発に関する情報の普及。
- (6) 協定、条約及び契約の交渉及び実施への参加。
- (7) 海洋漁業の分野において、国内外の機関との協力関係を維持・発展。
- (8) 海洋漁業と関連産業の生産性を向上させる可能性のある投入物、設備、あらゆる技術の導入、実験、普及の促進。
- (9) 海洋漁業分野における団体の発展と組織化の奨励。
- (10) 持続可能で環境に優しい海洋漁業の実現の支援。
- (11) 海上漁業の許可と免許の管理。
- (12) 海洋漁業の共同管理の促進。
- (13) 関係部局と協力し、小規模な海上漁船の登録。
- (14) 海洋漁業分野のステークホルダーへの必要な助言、支援の提供。
- (15) 海洋漁業からの製品を加工する地場産業の創出と発展の促進。
- (16) 海洋漁業遺産と沿岸地域の保護、保全、修復への参加。
- (17) 海上漁業に関する環境および社会的影響調査への参加。
- (18) 海洋漁業における男女平等と公平性の促進。
- (19) 海洋漁業管理計画の策定への参加。

- (20) 海洋漁業管理計画の実施の確保。
- (21) 海洋資源の開発に関する近隣諸国及び国際機関との協議及び情報交換への参加。
- (22) 海洋漁業プログラム及びプロジェクトの実施において、漁業担当省の委任されたプロジェクトマネージャーとしての行動。
- (23) 海洋漁業の発展における民間投資の促進の奨励。
- (24) 海洋漁業の問題を扱う国内、サブ地域、地域、国際会議への参加。

出所：MPAEM の改定設置法(D/2022/0024/PRG/SGG)

DNPM には局長の下、副局長と組織全体のサポートを担う 2 つの支援部(財務管理及び事務局)と、技術分野の業務を担う 3 つの専門部(研究計画、産業漁業、海洋零細漁業)があり、表 8 に示すとおり各専門部は 2~3 のセクションに分かれている。本プロジェクトの C/P となるのは主に産業漁業部と海洋零細漁業部である。

**表 9 ギニア国家海洋漁業局の役割**

	ディビジョン名	セクション名	役割、機能
2	研究計画部 (Research and Planning Division)	Research and Regulations Section	<input type="checkbox"/> 立法および規制文書の草案の作成 <input type="checkbox"/> 海洋漁業開発プロジェクトおよびプログラムの策定に関連する調査の実施 <input type="checkbox"/> 海洋漁業プロジェクトおよびプログラムの影響調査の実施 <input type="checkbox"/> 運用アプローチの提案および開発活動の計画 <input type="checkbox"/> 海洋漁業に関連する協定および条約の遵守の確保
		Statistics Section	<input type="checkbox"/> 海洋漁業に関するすべての情報の収集と処理 <input type="checkbox"/> 社会経済情報を収集するための適切なツールの導入 <input type="checkbox"/> 漁船登録簿の作成と維持 <input type="checkbox"/> 海洋漁業製品の水揚げと販売に関するデータの収集と一元管理 <input type="checkbox"/> 海洋漁業分野のコンピューターデータベースの作成と維持
		Monitoring and Evaluation Section	<input type="checkbox"/> 海洋漁業開発プロジェクトおよびプログラムに関連する指標の妥当性の確保 <input type="checkbox"/> 海洋漁業開発プロジェクトおよびプログラムの実施の監視と評価の確保 <input type="checkbox"/> 活動報告書の作成
3	産業漁業部 (Industrial Fisheries Division)	Operations Section	<input type="checkbox"/> 産業漁業規制の遵守の確保 <input type="checkbox"/> 漁業開発および管理計画の策定への参加 <input type="checkbox"/> さまざまな産業漁業慣行の特定と影響の評価 <input type="checkbox"/> 責任ある漁業慣行の普及に向けた活動の実施 <input type="checkbox"/> 産業漁業ライセンス申請書類の調査 <input type="checkbox"/> 産業漁業に関連する料金、罰金、その他の税金の支払いの確保 <input type="checkbox"/> 海洋保護区の特定への参加 <input type="checkbox"/> 産業漁業区域の保護措置の遵守の確保 <input type="checkbox"/> 海洋および沿岸生態系の保護の確保 <input type="checkbox"/> 海上漁業の共同管理措置の実施の確保 <input type="checkbox"/> 違法、無報告、無規制の漁業の撲滅
		Promotion and Development Section	<input type="checkbox"/> 専門組織の促進に関する活動の実施 <input type="checkbox"/> 産業漁業の事業者に必要な技術サポートの提供 <input type="checkbox"/> 協会および利益団体の監督の確保 <input type="checkbox"/> 産業漁業の利害関係者、行政、パートナー間の対話の促

			進 <input type="checkbox"/> 専門家間の経験の交換の促進 <input type="checkbox"/> 産業漁業の分野における技術協力の機会の特定 <input type="checkbox"/> 官民パートナーシップの促進を目的とした調査および活動の実施 <input type="checkbox"/> 産業漁業の分野における <input type="checkbox"/> 産業漁業会社の設立および関連活動に関する申請書類の研究への参加
3	海洋零細漁業部(Maritime Artisanal Fishing Division)	Operation Section	<input type="checkbox"/> 零細漁業に関する規制の遵守の確保 <input type="checkbox"/> 漁業開発および管理計画の策定への参加 <input type="checkbox"/> さまざまな零細漁業慣行の特定とその影響の評価 <input type="checkbox"/> 責任ある漁業慣行の普及に向けた活動の実施 <input type="checkbox"/> 漁業許可申請書類の調査 <input type="checkbox"/> 零細漁業に関連するロイヤルティ、罰金、その他の税金の支払いの確保 <input type="checkbox"/> 海洋保護区の特典への参加 <input type="checkbox"/> 零細漁業区域を保護するための措置の遵守の確保 <input type="checkbox"/> 海洋および沿岸生態系の保護の確保 <input type="checkbox"/> 零細漁業の共同管理措置の実施の確保 <input type="checkbox"/> 違法、無報告、無規制の漁業の撲滅
		Promotion and Development Section	<input type="checkbox"/> 専門組織の促進に関する活動の実施 <input type="checkbox"/> 零細漁業事業者に必要な技術サポートの提供 <input type="checkbox"/> 協会および経済利益団体の監督の提供 <input type="checkbox"/> 零細漁業の利害関係者、行政、パートナー間の対話の促進 <input type="checkbox"/> 専門職間の経験の交換の奨励 <input type="checkbox"/> 零細漁業分野における技術協力の機会の特定 <input type="checkbox"/> 零細漁業分野における官民パートナーシップの促進を目的とした調査および活動の実施 <input type="checkbox"/> 零細漁業会社の設立および関連活動に関する申請書類の調査への参加

出所：MPAEM の改定設置法(D/2022/0024/PRG/SGG)

本プロジェクトの対象サイトであるブルビネ漁港には、管理部(Port Authority)が置かれており、規定によると合計 22 名のスタッフが雇用される。そのうち 11 名は DNPM から派遣される正規職員であり、残り 11 名は清掃などを担うローカル雇用の非正規職員で、これらは中小の民間企業と各管理部が契約している。

表 10 水揚場に派遣される要員構成

	役職名	人数	雇用形態
1	Director	1	DNPM からの派遣
2	Responsible for infrastructure and equipment	1	
3	Responsible for landing and statistics	1	
4	Responsible for hygiene, quality and sanitation	1	
5	Administrative and financial manager	1	
6	Head of department responsible for maintenance and upkeep	1	
7	Agent responsible for cold equipment	1	
8	Secretary	1	各水揚場で雇用
9	Collection managers	6	
10	Nurses	2	

11	Guards	6	
		合計	

出所：DPM 提供の資料を基に日本工営作成。

### 3) ガンビア水産水資源省(MFWR)水産局(FD)

ガンビア水産水資源省(MFWR)水産局(FD)は、ガンビアの漁業資源の管理、開発、保全を担当する部局である。その設置法に示された責務は以下のとおりである。

<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 魚類の保全と資源評価。</li> <li>(2) 漁業・養殖業に関する統計の収集。</li> <li>(3) 漁業及び養殖業の管理及び開発。</li> <li>(4) 法律に基づく漁業管理及び開発計画の作成と定期的な見直し。</li> <li>(5) 漁業及び本法に基づき免許又は認可が必要とされる、その他の活動に対する免許又はその他の認可の発行、停止及び取消し。</li> <li>(6) 漁業免許に関して支払われる手数料の徴収。</li> <li>(7) 漁業操業の監視、管理及び監督。</li> <li>(8) 共同漁業センター、漁業協同組合、漁業者、水産加工業者、養殖生産者を代表する団体等の設立の推進。</li> <li>(9) 漁業と養殖業の保全と管理を支援するための科学研究と適切な技術の開発の促進。</li> <li>(10) 普及・訓練サービス、信用、インフラ施設の提供を通じた、職人漁業と地元根ざした産業漁業の発展の促進。</li> <li>(11) 魚と水産物の国内外市場の開発。</li> </ul>
---

出所：FD の設置法(<https://www.mofwr.gm/about-fisheries-department>(出典参照 2024-09-18))

FD には、局長、副局長の下に 5 つの部門(監視・管理・サーベイランス、養殖と内水面漁業、普及、研究と開発、監察)が置かれている。各部門は、それぞれ幹部職員である主任水産官(Principal Fisheries Officer)によって率いられてる。表 10 に設置法に規定された全7名の幹部職員の役割を示す。

表 11 ガンビア水産局の幹部職員の役割

	部門名	役割、機能
1	局長(Director of Fisheries)	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 漁業の計画、持続可能な管理、開発、および関連問題に関する技術的事項の水産省の主任顧問</li> <li>□ 行政事項、政策の策定と実施、法律の見直し、部門の計画、管理、開発の担当</li> <li>□ 部門のすべてのユニットの監督および指示、人的資源、資金、機器、機械、資材の適切な配備のための行政手続きとプロセスの実行</li> </ul>
2	副局長(Deputy Director of Fisheries)	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ 管理事項、政策の策定と実施、法律の見直し、部門の計画、管理、開発における漁業局長の補佐</li> <li>□ 特定の漁業プロジェクトの責任者を委任、特定の国際機関や国内機関、パートナーとの直接連絡</li> </ul>
3	主任漁業担当官、研究(Principal	<ul style="list-style-type: none"> <li>□ コミュニティ漁業センターの政府提供施設の運営を調整および監督、職人の現場から毎月の報告書の収集、整理、分析</li> </ul>

	Fisheries Officer, Research)	<input type="checkbox"/> 魚市場価格の動向の収集および分析 <input type="checkbox"/> 漁業資源の状況について省庁と局の両方に対する助言
4	主任漁業担当官、普及(Principal Fisheries, Extension)	<input type="checkbox"/> 普及ユニットの漁業現場スタッフの作業プログラムを調整し、小規模漁業事業者向けの信用制度の管理、漁業協会の強化を支援し、事業者が使用する事業計画と小規模漁業サブセクターの開発のためのプロジェクト提案の準備 <input type="checkbox"/> 海岸沿いの巡回、現場スタッフを監視し、漁業センター管理委員会との会談
5	主任漁業担当官、検査官(Principal Fisheries Officer, Inspectorate)	<input type="checkbox"/> 漁業用具および製品、魚加工施設、水揚げ場、魚輸送車両の収穫前および収穫後の検査を監督の責任 <input type="checkbox"/> 施設および製品の認証および承認プロセスを担当し、製品の品質と安全性、貿易要件、および漁業部門の衛生および衛生慣行の改善に関する意識向上と能力構築のためのプログラムの開始および実施 <input type="checkbox"/> 水揚げ場の検査(衛生、環境条件、作業の安全性、魚を降ろすためのコンテナの適合性)、水揚げ場、船舶、輸送車両、および市場での適正衛生慣行の実施の検査および監視 <input type="checkbox"/> 魚の生物学および魚の腐敗に関連する危険の判定に関する検査官のトレーニング
6	主任漁業担当官、養殖および内水面漁業(Principal Fisheries Officer, Aquaculture & Inland Fisheries)	<input type="checkbox"/> 国内の水産養殖の普及と多様化の担当 <input type="checkbox"/> 水産養殖業者に技術サポートとアドバイスの提供 <input type="checkbox"/> さまざまな水産養殖生産方法に適した場所の特定支援 <input type="checkbox"/> 水産養殖のさまざまな側面について調査の実施 <input type="checkbox"/> 養魚池および関連施設の設計で養魚業者の支援 <input type="checkbox"/> さまざまな養殖環境で適切な魚種を選択する際に養魚業者の支援 <input type="checkbox"/> 他の機関/省庁/部局/機関と協力して、プロジェクトの水産養殖コンポーネントの実施
7	主任漁業担当官、監視・管理および監視(Principal Fisheries Officer, Monitoring Control & Surveillance)	<input type="checkbox"/> 持続可能な漁業慣行について漁業者コミュニティの意識の向上

出所：FD 提供の資料を基に日本工営作成。

聞き取りによると FD には合計 28 名の職員が在籍する。表 11 に幹部職員を含めた各部署の職員数を示す。

**表 12 ガンビア水産局の各部署の職員数**

	部署名	職員数
1	Director of Fisheries	1
2	Deputy Director of Fisheries	1
3	Fisheries Office, Research	5
4	Fisheries Office, Extension	2
5	Fisheries Office, Inspectorate	6
6	Fisheries Office, Aquaculture & Inland Fisheries	3
7	Fisheries Office, Monitoring, Control & Surveillance	10
	計	28 名

出所：FD 関係者への聞き取り結果を基に日本工営作成。

聞き取りによると国内の主要な水揚場には合計で 38 名の職員が派遣されている。各水揚場には、日常業務を監督し財務管理システムを管理することを目的にセンター管理委員会(Centre Management Committees)が設置されている。これは水揚場の共同管理のための組織であり、資源利用者、コミュニティ、漁業行政の代表者によって形成される。委員会は委員長を中心に、副委員長、監査役、会計係、広報担当官などで構成される。

#### 4) カーボベルデ海洋省(MM)国家漁業養殖局(DNPA)

カーボベルデ海洋省(MM)国家漁業養殖局(DNPA)は、水産業と養殖業の発展を支援する活動の実施、ならびに国内海洋資源の研究、価値向上、持続可能な開発の調整を担当する政府部門である。設置法に記述された DNPA の責務を以下に示す。

- (1) 海、海洋資源、漁業、養殖業に関する立法措置を提案、普及。
- (2) 漁業および養殖業の発展、促進、価値向上を確実にするために必要な措置の推進。
- (3) 国の管轄区域で利用可能な海洋生物資源の適切な利用の監督。
- (4) 持続可能な漁業を促進するための代替技術、方法論、および漁具の使用の促進。
- (5) 養殖および海洋生産センターのライセンスの付与。
- (6) 国内および国際船舶への漁業ライセンスの付与。
- (7) 船舶の装備、漁業頻度、および漁獲物の安全性と持続可能性を保証するその他の条件を含む国内の漁業活動の管理。
- (8) 関係部門と連携した、漁業分野における国際協定および条約の作成プロセスの技術的な調整、それらの遵守の監督。
- (9) 外国船舶への漁業ライセンス付与の申請についての意見表明。
- (10) 海洋資源の持続的な利用を保護するために投資プロジェクトに関する意見表明。
- (11) 漁業および養殖製品の品質基準の策定および定義における、サービス、組織、およびその他の関係者との協力。
- (12) 漁業および養殖部門の国際機関および組織との関係における、関係部門と連絡、支援。
- (13) 漁船の技術要件の定義における協力。
- (14) 漁船および産業従事者のための救命措置、基準、および安全措置の定義における管轄当局との協力。
- (15) 他の管轄機関と連携した、海洋資源、漁業、養殖の分野における政策およびプログラムの策定における、特に海洋生物資源の管理および持続可能な利用を可能にするための MM への支援。
- (16) 漁業および養殖業の発展、促進、価値向上を確実にするために必要なガイドラインおよび活動の実施の調整、保証。
- (17) 漁業および養殖業の発展プログラムおよびプロジェクトの実施の奨励と参加。特に、漁業コミュニティの協会の設立と強化、マーケティング、トレーニング、漁業の普及、漁業の共同管理など。
- (18) 漁業および養殖業の分野での事業プログラムおよびプロジェクトの実施を促進および監視。
- (19) 漁業および養殖業の分野での国内外の船舶の登録の協力。
- (20) 関係部門と協力した漁業および養殖業の分野での国際協力の発展の奨励。
- (21) 他の組織と協力した、漁業および養殖業の生産のさまざまな分野に関連する問題を解決するための対策の提案。
- (22) 関係部門と連携した、新たな漁業資源の探査を目的とした研究計画の策定への参加。
- (23) 管轄当局と連携した、特に漁船および漁具に関する技術要件の定義の促進。
- (24) 漁業および養殖製品の加工および販売の分野における市場データおよび情報システムの最新管理。
- (25) カーボベルデの海域および排他的経済水域で国民または外国人が行う漁業活動のライセン

- スに関する適切に整理されたデータベースの維持。
- (26) 他の管轄機関と連携した漁業、養殖、海洋生物資源の分野における統計データの継続的な更新の促進。
- (27) 法律、規則、または上位機関によって割り当てられたその他の事項。

出所：DNPA の設置法(No.59/2021)

DNPA には 3 つのサービス部局(水産海洋資源サービス、水産養殖サービス、水産物研究所(LOPP))がおかれている。聞き取りによると局長を含めて合計 23 人の職員が雇用されており、職員は各サービス部門に配属されておらず、必要に応じて手分けして関連業務に対応している。職員は上級技師(Senior Technician)、技師(Junior Technician)、管理官(Administrator)の 3 つのカテゴリーがあり、上級技師は最も高位で局長を含む 4 名が任命されており、技師は 13 名、事務官は 6 名とのことであった。

この 23 人は、表 12 に示すとおり、カーボベルデを構成する 10 の島のうち主要な 4 つの島に配置されている。

**表 13 カーボベルデ国家漁業養殖局職員の各島への配置数**

	島名	職員数
1	サンティアゴ島	首都プライア市に南部代表団 (Southern Delegate)を置き、計 13 名の職員(上級技師、技師、事務官)。
2	サンビンセント島	ミンデロ市の支所に局長と官房長の 2 名、また LOPP に 4 人の検査技師。
3	サル島	2 名の技師。
4	マイオ島	2 名の技師。

出所：DNPA 関係者への聞き取り結果を基に日本工営作成。

## 2.2. 他ドナー、NGO による援助

### (1) 対象 4 カ国の水産セクターの他ドナー、NGO の活動

#### 1) 他ドナーによる関係活動

対象 4 カ国では 19 世紀から 20 世紀にかけてヨーロッパ列強による植民地化が行われた関係で、他ドナーによる関連活動としては、それぞれ旧宗主国であるフランス(セネガル、ギニア)、イギリス(ガンビア)、ポルトガル(カーボベルデ)が最も多くの実績がある。それ以外はアメリカ、日本、カナダの実績が多い。多国間援助では、世銀(IDA)、FAO、EU が中心となる。分野としては環境、人権、教育、医療などの支援が多いが、近年は特に環境保全、気候変動対策の適応に関するプロジェクトが増えている。

対象 4 カ国で実施中、もしくは最近終了した水産セクターのドナー支援としては、多国間援助では主に世界銀行、FAO、二国間援助では主に AFD、USAID によるものが確認できた。活動内容としては、違法漁業対策、養殖、女性支援など、本プロジェクトの活動にも部分的に関係する。表 13 に、聞き取り及びデスクトップレビューで抽出したプロジェクトを示す。

表 14 水産セクターの他ドナーによる類似活動

事業名	対象国	協力機関	協力金額 (US \$)	主な協力内容
Senegal Dekkal Geej (DG) Project	セネガル	USAID	-	USAID の資金援助を受けて、ウィンロック・インターナショナルが実施しているもので、漁業部門の持続可能性を高めるため、その管理手法を改善しながら、国内外での魚需要の増加に対応し、食料安全保障の向上、所得の増加、レジリエンスの強化を目指している。期間は 5 年間で、2019 年 3 月に開始され 2024 年 3 月に終了した。 <a href="https://winrock.org/wp-content/uploads/2019/06/20200103-FtF-Senegal-Dekkal-Geej-Handout.pdf">https://winrock.org/wp-content/uploads/2019/06/20200103-FtF-Senegal-Dekkal-Geej-Handout.pdf</a> (出典参照 2024-09-18)
Coastal Fisheries Initiative(CFI) in West Africa	セネガル、カーボベルデ、コートジボワール	FAO	6.5 million (GEF) 45 million (co-financing)	西アフリカではセネガル、カーボベルデ、コートジボワールの 3 か国を対象に、5 年間の期間で実施している。これは、地球環境ファシリティ (GEF) の資金提供を受け、国連環境計画 (UNEP) と連携して FAO が実施するもので、本プロジェクトにも関連する漁業ガバナンスの改善、マングローブ林を含む沿岸漁業の持続可能な管理、零細漁業のバリューチェーンにおける女性のエンパワーメントの促進などを目的としている。 <a href="https://www.fao.org/in-action/coastal-fisheries-initiative/activities/west-africa/en/">https://www.fao.org/in-action/coastal-fisheries-initiative/activities/west-africa/en/</a> (出典参照 2024-09-18)
Fish4ACP	セネガル、ガンビア他	FAO	-	アフリカ、カリブ海諸国、太平洋諸国の 12 カ国を対象に、漁業と養殖業のバリューチェーンの経済的、社会的、環境的持続可能性を確保することで、食糧と栄養の安全保障、経済的繁栄、雇用創出を目指している。西アフリカではセネガルとガンビアが対象である。 <a href="https://www.fao.org/in-action/fish-4-acp">https://www.fao.org/in-action/fish-4-acp</a> (出典参照 2024-09-18)
Fisheries Transparency Initiative (FITI)	-	-	-	2016 年にバリで発足した世界的な取り組みで、各国が国内漁業情報の信頼性と質を高め、漁業ガバナンスを改善する取組を実証できるように支援することを目的としている。西アフリカの沿岸諸国では、モーリタニア、セイシェル、セネガル、ギニア、カーボベルデなどが積極的な姿勢を示している。セネガルでは 2016 年に FITI への参加プロセスが開始された。それ以来セネガルは加盟に至るまでの 6 つの必須ステップのうち 2 ステップを完了した。 <a href="https://fiti.global/senegal">https://fiti.global/senegal</a> (出典参照 2024-09-18)及び DPM への聞き取りによる。
West	ギニア、リ	WB	US\$ 20.15	目的は「貧困削減と食糧安全保障への恩恵に

Africa Region Fisheries Program	ベリア、シエラレオネ (WB-P156759, P126773)		million(P156759) US\$ 40.05 million, (P126773)	焦点を当て、優先的な魚類資源とそれが西アフリカにもたらす恩恵を維持または増加させるために各国を支援すること」である。セネガルでは 2024 年 4 月に 5 年間のプロジェクト期間を終了した。 <a href="https://projects.worldbank.org/en/projects-operations/project-detail/P156759">https://projects.worldbank.org/en/projects-operations/project-detail/P156759</a> <a href="https://projects.worldbank.org/en/projects-operations/project-detail/P126773">https://projects.worldbank.org/en/projects-operations/project-detail/P126773</a> <a href="https://projects.worldbank.org/en/projects-operations/project-detail/P106063">https://projects.worldbank.org/en/projects-operations/project-detail/P106063</a> (すべて出典参照 2024-09-18)
	セネガル、カーボベルデ、リベリア、シエラレオネ (WB-P106063)	WB	US\$ 46.30 million	

出所：各資料を基に日本工管作成

## 2) 他 NGO による関係活動

詳細計画策定調査での聞き取りでは、各国とも本プロジェクトの対象サイトに関連する活動で、実施中のものは多く確認できなかった。表 14 に、確認された NGO を示す。

表 15 水産セクターで確認された主要な NGO

名称	対象国	本部の所在地	活動の概要
ランツナ協会 (Associação Lantuna)	カーボベルデ	プライア(カーボベルデ)	2013 年に設立されたカーボベルデベースの NGO で、本プロジェクトの対象サイトであるポルト・デ・リンカオンを活動サイトの一つとしている。環境保全、ウミガメ保護、持続的開発、エコツーリズムに関する啓発や研修などを実施し、持続的漁業を 1 つの活動分野として定めている。 <a href="https://www.baiadoinferno.org/">https://www.baiadoinferno.org/</a> <a href="https://lantuna.org/">https://lantuna.org/</a> (出典参照 2024-09-18)
西アフリカ伝統漁業開発協会(West African Association for the Development of Artisanal Fisheries (ADEPA))	セネガル,ギニア、	ダカール(セネガル)	1992 年に 4 つの NGO(INADES-Formation (コートジボワール)、CEASM (フランス)、CUA (ガーナ)、CREDETIP (セネガル)) によって設立された NGO で、西アフリカの 16 か国で沿岸漁業コミュニティを対象に活動している。持続可能な伝統漁業の促進に取り組み、公的漁業政策に影響を与えることを「ビジョン」としている。 <a href="https://afsafrika.org/adepa/">https://afsafrika.org/adepa/</a> (出典参照 2024-09-18)
トライオイスター女性協会(TRY Oyster Women's Association)	ガンビア	バンジュール(ガンビア)	2007 年に創設されたガンビアの水産セクターを代表する NGO である。女性グループを主な対象とし、持続可能なカキ採集、養殖、加工、包装、販売、またマイクロファイナンスなどを支援している。マングローブ林の再生や環境

			に配慮した資源管理の啓発も行っている。 <a href="https://www.facebook.com/TRYoysters/">https://www.facebook.com/TRYoysters/</a> (出典参照 2024-09-18)
--	--	--	---

出所：各資料を基に日本工営作成

なおガンビアについて、先方政府からカキ養殖、加工に対する支援要請があった。本分野では、表 14 に示す NGO であるトライオイスター女性協会が多くの実績を持ち、USAID が 2010 年頃から継続して支援している。聞き取り時(2024 年 9 月 2 日)に実施中であったトライオイスター女性協会に対するドナー支援を表 15 に示す。

**表 16 実施中のトライオイスター女性協会へのドナー支援**

協力名	協力機関	主な協力内容
Women Shellfishers and Food Security Project Phase 2	USAID	ケニア、ガーナなど 4 か国を対象としている女性の貝類漁師と食糧安全保障に関するプロジェクトである。ガンビアではトライオイスター女性協会をパートナーとして、Tanbi 地区と Bullock 地区でカキ養殖等の活動を実施中である。フェーズ 1(2020-2022)、フェーズ 2(2022-2025)と続いており、フェーズ 2 は 2025 年 11 月に終了予定である。 <a href="https://pdf.usaid.gov/pdf_docs/PA00ZW55.pdf">https://pdf.usaid.gov/pdf_docs/PA00ZW55.pdf</a> (出典参照 2024-09-18)
FISH4ACP: The Mangrove Oyster Value Chain in the Gambia	FAO	FISH4ACP のガンビアにおける現在のプロジェクトは、2023 年 3 月開始、2025 年 4 月終了予定である。 <a href="https://www.fao.org/in-action/fish-4-acp/en/">https://www.fao.org/in-action/fish-4-acp/en/</a> <a href="https://openknowledge.fao.org/server/api/core/bitstreams/1620092b-3301-447f-b952-46595fb886eb/content">https://openknowledge.fao.org/server/api/core/bitstreams/1620092b-3301-447f-b952-46595fb886eb/content</a> (出典参照 2024-09-18)

出所：各資料を基に日本工営作成

### 3. プロジェクトの基本計画

#### 3.1. プロジェクト形成の基本方針

##### (1) セネガルを中心とした西アフリカへの協力量針

###### 1) プログラムとしての方針

本プロジェクトと並行して、セネガル国水産行政アドバイザー(2026年5月まで)が実施される。本プロジェクトの直営専門家が水産行政アドバイザーを兼務予定のため、両案件を1つのプログラムと捉え、連携とデマケ並びにプログラムとしての方針を整理する。プログラム方針は本プロジェクト案件名にある通り「ブルーエコノミーの推進」が妥当といえる。「ブルーエコノミー」の定義は、JICA クラスタ事業戦略の「水産業を主体としたブルーエコノミー振興(以下、水産ブルーエコノミー)」とし水産資源管理と水産バリューチェーン開発をセットで行うことで、水産資源の持続的な利用により住民の生計向上/貧困削減、並びに沿岸経済の活性化を目指す。水産ブルーエコノミー振興にあたり、観光業や食品産業など他産業に繋げることにより、水産バリューチェーンが拡大・強化することが期待される。

###### 2) プロジェクトの方針

JICA はセネガルに対して 90 年代から水産資源管理に関する支援を行い、本プロジェクトの前身案件である COPAO を通してセネガルに加えて SRFC 加盟国を対象に水産資源の共同管理能力強化を行い、一定の成果を上げてきた。本プロジェクトでは COPAO の成果(水産資源共同管理)を踏まえて、持続性あるバリューチェーン開発(以下、VC 開発)に焦点を充てる。

本プロジェクトの方針として「水揚場の有効利用を軸とした VC 開発」を想定している。VC 開発には漁民のみならず仲買人や行政官など、多様なアクターの巻き込みが必要とされる。水揚場はこれら多様なアクターとモノ(水産物)が集積することから、VC 開発を行う本プロジェクトでは水揚場を軸とし、その川上に位置する漁民・漁民組織と川下に位置するマーケット・消費者とのリンケージの強化に取り組む。また、西アフリカ地域では漁民と行政が共同で水揚場を管理することが多いが、衛生/品質管理並びに運営面において課題を抱えている。したがって本プロジェクトでは水揚場の健全な運営と衛生的な水産物流通を促進しながら、水産物の付加価値向上に資する VC 開発活動を行う。なお、VC 開発のみに焦点を充てると、水産物の持続的な利用つまり、水産資源管理が疎かになることがあるため、本プロジェクトにおいて水産資源管理もコンポーネントとして含める。ただし、COPAO にて水産資源管理ガイドラインが作成されていることから、このガイドラインをもとに各国が主体となって実施する水産資源管理を側面サポートすることを前提とし、本プロジェクトからの投入・支援は必要最低限とする。

##### (2) セネガルの案件形成の基本方針

調査前の方針では「水揚場の有効利用を軸としたVC開発」を想定していたが、視察日が雨天と

なりジョアールにおける通常の流通状況を確認できず、またンガパロやポワンサレーンでは品質管理及びマーケティングにおいて特筆すべき課題は確認されなかった。セネガル国政府は VC 開発において生産から販売まで一貫して取り組むことを希望し、水揚場に加えて「加工場」の運営管理もスコープに含めることの強い希望があった。水揚場に加えて加工場の管理を加えるとスコープが広すぎるため、魚種の指定等の絞りこみを提案したが、先方の要望とのすり合わせが進まなかった。現場視察及び先方との協議を踏まえて、本調査では活動の拠点を「水揚場」とはせずに、必要によっては加工場も拠点とできるように、広義に「水産流通施設(Fishery Distribution Facility)」とした。

本調査ではプロジェクトの一貫性の観点から、「各成果が上位目標及びプロ目に基づき一貫した活動にする」点までを抑え、具体的な活動はプロジェクト開始後の現地調査と JCC により決定することとなった。その他、技プロ対象外の活動(カキ養殖)などは水産行政アドバイザーの活動に含める点、水産資源管理の活動にあたり COPAO の成果であるガイドラインを活用する点、セネガルがリーダー国として、SRFC と連携しながら広域協力を進める点を合意した。

### (3) ギニアの案件形成の基本方針

本事業の前身案件である COPAO にて、網目の細かい刺網漁業の禁止をアクションプランとしてまとめ、共同管理の普及と代替漁法(かご網漁業)の試験操業を実施されている。COPAO におけるギニアへの投入が限定的であったこともあり、本調査では刺網漁業の規制やかご網漁業の継続的活動は確認されず、漁民の共同資源管理への理解も進んでいない状況であった。加えて、漁獲量及びサイズの減少、漁法多様化など生産段階へのニーズは確認できた一方で、漁獲された水産物は前浜での鮮魚販売や燻製加工等により流通されており、漁獲後のバリューチェーンに大きな課題は確認されなかった。以上から、ギニア(コナクリ市)の水産業におけるバリューチェーンのボトルネックは、流通や加工、マーケティングといったバリューチェーンの川下よりも、生産(漁獲)段階にあると結論付けた。

- ・ 成果 1:水産資源共同管理の実施に向けた代替漁法の開発

水産バリューチェーンのうち生産(漁獲)段階に焦点を充て、代替漁法の開発を通じた漁民組織の能力強化を行う。COPAO ではかご網漁業の導入に取り組んだが、導入可能な漁法を幅広く検討する。代替漁法の対象魚種のバリューチェーン拡大も探求した上で、経済性のある漁法の導入を試みる。漁法開発には一定の労力を要し、また先方水産局からの物理的距離(現場への通いやすさ)を検討した結果、対象サイトはブルビネ漁港に絞ることとする。導入した漁法は成果2にて、コナクリ市内に普及する。

- ・ 成果 2:コナクリ市内の漁業コミュニティに対する水産資源共同管理の普及

ブルビネ漁港の活動をもとに、コナクリ市内の漁業コミュニティに対し水産資源共同管理の普及を行う。ただし水産資源共同管理に関する能力開発は COPAO にて実施されていることから、漁業局のイニシアティブによりコナクリ市内の漁業コミュニティに対し、共同管理を普及していくことを漁業局と合意した。

- ・ 成果 3: 周辺国とのネットワーク強化

本事業は広域案件であることから、周辺国に対し本事業の教訓等を共有する。広域ワークショップは 5 年間で 3 回の実施を想定。

#### (4) ガンビアの案件形成の基本方針

ガンビアでは、水産バリューチェーンのうち流通段階(水揚場)に着目し、品質・衛生管理を含む水揚場の運営管理の改善を行う。要請段階では、水揚場管理に加えて、女性漁民を対象とした牡蠣バリューチェーン改善も検討されていた。牡蠣バリューチェーン改善への具体的なニーズを確認したところ、二次加工と必要機材の整備及び EU への輸出であった。主な流通先であるブリカマ市場ではカキ二次加工品は確認されず、またカキの EU への輸出は周辺国のモーリタニアやモロッコでさえも困難な状況である。また JICA が提案するアプローチは市場ニーズに基づき既存のバリューチェーンを改善すること(生産量増大やサイズ調整など)であり、加工品製造は市場ニーズがあれば実施するという位置づけ。したがって、牡蠣バリューチェーン改善は、先方のニーズと JICA の支援のギャップが大きいと判断し、技プロ活動の対象外とした。これまで通り、水産行政アドバイザーの活動として位置づける。

- ・ 成果 1: 水揚場の運営管理強化

本調査にて視察した水揚場(Gunjur 及び Tanji)では両者共に製氷機の導入が強く要望された。過去の無償で整備された製氷機は故障しており、一部自己資金による修繕等も確認されたが、製氷量は足りない模様。製氷機の導入を検討しつつ、維持管理のみならず、管理組織として収益向上に繋がる(かつ他の民間企業からの氷の購入と同等の競争力のある)価格設定をし、組織としての経営能力強化を行う。実施体制について、ガンビアは中央政府が脆弱である一方、水揚場の収益及びマネジメント力は一定程度確認された。特にタンジは国内有数の水揚量を誇り、一定程度の管理体制を有することからタンジでの活動を始め、その経験をグンジュールに共有するという位置づけで活動を進める。

- ・ 成果 2: 周辺国とのネットワーク強化

本事業は広域案件であることから、周辺国に対し本事業の教訓等を共有する。広域ワークショップは 5 年間で 3 回の実施を想定。

#### (5) カーボベルデの案件形成の基本方針

カーボベルデでは、水産バリューチェーンのうち「水揚場から市場」までの流通段階に焦点を充てる。水揚場では品質管理(鮮度維持)強化による VC 開発を、市場では衛生・品質管理を含む管理能力強化に取り組む。対象サイトはいずれも首都プライアから離れているため、地方行政を巻き込みながら、水揚場および市場の共同管理の導入をベースに活動を進める。尚、リベイラ・ダ・バルカ村は COPAO の対象地であり共同管理の経験を有するため、この経験を他サイトにも展開する。

- ・ 成果 1:大型魚類等の品質管理(鮮度維持)強化による VC 開発

対象サイトの水揚場では、マグロ・カツオ類等の水産物が漁獲される。比較的漁獲量の多いポルト・リンコン村では、各家庭冷蔵庫で氷を製造して利用しているが、漁獲量が多いと水揚場内での冷蔵保管は難しく、市場で安売りする傾向がある。本事業において、漁民組織の共同管理体制を強化すると共に、品質管理の強化及び市場関係者との関係性強化による VC 開発を行う。

- ・ 成果 2:国内市場の管理能力強化

国内市場であるアソマダ市場には、リベイラ・ダ・バルカ村及びポルト・リンカオン村を主に各国内水揚場から鮮魚が流通している。市場の製氷機は故障しているため氷が不足しており、鮮魚の品質劣化に繋がっている。共同管理体制を整備しながら、製氷機の導入も視野に入れて品質・衛生管理の改善と、管理組織として収益向上に繋がる運営管理強化を行う。

- ・ 成果 3:周辺国とのネットワーク強化

本事業は広域案件であることから、周辺国に対し本事業の教訓等を共有する。広域ワークショップは 5 年間で 3 回の実施を想定。

## 3.2. 各国共通の基本計画

### (1) プロジェクト名

和名:水産バリューチェーン改善による広域ブルーエコノミー開発促進プロジェクト

英名:Regional Project for Promotion of Blue Economy Development through Improvement of Fisheries Value Chains

### (2) 対象国

セネガル、ギニア、ガンビア、カーボベルデ

### (3) 協力期間

2025 年 4 月～2030 年 4 月(5 年)

### (4) 上位目標

対象国における水産バリューチェーン(FVC)の改善を通じて、水産業を中心としたブルーエコノミーが振興される。

#### 【指標】

- i. 対象サイトにおいて FVC 対策が継続または多様化されている。
- ii. 対象国においてブルーエコノミーを推進するための FVC 推進活動が実施されている。

対象 4 ヶ国は、同じ上位目標で活動する。

## **(5) 予算**

全体 7 億円

## **(6) 投入**

### **1) 日本側**

【JICA 専門家】 4 名

チーフアドバイザー、水産バリューチェーン開発 1/水産資源管理、水産バリューチェーン開発 2/  
品質管理、組織能力開発/業務調整

【研修生の受け入れ】

日本または第三国での研修

【機材】

プロジェクト実施に必要な機材。

【運営費】

現地アシスタントおよび専門家の雇用、パイロット活動の費用、対象国での研修およびワークショップの開催費用。

### **2) 相手国側**

【要員】

カウンターパート要員(プロジェクトディレクター、プロジェクトマネージャー、各成果の主なカウンターパート)

【オフィススペース】

プロジェクトに必要なオフィススペース。

【運営費】

プロジェクトに必要なカウンターパートの活動の費用(宿泊費および交通費の日当)、オフィスのユーティリティを含む維持管理費用。

## **(7) 合同調整委員会(JCC)**

本プロジェクトでは各国に合同調整委員会(JCC)を設置する方針を合意した。JCC は通常、少なくとも年に 1 回開催され、進捗状況、問題点、次のステップをレビューすることになっているが、本プロジェクトは 4 カ国で実施され、それぞれの実施体制があるため、JCC は各国で 5 年間に少なくとも 3 回開催されることとなった。

## **(8) 留意事項**

プロジェクトの首尾一貫した実施を確実にするため、調査団と各国の実施機関はプロジェクトの実施方法について協議し、両者は実施において以下の指導原則を遵守することに合意した。

## 1) プロジェクトの焦点

本プロジェクトのコンセプトは、水産業を中心としたブルーエコノミーを推進するため、CLPA とその他の能力、及び水産バリューチェーン(FVCs)のステークホルダーとの関係を強化することである。FVCs のステークホルダーは多様で多岐にわたるが、本プロジェクトでは、プロジェクトの範囲を首尾一貫したものとするため、水産流通施設に関連するステークホルダーに焦点を当てる。なお、本事業の範囲外の活動については、下記(2)の「水産行政アドバイザー」の活動に含めることも検討する。

## 2) 「水産行政アドバイザー」との連携

本事業と並行して、2026 年 5 月まで水産行政アドバイザー(以下「アドバイザー」という。本事業はアドバイザーと連携し、水産バリューチェーン改善に向けた両活動から得られた成果や教訓を相互に共有する。また、本事業の地域活動として、アドバイザーと連携し、準地域漁業委員会(SRFC)加盟国や他の開発パートナーを招聘し、地域ワークショップ等を開催する。

## 3) これまでの JICA プロジェクトの成果の活用

効率的かつ効果的なプロジェクト実施のため、「西アフリカ諸国漁業資源共同管理能力向上プロジェクト(COPAIO)」の成果を十分に活用する。ダカール宣言では、SRFC 加盟国におけるガイドラインに基づく漁業資源の共同管理の実施と普及が概説されている。本プロジェクトにおける漁業資源の共同管理活動は、ガイドラインに基づき実施され、その成果や教訓は、生きた文書としてガイドラインに反映される。

## 4) SRFC との連携

本事業は二国間技術協力事業として実施されるが、本事業の目的は、ブルーエコノミーに関する共通の課題を有する西アフリカ諸国間で知識、経験、教訓を共有することにある。従って、SRFC との協力は、地域全体でブルーエコノミーの促進を加速するために、知識共有ワークショップのような地域活動の調整にとって重要である。

## 5) 地域協力の枠組み

3 者(各国、他の対象国、JICA)が地域協力の実施に合意する。対象国は、自国または他国で実施される研修や地域セミナーに参加し、得られた知識をそれぞれの国で応用・実践する。各国政府は指導的立場に立ち、他の参加国を先導・指導することが期待される。

### 3.3. プロジェクトの基本計画(セネガル)

#### (1) プロジェクトの実施機関

漁業海洋港湾インフラ省(MPIMP)、海洋漁業局(DPM)

#### (2) 受益者

MPIMP の中央および地方の職員、セネガルおよび対象国(ガンビア、ギニア、カーボベルデ) のその他の漁業関係者。

### **(3) 対象地**

ジョアール(Joal Fadiouth)、ポンサーレン(Pointe Sarène)、ウガパロ(Ngaparou)および、必要に応じて選定する。

### **(4) プロジェクト目標**

対象国において水産バリューチェーン(FVC)改善のための実施能力と体制が強化される。

#### **【指標】**

- i. 対象国のステークホルダーの X%が、FVCs が改善されたと感じている。
- ii. 対象とする漁業流通施設からの水産物の品質が改善されたと認識される。
- iii. 対象国における活動から得られた教訓と経験が文書化され、共有される。

### **(5) アウトプットと活動**

#### **1) 成果 1**

対象サイトの水産バリューチェーン(FVC)を改善するため、CLPA、GIEI、管理委員会の能力とステークホルダーとの関係が強化される。

#### **【指標】**

- 1-i 対象サイトの漁業者組織の収入向上に関する自己評価が改善する。
- 1-ii 既存の FVC の販売チャンネルが拡大したと判断される。
- 1-iii 対象サイトでの活動から得られた経験と教訓が報告書にまとめられる。

#### **【活動】**

- 1-1 FVC の課題を分析する。
- 1-2 関係者と会合を開き、FVC の改善について意見交換する。
- 1-3 CLPA、GIEI、管理委員会向けに、生産、加工、マーケティングなどの FVC を改善するための行動計画を策定する。
- 1-4 行動計画の実施に必要な能力開発と技術支援を提供する。
- 1-5 CLPA、GIEI、管理委員会の行動計画を実施する。
- 1-6 他の対象国とのワークショップに基づいて、プロジェクト後の活動計画を策定する。

#### **2) 成果 2**

対象サイトにおける水産物流通施設の運営管理(品質・衛生管理を含む)が、FVC 向上のために改善される。

#### **【指標】**

- 2-i 対象サイトの水産物流通施設において、運営管理改善策が特定される。

- 2-ii 対象サイトの水産物流通施設の運営管理主体およびバリューチェーン関係者の X%が、品質・衛生管理を含む運営管理が改善されたと感じている。
- 2-iii 水産物バリューチェーンを強化するために他の水産物流通施設に適用可能な対策が提案される。
- 2-iv 対象サイトの水産物流通施設の運営改善モデルが他の対象国に導入される。

#### 【活動】

- 2-1 水産物流通施設の品質・衛生管理を含む運営管理上の課題を特定する。
- 2-2 水産物流通施設の運営管理計画を策定する。
- 2-3 運営管理計画の実施に必要な能力開発および技術支援を実施する。
- 2-4 運営管理計画を実施する。
- 2-5 他の対象国とのワークショップに基づき、プロジェクト終了後の活動計画を立案する。

### 3) 成果 3

対象サイトにおいて、漁業資源の FVC 改善のための漁業資源の共同管理が実施される。

#### 【指標】

- 3-i プロジェクトが介入した地域で、漁業資源管理が自律的かつ継続的に実施される。
- 3-ii 活動の結果が水産資源管理ガイドラインに反映され、承認される。

#### 【活動】

- 3-1 水産資源の共同管理における課題を特定する。
- 3-2 水産資源の共同管理を改善するための行動計画を策定する。
- 3-3 行動計画の実施に必要な能力開発と技術支援を実施する。
- 3-4 行動計画の実施結果を「水産資源の共同管理ガイドライン」に反映するための提案書を作成する。

### 4) 成果 4

他の対象国とのネットワークが強化される。

#### 【指標】

- 4-i 成果(教訓など)が対象国による幅広いワークショップでグッドプラクティスとして共有される。
- 4-ii ワorkshop参加者の X%がワークショップの内容に満足している。

#### 【活動】

- 4-1 プロジェクトの進捗状況を報告し、技術交換のためのワークショップを開催する。
- 4-2 プロジェクト活動の結果(教訓など)を整理する。

4-3 プロジェクト活動の結果(教訓など)を、プロジェクトの総括ワークショップ/セミナーで他の対象国と共有する。

#### **(6) 合同調整委員会(JCC)**

調査時に想定された合同調整委員会のメンバーは以下のとおりである。

##### **【議長】**

DPM 局長

##### **【セネガル側メンバー】**

- (1) プロジェクト・ディレクター:DPM 局長
- (2) プロジェクト・マネージャー:セネガル側より任命する。
- (3) DPM/MPIMP のカウンターパート
- (4) DPM 調査・計画ユニット代表者
- (5) 経済・財政・企画省経済協力・財政局長
- (6) 関係地域の漁業地域サービス局長
- (7) 関係省庁の漁業部局長
- (8) その他セネガル側が指名した者

##### **【日本側のメンバー】**

- (1) JICA 専門家
- (2) JICA 専門家
- (3) JICA セネガル事務所
- (4) 在セネガル日本国大使館
- (5) その他日本側が指名した者

## (7) プロジェクトの実施体制

以下の実施体制を合意した。

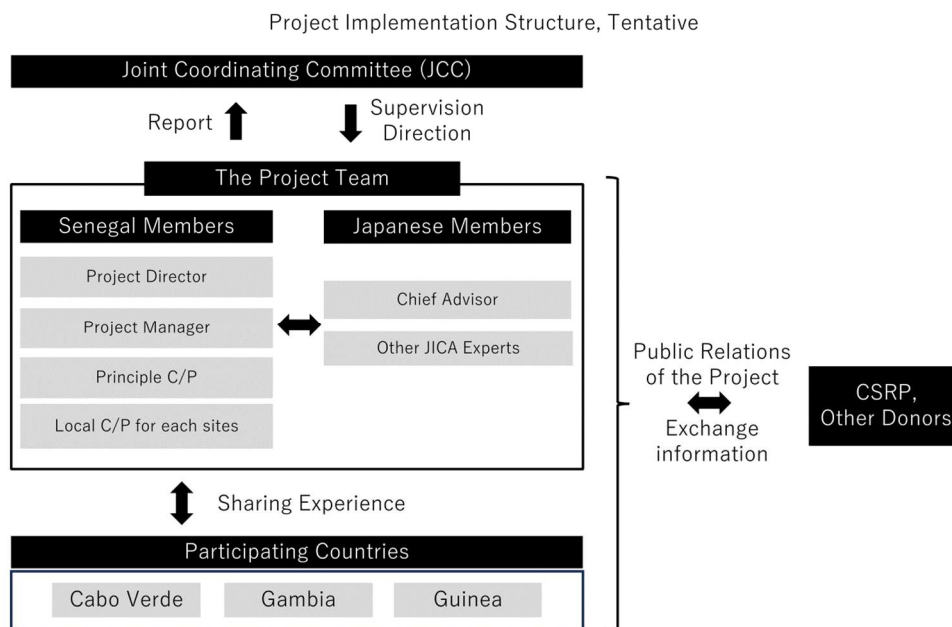


図 1 セネガルでの実施体制

### 3.4. プロジェクトの基本計画(ギニア)

#### (1) プロジェクトの実施機関

漁業・海洋・経済省(MPEM)、国家海洋漁業局(DNPM)

#### (2) 受益者

DNPM の中央および地方の職員、ギニアおよび対象国（セネガル、ガンビア、カーボベルデ）のその他の漁業関係者。

#### (3) 対象地

##### 1) 対象サイト

ブルビネ(Boulbinet)

##### 2) 普及サイト

カポロ(Kaporo)および、その他の漁業コミュニティ

#### (4) プロジェクト目標

対象国において水産バリューチェーン(FVC)改善のための実施能力と体制が強化される。

## 【指標】

- i. 対象サイトのステークホルダーの X % が、FVC が改善されたと感じている。
- ii. 対象国における活動から得られた教訓と経験が文書化され、共有される。

## (5) アウトプットと活動

### 1) 成果 1

対象サイトの水産バリューチェーン(FVC)を改善するために、漁業者組織の能力とステークホルダーとの関係が強化される。

## 【指標】

- 1-i 少なくとも X 種類の代替漁法が導入される。
- 1-ii 導入された新しい漁法は、漁業者組織によって経済的に実行可能であると評価される。
- 1-iii 代替漁法で捕獲された魚を使用して、既存の FVC の販売チャンネルが拡大されたと判断される。
- 1-iv 対象サイトでの活動から得られた経験と教訓が報告書にまとめられる。

## 【活動】

- 1-1 既存の漁業の課題を分析する。
- 1-2 代替漁法を導入するための行動計画を策定する。
- 1-3 代替漁法を導入し、その経済的実行可能性を検証する。
- 1-4 代替漁法で捕獲された魚の FVC を拡大する可能性を調査する。
- 1-5 他の対象国とのワークショップに基づいて、プロジェクト後の活動計画を策定する。

### 2) 成果 2

コナクリで FVC を改善するための水産資源の共同管理が実施される。

## 【指標】

- 2-i 代替漁法導入のための共同管理システムが漁業者組織により承認される。
- 2-ii プロジェクトが介入した現場では、水産資源管理が自律的かつ継続的に実施される。
- 2-iii ブルビネでの共同管理システムの経験がコナクリの他の漁業コミュニティに共有される。
- 2-iv 活動の結果が「水産資源の共同管理に関するガイドライン」に反映される。

## 【活動】

- 2-1 既存の行動計画の進捗を確認し、DNPM が実施する活動の優先順位を付ける。
- 2-2 DNPM による行動計画の実施を支援する。
- 2-3 代替漁法導入のための共同管理システム(規制、地域ルールなど)を開発する。

- 2-4 ブルビネでの共同管理システムの経験をコナクリの他の漁業コミュニティと共有する。
- 2-5 行動計画の実施結果を「水産資源の共同管理に関するガイドライン」に反映するための提案書を作成する。

### 3) 成果 3

他の対象国とのネットワークが強化される。

#### 【指標】

- 3-i 成果(教訓など)が、対象国による幅広いワークショップでグッドプラクティスとして共有される。
- 3-ii 幅広いワークショップの参加者の X%がその内容に満足している。

#### 【活動】

- 3-1 プロジェクト活動の結果(教訓など)をまとめる。
- 3-2 プロジェクト活動の結果(教訓など)を、プロジェクトの総括ワークショップ/セミナーで他の対象国と共有する。

### (6) 合同調整委員会(JCC)

調査時に想定された合同調整委員会のメンバーは以下のとおりである。

#### 【議長】

DNPM 局長

#### 【ギニア側メンバー】

- (1) プロジェクト・ディレクター: DNPM 局長
- (2) プロジェクト・マネージャー: ギニア側より任命する。
- (3) DNPM のカウンターパート
- (4) 国際協力局の局長
- (5) 当該地域の漁業局長
- (6) DNPM の各専門部のチーフ
- (7) その他ギニア側が指名した者

#### 【日本側のメンバー】

- (1) JICA 専門家
- (2) JICA セネガル事務所
- (3) JICA ギニアフィールドオフィス
- (4) 在ギニア日本大使館

(5) その他日本側が指名した者

### (7) プロジェクトの実施体制

以下の実施体制を合意した。

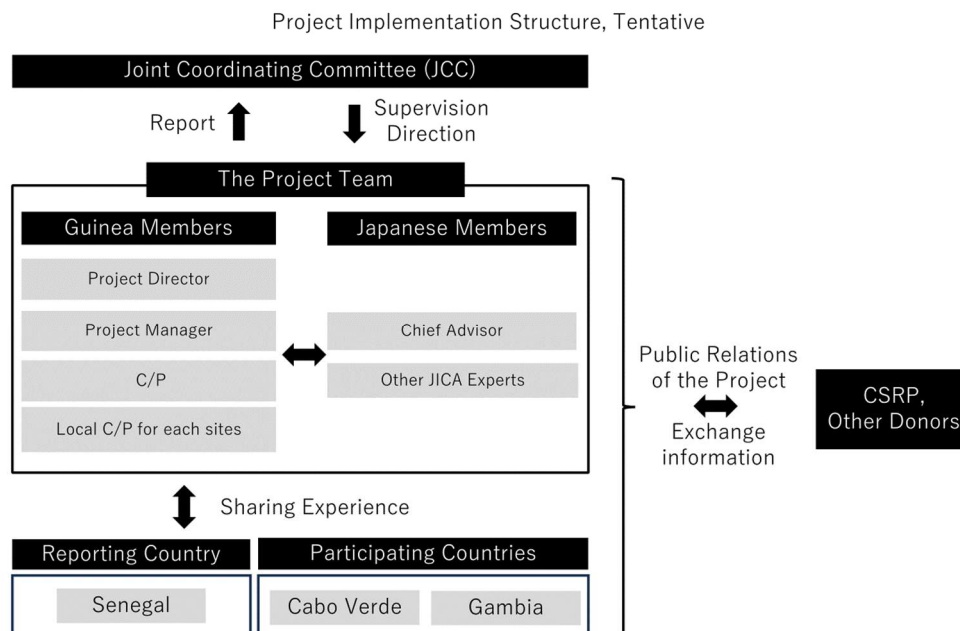


図 2 ギニアでの実施体制

## 3.5. プロジェクトの基本計画(ガンビア)

### (1) プロジェクトの実施機関

水産水資源省(MFWR)、水産局(FD)

### (2) 受益者

FD の中央および地方の職員、ガンビアおよび対象国（セネガル、ギニア、カーボベルデ）のその他の漁業関係者。

### (3) 対象地

グンジュール(Gunjur)およびタンジ(Tanji)

### (4) プロジェクト目標

対象国において水産バリューチェーン(FVC)改善のための実施能力と体制が強化される。

#### 【指標】

- i. 対象サイトのステークホルダーの X % が、FVC が改善されたと感じている。
- ii. 対象国における活動から得られた教訓と経験が文書化され、共有される。

## **(5) アウトプットと活動**

### **1) 成果 1**

対象サイトにおいて、FVC 向上のための品質・衛生管理を含む水揚場の運営・管理が改善される。

#### **【指標】**

- 1-i 水揚場において運営管理改善策が特定される。
- 1-ii 水揚場の運営管理機関およびバリューチェーン関係者の X%が、品質・衛生管理を含む運営管理が改善されたと感じている。
- 1-iii 他の水揚場に適用可能な FVCs 強化策が提案される。
- 1-iv 水揚場運営改善のための教訓が他の対象国のために収集される。

#### **【活動】**

- 1-1 水揚場における品質・衛生管理を含む運営・管理上の課題を特定する。
- 1-2 水揚場の運営・管理計画を策定する。
- 1-3 運営・管理計画の実施に必要な能力開発および技術支援を実施する。
- 1-4 運営・管理計画を実施する。
- 1-5 他の対象国とのワークショップに基づき、プロジェクト終了後の活動計画を立案する。

### **2) 成果 2**

他の対象国とのネットワークが強化される。

#### **【指標】**

- 2-i 成果(教訓など)が、対象国による地域ワークショップでグッドプラクティスとして共有される。
- 2-ii 地域ワークショップの参加者の X%がその内容に満足している。

#### **【活動】**

- 2-1 プロジェクト活動の結果(教訓など)をまとめる。
- 2-2 プロジェクト活動の結果(教訓など)を、プロジェクトの総括ワークショップ/セミナーで他の対象国と共有する。

## **(6) 合同調整委員会(JCC)**

調査時に想定された合同調整委員会のメンバーは以下のとおりである。

#### **【議長】**

水産・水資源・国会問題省事務次官(MOFWR&NAMS)

#### **【ガンビア側メンバー】**

- (1) プロジェクトディレクター: 水産局長
- (2) プロジェクトマネージャー: 水産局監察課長/主任水産担当官
- (3) 水産局カウンターパート
- (4) グンジュールおよびタンジ水揚場事務所長
- (5) その他ガンビア側が指名した者

【日本側のメンバー】

- (1) JICA 専門家
- (2) JICA セネガル事務所
- (3) 在セネガル日本国大使館
- (4) その他日本側が指名した者

**(7) プロジェクトの実施体制**

以下の実施体制を合意した。

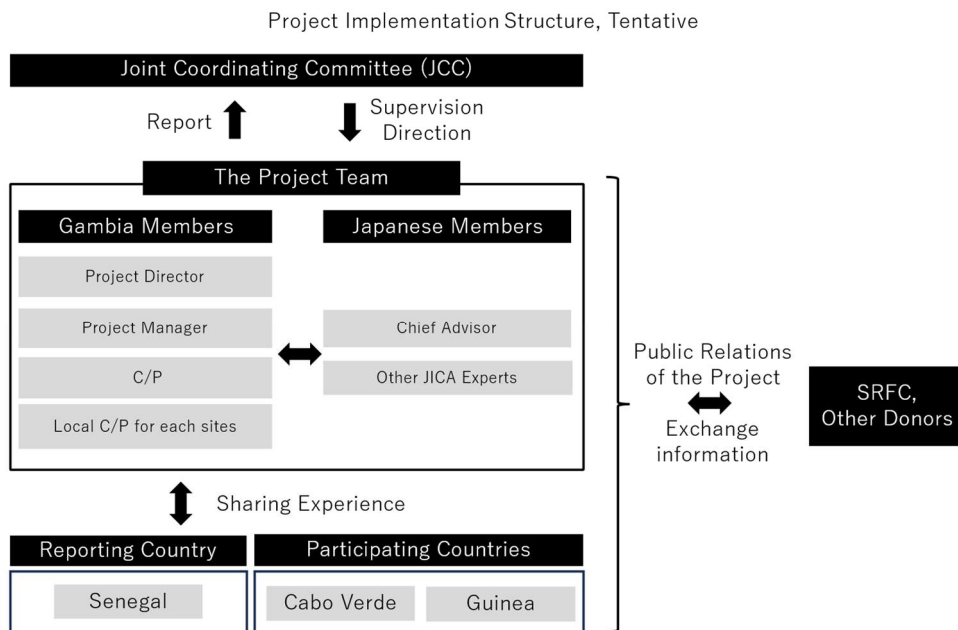


図 3 ガンビアでの実施体制

### 3.6. プロジェクトの基本計画(カーボベルデ)

#### (1) プロジェクトの実施機関

海洋省(MM)、国家漁業養殖局(DNPA)

#### (2) 受益者

DNPA の中央および地方の職員、カーボベルデおよび対象国（セネガル、ギニア、ガンビア）のその他の漁業関係者。

#### (3) 対象地

リベイラ・ダ・バルカ(Ribeira da Barca)、ポルト・リンカオン(Porto Rincão)、アソマダ(Assomada)

#### (4) プロジェクト目標

対象国において水産バリューチェーン(FVC)改善のための実施能力と体制が強化される。

##### 【指標】

- i. 対象サイトのステークホルダーの X % が、FVC が改善されたと感じている。
- ii. 対象国における活動から得られた教訓と経験が文書化され、共有される。

#### (5) アウトプットと活動

##### 1) 成果 1

対象サイトの水産バリューチェーン(FVC)を改善するために、漁業組合の能力とステークホルダーとの関係が強化される。

##### 【指標】

- 1-i 対象サイトの漁業組合の収入向上に関する自己評価が改善する。
- 1-ii FVC を改善するための対策が漁業組合に導入される。
- 1-iii 対象サイトでの活動から得られた経験と教訓が報告書にまとめられる。

##### 【活動】

- 1-1 漁業組合とともに FVC の問題を分析する。
- 1-2 関係者と会合を開き、FVC の改善について意見を交換する。
- 1-3 漁業組合向けに品質管理やマーケティングなどの FVC を改善するための行動計画を策定する。
- 1-4 行動計画の実施に必要な能力開発と技術支援を提供する。
- 1-5 漁業組合の行動計画を実施する。
- 1-6 リベイラ・ダ・バルカとポルト・リンカオンの間で、FVC 改善に関する経験と知識を交換す

る。

1-7 他の対象国とのワークショップに基づいて、プロジェクト後の活動計画を策定する。

## 2) 成果 2

対象サイトで、FVC 改善のための品質と衛生管理を含むアソマダ魚市場の運営と共同管理が改善される。

### 【指標】

- 2-i 魚市場における運営管理を改善するための対策が特定される。
- 2-ii 魚市場の運営管理機関とバリューチェーン関係者の X%が、品質と衛生管理を含む運営管理が改善されたと感じている。
- 2-iii 魚市場の運営改善に関する教訓が他の対象国のために収集される。

### 【活動】

- 2-1 魚市場の品質と衛生管理を含む運営と管理の問題を特定する。
- 2-2 魚市場の運営と管理計画を準備する。
- 2-3 運営と共同管理計画の実施に必要な能力開発と技術支援を実施する。
- 2-4 運営・共同管理計画を実施する。
- 2-5 他の対象国とのワークショップに基づいてプロジェクト後の活動計画を立案する。

## 3) 成果 3

他の対象国とのネットワークが強化される。

### 【指標】

- 3-i 成果(教訓など)が地域ワークショップで対象国によりグッドプラクティスとして共有される。
- 3-ii 地域ワークショップの参加者の X%がその内容に満足している。

### 【活動】

- 3-1 プロジェクト活動の結果(教訓など)をまとめる。
- 3-2 プロジェクト活動の結果(教訓など)を、プロジェクトの総括ワークショップ/セミナーで他の対象国と共有する。

## (6) 合同調整委員会(JCC)

調査時に想定された合同調整委員会のメンバーは以下のとおりである。

### 【議長】

DNPA 局長

### 【カーボベルデ側メンバー】

- (1) プロジェクトディレクター: DNPA 局長
- (2) プロジェクトマネージャー: プロジェクト調整官/上級技師
- (3) その他カーボベルデ側が指名した者

【日本側のメンバー】

- (1) JICA 専門家
- (2) JICA セネガル事務所
- (3) 在セネガル日本国大使館
- (4) その他日本側が指名した者

**(7) プロジェクトの実施体制**

以下の実施体制を合意した。

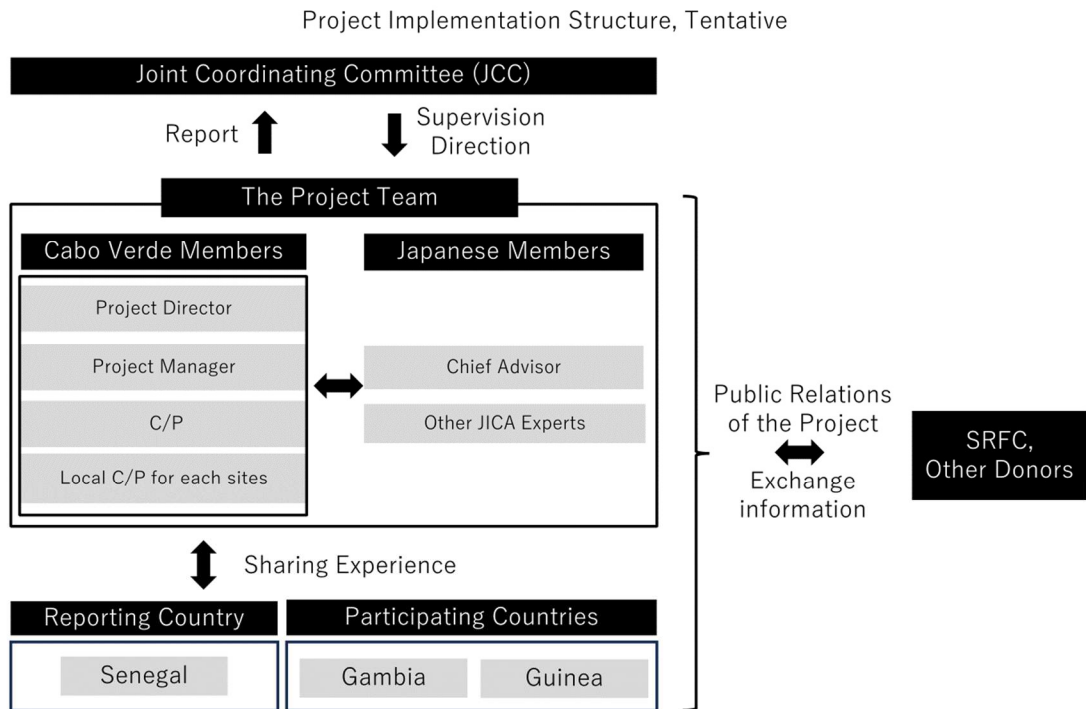


図 4 カーボベルデでの実施体制

## 4. 評価 6 基準の評価結果

### 4.1. 評価手法

プロジェクト実施にあたり、その実施にかかる必要性を確認するとともに、協力内容や予想される協力効果(プロジェクト終了後までを視野に含む)の検証を目的として事前評価を実施する。事前評価においては、計画内容について DAC 評価 6 項目の観点から検証する。対象 6 項目の骨子は下記の内容である。

#### (1) 妥当性

妥当性は、プロジェクトの目標及び内容が、東ティモール国の政策やターゲットグループのニーズに合致しているか否か、プロジェクトアプローチとしての適切さ等を評価する。

#### (2) 整合性

整合性は、プロジェクトの目標及び内容が、日本国の対東ティモール国協力方針に合致しているか否か、日本および他ドナープロジェクトとの相乗効果や連携性が示されているか等を評価する。

#### (3) 有効性

有効性は、プロジェクトによって産出された成果により、どの程度プロジェクト目標が達成されたのか、あるいは達成が見込まれるのか等を評価する。

#### (4) 効率性

効率性は、実施過程の中で様々な投入がいかに効率的に成果に結びつけられたか、人的投入、物的投入、研修等の各側面から評価する。

#### (5) インパクト

インパクトはプロジェクト実施の結果、起こる影響や変化を評価する視点である。インパクトは上位目標に対する影響のほか、直接的・間接的な影響・変化、望ましい、あるいは望ましくない影響・変化など様々な側面が含まれる。

#### (6) 持続性

持続性は、外部からの支援がなくなった段階でもプロジェクトの便益が持続するかどうかという視点において評価する。

(以上、JICA 事業ハンドブック(Ver 2.0)2021 年 3 月より引用)

## 4.2. 妥当性

本プロジェクトは、以下の理由から妥当性は「とても高い」と判断できる。

### (1) 開発政策との整合性

セネガル国政府は、国家開発計画である「セネガル新興計画(PSE) 2015-2035」及び水産政策である「漁業・養殖業開発分野別政策文書(LPSDPA)2016-2023」の中で、ギニア国政府は、「海洋漁業開発管理計画(PAGPM)」及び「漁業・養殖政策枠組文書(DOCPA)」の中で、ガンビア国政府は、「国家開発計画 2023-2027」「漁業・養殖政策」「漁業・養殖業戦略 2017-2021」の中で、またカーボベルデ国政府は、「漁業資源管理計画 2020-2024」の中で、本プロジェクトの目標や成果に関連する零細漁業、共同管理、バリューチェーンなどの様々な活動を定めている。したがって本プロジェクトは、対象4カ国の開発政策及び開発計画に沿った協力と判断される。

### (2) 開発ニーズとの整合性

本プロジェクトの目指す水揚場・魚市場を中心としたFVCsの改善については、対象サイト周辺の漁民や水揚場・魚市場の関係者、地元の自治体政府などの関心が高いことが確認された。各国の実施機関が幅広いステークホルダーと協働してFVCs改善に取り組み、それにより水産セクターの関係者の収入向上を目指すことにより、直接的に地域コミュニティへの裨益も実現されるため、地域・社会、住民のニーズと合致していると判断される。

### (3) 手段としての適切性

#### 1) 開発課題の解決手段として適切性

本プロジェクトは、中央政府レベルの能力向上に留まらず、水揚場・魚市場を中心とした地域・社会、地方自治体政府などを巻き込み、FVCsに関連する総合的な能力向上を行い、その結果として関係者の実際の生計向上に資することを計画している。幅広い関係者との協働体制を構築し、FVCs改善に関する能力向上を総合的に行うことは、各国の漁業振興に直接貢献すると予測され、したがって本プロジェクトは、開発課題の解決手段として適切だと判断される。

#### 2) 日本の技術の優位性

対象4カ国における漁業の形態は、大きく企業型漁業と零細漁業に分類できるが、各国とも漁獲量は伝統的な沿岸零細漁業が主体である。各国の沿岸の魚種は多様であり、多魚種を小規模に捕獲し利用している。一方日本近海も魚種は多様であり、零細漁業が重要な位置を占めるなど類似した特徴を持つ。これは選択的な企業型漁業を発達させて来た欧州や北米とは一線を画すと言える。このような日本の水産業の長い歴史が培った零細漁民の能力強化、組織化、資源共同管理の考え方や、多魚種のFVCs改善などの知見は、本プロジェクトに実施に直接役立つものである。

またJICAは世界各地でFVCs改善、漁民組織の能力強化、水揚場/魚市場の運営管理改善、

水産資源共同管理に関する技術協力を長年実施しており、特に「現場レベルでの活動」に技術的な優位性を持つと言える。

#### 4.3. 整合性

本プロジェクトは、以下の理由から整合性は「とても高い」と判断できる。

##### (1) 日本の援助政策との整合性

以下の理由から、対象4カ国に対する日本の援助政策及び事業実施計画に沿った協力と言える。

###### 【セネガル】

「対セネガル共和国 国別開発協力方針(2020年9月)」では、基本方針(大目標)として「西アフリカ地域の安定と発展を支える均衡の取れた経済開発と社会開発の支援」を掲げ、その下に2つの重点分野(中目標)を置いている。同方針の別紙「事業展開計画(2023年4月)」では、重点分野(中目標)の一つである「格差是正、レジリエンス強化」の中で「持続可能な漁業振興プログラム」を実施中であり、本プロジェクトは同プログラムを構成するプロジェクト群の中核として位置づけられる。

###### 【ギニア】

「対ギニア共和国 国別開発協力方針(2020年4月)」においては、基本方針(大目標)として「持続的成長のための基盤整備支援」を掲げており、同方針の「事業展開計画(2020年4月)」では、重点分野(中目標)の一つである「食料安全保障」の中で「食料安全保障強化プログラム」を実施中である。本プロジェクトは同プログラムを構成するプロジェクト群の一つとして位置づけられる見込みである。

###### 【ガンビア】

「対ガンビア共和国 国別開発協力方針(2020年4月)」においては、基本方針(大目標)として「SDGs 達成に向けた「持続的成長」及び「貧困削減」を目指し、食料安全保障や基礎生活環境の改善を支援する」を掲げており、同方針の「事業展開計画(2023年4月)」では、重点分野(中目標)の一つである「持続的な発展と基礎的な生活環境の改善」の中で「農村漁村経済基盤の改善プログラム」を実施中である。本プロジェクトは同プログラムを構成するプロジェクト群の一つとして位置づけられる見込みである。

###### 【カーボベルデ】

「対カーボベルデ共和国 国別開発協力方針(2020年4月)」においては、基本方針(大目標)として「持続可能な成長による安定した社会の形成支援」を掲げており、同方針の「事業展開計画(2023年4月)」では、重点分野(中目標)の一つである「経済基盤整備支援」の中で「経済インフラ整備プログラム」を実施中である。本プロジェクトは同プログラムの中のプロジェクト群の一つとして位置づけられる見込みである。

また JICA は、複雑化する開発課題に挑むため、20 の「JICA グローバル・アジェンダ(課題別事業

戦略)」を設定し、中でも重要な事業のまとまりを「クラスター事業戦略」として、取り組みを強化している。「水産業を主体としたブルーエコノミー振興」はクラスター事業戦略の一つであり、これまでの途上国におけるブルーエコノミー関連活動の実績を踏まえた、沿岸域における水産業を主対象とした戦略である。水産ブルーエコノミーを上位目標に掲げた本プロジェクトは、同戦略の中核をなす位置付けであり、したがって JICA の方針と整合性がある。

## (2) 日本の他事業等との連携

我が国は 2010 年代から対象 4 カ国を含む西アフリカ地域に数多くの水産セクターの無償資金協力、技術協力、また個別専門家の派遣を実施して来た。本プロジェクトはそれらの実績を踏まえて、西アフリカ地域でのブルーエコノミー振興の面的展開を図ることを中長期の目標とした、包括的な取組として位置づけられる。本プロジェクトの活動は、これまでの成果を有効利用、発展させるようにデザインされており、したがって日本の他協力との協調が期待できる。また各国においては、上述した「国別開発協力方針」のプログラム群の中で、関連する活動と連携して実施されるよう計画されている。

### 4.4. 有効性(予測)

本プロジェクトは、以下の理由から有効性は「中程度」と予測できる。

#### (1) プロジェクト目標の内容

プロジェクト目標レベルで強化を目指す FVCs 改善の実施能力の強化とは、生産(漁獲)から販売(消費)までの一連のバリューチェーンのプロセスの中から、対象 4 カ国の状況に応じて各国で定められた、それぞれのプロセスの組織的・個人的な能力向上を指している。これは、各成果の実施を通じて達成されるようにデザインされており、したがってプロジェクト目標は明確であり、成果とプロジェクト目標の因果関係は論理的である。

プロジェクト目標は対象 4 カ国共通のものであり、対象サイトの関係者が「FVCs が改善されたと感じる度合い」を測る指標(指標 1)、対象各国での活動から得られた教訓と経験が「文書化され共有されているか」を測る指標(指標 2 もしくは指標 3)を共通して置いている。これは、FVCs の取組を総合的に検証するもので、プロジェクト目標の内容を捉えている一方、プロジェクトが扱う活動は、バリューチェーンの一部のみを対象とすることや(図 1 参照)、プロジェクトの持つ予算や期間などの制約の下での限定的な実施であることから、幅広い概念を持つ FVCs が改善されたと判断することや、それがプロジェクトにより達成されたかを見定めることは難しい。プロジェクト評価の際には回答者が混乱しないよう、各国の活動で目指す FVCs 改善のイメージを明確に関係者と共有することが重要である。そのためには、プロジェクト開始後の準備期間に先方とイメージを共有した上で活動を進める必要がある。

#### (2) アウトプットの内容

プロジェクト目標を達成するための成果は、表 16 に示すとおりセネガルでは 4 つ、ギニアでは 3

つ、ガンビアでは2つ、カーボベルデでは3つ置いている。セネガルの成果は、FVCs改善に資する「漁民組織の能力及び関係性の強化(成果1)」「水産流通施設/水揚場/市場の運営管理の改善(成果2)」「水産資源共同管理の促進(成果3)」「周辺国とのネットワークの強化(成果4)」であり、ギニア、ガンビア、カーボベルデの各国は、そのいずれかに類似した2つから3つの成果を置いている。プロジェクトの形成では、広域協力のコアとなるセネガルで成果を先ず定め、その後に各国のニーズと照らし合わせて必要な成果を選択した形であり、目指すアウトプットは明確であると言える。

一方、各成果の指標はそれぞれの内容を的確に捉えているものの、達成度を測定する際に関係者の評価を問うなど、上述したプロジェクト目標レベルの指標と類似した課題がある。回答者によるバイアスを排除するため、回答者の選定や質問内容の説明、質問の方法などを工夫することが必要である。

表 17 対象4カ国のPDMの構成

	セネガル	ギニア	ガンビア	カーボベルデ
上位目標(共通)	対象国において、水産バリューチェーンの改善により水産業を主体としたブルーエコノミーが促進される。			
プロジェクト目標(共通)	対象国において、水産バリューチェーン改善の能力及び体制が強化される。			
成果「漁民組織の能力、関係性強化」	【成果1】対象サイトにおいて、水産バリューチェーン改善のための漁民組織の能力及び水産バリューチェーン関係者との関係性が強化される。	【成果1】対象サイトにおいて、水産バリューチェーン改善のための漁民組織の能力及び水産バリューチェーン関係者との関係性が強化される。		【成果1】対象サイトにおいて、水産バリューチェーン改善のための漁民組織の能力及び水産バリューチェーン関係者との関係性が強化される。
成果「水産流通施設/水揚場/市場の運営管理改善」	【成果2】対象サイトにおいて、水産バリューチェーン改善に資する水産流通施設の品質・衛生管理を含む運営管理が改善される。		【成果1】対象サイトにおいて、水産バリューチェーン改善に資する水揚場の品質・衛生管理を含む運営管理が改善される。	【成果2】対象サイトにおいて、水産バリューチェーン改善に資するアソマダ市場の品質・衛生管理を含む運営管理が改善される。
成果「水産資源共同管理促進」	【成果3】対象サイトにおいて、水産バリューチェーン改善に資する水産資源共同管理が促進される。	【成果2】コナクリにおいて、水産バリューチェーン改善に資する水産資源共同管理が促進される。		
成果4「ネットワーク強化」	【成果4】周辺国とのネットワークが強化される。	【成果3】周辺国とのネットワークが強化される。	【成果2】周辺国とのネットワークが強化される。	【成果3】周辺国とのネットワークが強化される。

注)下線は各国で異なる部分。その他の文言は共通。

### (3) 因果関係

プロジェクト目標を達成するために産出すべきアウトプットは、各国の状況や投入規模により対象や文言を調整しているものの、表 14 に示すとおり「漁民組織の能力、関係性強化」「水産流通施設/水揚場/市場の運営管理改善」「水産資源共同管理促進」「ネットワーク強化」のいずれかである。プロジェクト目標に設定された実施能力・体制の強化とは、FVCs 改善のための多面的・総合的な能力であり、これは各アウトプットを産出することにより達成される。各成果とプロジェクト目標との因果関係は論理的で、プロジェクト目標を達成するために必要なアウトプットは、達成が見込める範囲で計画されている。

成果からプロジェクト目標に至る外部条件として、「対象国におけるブルーエコノミー推進に必要な人材と予算が確保されていること」が置かれている。調査の結果、これら外部条件は関係者により適切に認識されており、満たされる可能性が高いと予測出来る。一方、外部条件以外にプロジェクト目標の達成を阻害する要因、リスクは特定できなかった。

## 4.5. 効率性(予測)

本プロジェクトは、以下の理由から効率性が「高い」と予測できる。

### (1) 因果関係

#### 1) アウトプットを産出するための必要な活動、それらの因果関係

表 14 に示すとおり各国の成果レベルでは、「漁民組織の能力、関係性強化」「水産流通施設/水揚場/市場の運営管理改善」「水産資源共同管理促進」のいずれかを目指し、それぞれプロジェクトの開始時に半年ほどかけて、問題・課題分析を経てアクションプランを作成した上で、パイロット活動として実施される計画である。PDM には成果を効率的に産出するために必要十分な一連の活動が計画されており、また各成果の指標は一連の活動の結果を総合的に判断するための確であると判断される。また外部条件である「ブルーエコノミー推進に関する政策、計画、展望」「対象国間の関係性」については満たされると予測される。

#### 2) 他スキーム、他ドナーとの連携、相乗効果

対象 4 カ国の水産セクターでは、過去に多くのドナーが関連する活動を実施してきた。現在でも FAO、世界銀行、AFD、USAID などがプロジェクトを実施している。本プロジェクトの形成過程では、それら他ドナー協力内容を分析し、日本の技術優位性などを考慮しながら、重複せずに相補完出来るようにプロジェクトデザインを検討した。したがって本プロジェクトは他ドナー支援との相乗効果が期待できる。

### (2) 投入の規模とタイミング

本プロジェクトの詳細計画策定調査では、各国が作成した要請書で求められた広範な活動から、

5 年間という期間と限定された投入規模を踏まえ、先ずセネガルを拠点国として定め、他の 3 カ国については、セネガルの活動を参考に達成可能な範囲へ縮小した形で計画した。投入する専門家の人数と分野は、プロジェクトを実施するのに必要十分だと判断されるものを特定しており、成果ごとに専門性の高い専門家がアウトプットを産出することにより、効率的にプロジェクト目標へ繋がるように計画されている。専門家の投入は全体として過不足のない適切な規模と判断される。

投入される資機材はプロジェクト実施に必要な基本的なものとし、既に所有している機材と重ならず、また維持管理に高額な費用がかからない計画である。日本は水産セクターの協力を対象 4 カ国に対して継続して実施してきており、本プロジェクトの投入は、それら日本の他協力の実績を踏まえて計画されている。したがって成果の効率的な発現に活用されることが期待される。

#### 4.6. インパクト(予測)

本プロジェクトは、以下の理由からインパクトは「高い」と予測できる。

##### (1) 上位目標の内容

JICA のアフリカに対する水産セクター支援では、セネガルを中心にした西アフリカに対する水産資源の共同管理、中西部アフリカに対する内水面養殖が代表的なものとして挙げられる。本プロジェクトは FVCs に着目し、これまで主要な目標でなかった経済活動に重点を置き、収入手段の多様化や生計向上に直接的に貢献することを目指している。この上位目標はプロジェクトのインパクトとして発現すると予測され、上位目標の指標は上位目標の内容を的確に捉えていると判断される。

一方、上位目標では FVCs 改善が中・長期的に水産ブルーエコノミー振興に繋がることが期待されているが、水産ブルーエコノミーの対象は幅広いため、プロジェクト活動がどのように貢献するか具体的に測るための方策が必要である。またブルーエコノミー振興では水産資源管理に留まらず、生態系保全、気候変動対策(適応)、他産業との連携など幅広いため、途上国のニーズもそれに応じて多様になっている。本プロジェクトの活動は従来型の水産セクター支援に留まっている部分があるため、今後 JICA が水産ブルーエコノミー振興を中・長期で支援する上では、活動内容の拡大や他セクターとの連携強化が必要である。

##### (2) 因果関係

水産セクターの振興を目指し各国では様々な取組を実施しているが、本プロジェクトは特に水産流通施設(水揚場・魚市場)を中心に FVCs 改善を目指すことと定めており、上位目標との関連性・論理性は明確だと判断される。また各国の実施機関は、現在まで中央レベルでの活動を中心にしており、地域コミュニティや地方自治体政府を巻き込みながら現場での FVCs 強化を目指す活動は十分とは言えない。本プロジェクトは、中央政府と地方の協働体制を構築し幅広く能力向上を行うことにより、FVCs 改善を実現するための協力であり、上位目標は開発課題の解決に貢献すると予測される。

### **(3) 波及効果**

#### **1) 上位目標以外の波及効果**

本プロジェクトが計画している FVCs 改善のための様々な活動は、対象 4 カ国において初めての支援であるため、プロジェクト成果や技術マニュアルなどを広く関係者と共有することにより、技術の波及効果が期待される。また対象 4 カ国では、それぞれ生産(漁獲)から販売(消費)のいずれかのプロセスの改善を目指しており、それらの経験、教訓を広域プロジェクトとして対象 4 カ国で共有することにより、各国で対象としていないプロセスへの波及効果も期待できる。さらに本プロジェクトが実施予定の広域ワークショップでは、対象 4 カ国に限らずギニアビサウなど西アフリカの他国が参加する。そういった機会を捉えてセネガル、ガンビアでの水揚場の能力強化、ギニアでの代替漁法の導入・漁法の多様化、カーボベルデでの水揚から消費までのコールド・バリュー・チェーンの改善など、プロジェクトの様々な知見が共有され、各国へ適用されることが期待される。

#### **2) 社会環境(ジェンダー、人権、貧困)**

途上国における水産業の一般的な特徴として、農業などの他の一次産業と比較し、土地や資材などの初期投資が小さい、収入を得るまでの期間が短いなど参入障壁が低いため、貧困層の受け皿となっていることが挙げられる。本プロジェクトが活動する零細漁民を中心とした沿岸コミュニティには社会的脆弱層が多く含まれ、また水揚場・魚市場では女性の関与が極めて高い。プロジェクト活動により、これら社会的弱者の食料確保や生計向上に寄与することが期待できる。

### **(4) ネガティブ・インパクト**

本プロジェクトによる直接的なネガティブ・インパクトは想定されていない。ただし、各水揚場・魚市場などで不適切なプロジェクト運営をした場合、間接的にネガティブ・インパクトに繋がる可能性がある。例えばゴミや排水による周辺環境の汚染、燻製用の薪炭材を確保するための森林伐採、温室効果ガスの排出、マングローブ林破壊による沿岸生態系の劣化、生物多様性の減少などの可能性は否めない。またギニアで代替漁法を導入する際に、共同管理の方法を同時に導入しないと、乱獲や将来の資源減少に繋がる可能性がある。したがって、本プロジェクトで計画された取組を実施する際には、ネガティブ・インパクトが発生しない、あるいは最小化されるよう、適切な緩和策を講じることが求められる。プロジェクトによる技術移転では、そのような潜在的なネガティブ・インパクトの可能性やその緩和策についても併せて教えていくことが重要である。

## **4.7. 持続性(予測)**

本プロジェクトは、以下の理由から持続性は「中程度」と予測できる。

### **(1) 政策・制度面**

対象 4 カ国すべてにおいて水産セクターは優先産業であることが確認されており、本プロジェクトはそれらの政策実施に直接貢献するように計画されている。つまりプロジェクトの目指す方向(上位目標、プロジェクト目標)は、対象 4 カ国の開発政策や優先課題と合致しており、それは将来も続く

と予測できる。またプロジェクト活動に関連した法律、関連規制、制度は既に整備されていることから、政策・制度面での持続性は確保されていると判断される。

## **(2) 組織・体制面**

すべてのプロジェクト活動は対象 4 カ国の実施機関の業務分掌を踏まえて計画されており、プロジェクトの詳細計画策定調査の過程では、各実施機関のオーナーシップが高いことも確認された。したがってプロジェクト活動は実施機関の本来業務として、プロジェクト終了後も組織・財政面での持続性が図られることが見込まれる。また各国の中央政府の関係者は、定年による退職はあるものの人事異動は少ないことが確認されている。

## **(3) 財政面**

プロジェクトの詳細計画策定調査の過程では、各国ともカウンターパート職員のアサインは確保されたものの、日当・宿泊などの基本的なカウンターパート負担も含めた予算措置についてのコミットは十分でなかった。プロジェクト活動のオーナーシップを持続的にするためには、継続した予算確保の働きかけが必要である。

## **(4) 技術面**

対象 4 カ国の技術レベルは、COPAO や長期専門家の過去の協力において十分に把握されている。更にプロジェクト開始後に半年程度をかけて各活動計画をステークホルダー自身の手により参加型で作成する計画である。それにより関係者の問題意識やニーズを計画へ反映させることができ、また漁民の目線で継続可能な技術を選定することにより、技術面での持続性が高い活動が実施されることが見込まれる。水揚場・魚市場をベースとした衛生面、財政面の活動では、地域コミュニティ・自治体政府が自主的に実施するための能力強化を計画しており、これはプロジェクト終了後の持続性に貢献すると考えられる。なお技術面の持続性を高めるための中央政府レベルの人員配置と予算措置は欠かせないため、プロジェクト期間中は働き掛けが必要である。

## **(5) 社会・文化・環境面**

水揚場・魚市場での廃棄物や排水などは法律で規制されているものの、詳細計画策定調査ではほとんど管理されていない状況が散見された。中央政府レベルは予算が乏しく、監視などの法の執行能力が欠如している可能性がある。本プロジェクトで導入する共同管理のアプローチでは、地域コミュニティレベルの主体性と能力を向上させ、中央政府レベルに頼らずに、資源の乱獲や環境破壊などが起きないように能力向上が必要である。

## **(6) 持続性に係る実施上の留意事項**

プロジェクト目標で目指す FVCs 改善や生計向上は、必ずしもプロジェクト期間中で完結するものではない。プロジェクト終了後も、住民がプロジェクトの過程で得られたノウハウを活用しながら自立的に発展させていくことが重要で、そのためには中央政府レベルの継続した関与が必要である。

各国の実施機関は、地域コミュニティへの支援を継続していくとともに、関係省庁(地方自治体、農業、観光部門など)との調整などの役割を積極的に果たすことが期待される。

## 4.8. 結論

### (1) 評価結果の総論

詳細計画策定調査で収集された情報や関係者への聞き取り結果を踏まえ、本案件の計画内容を評価 6 基準の観点から総合的に評価した。その結果、妥当性と整合性については、各国の開発政策及び、日本の援助の優勢順位との整合性が確保されていること、対象サイトの社会・住民のニーズと合致していること、プロジェクト目標、対象サイト、ターゲットグループの設定は適切であったことなどから、総合的に「とても高い」と判断された。

一方、有効性、効率性、インパクト、持続性については、現段階での予測・見込みに基づき評価した。有効性については、プロジェクト目標は明確であり成果とプロジェクト目標の因果関係は論理的であると評価される一方、各国のプロジェクトで扱う活動はバリューチェーンの一部のみを対象とすることや(図 1 参照)、プロジェクトの持つ予算や期間などの制約の下での限定的な実施であることから、FVCs の改善度合いを測ることや、それへのプロジェクトの貢献を判断することが難しいことなどの懸念があるため「中程度」と判断される。効率性については、過去の豊富な JICA 実績を踏まえて活動や投入量が決定されたことから概ね「高い」と判断される。インパクトについては概ね「高い」と判断される一方、上位目標で目指す水産ブルーエコノミー振興を中・長期で実現するためには、より一層の活動内容の拡大や他セクターとの連携強化が必要である。持続性については、財務面での懸念材料が残ることから「中程度」と判断される。

### (2) 貧困・ジェンダー・環境等への配慮

本プロジェクトが対象とする漁業従事者は大きく、①零細漁業者、②加工業者、③仲買人、④販売(小売り)業者に分類できる。①はほとんどが男性で構成される一方、②④はほぼ女性で構成されており、③は男女ともに同レベルで従事している。このように本プロジェクトの対象として女性の参加が確保されている一方、詳細な活動計画を作成する過程で、貧困・ジェンダーについて十分に配慮することが求められる。特に水揚場・魚市場での活動では、社会階層や女性の役割などを明らかにした上で男女の労働状況を把握し、女性の一方的な負担の増加は避けるとともに、知識・スキルを男女両方に与え、男女格差が生じないように配慮する。

また詳細計画策定調査では、水揚場周辺の大量のゴミの散乱や排水の垂れ流しなどの環境問題、また乱獲などを原因とした近年の漁業資源の減少が確認された。プロジェクトではこれらに対処するための直接的な活動はないものの、特に水揚場・魚市場の管理では、排水やゴミ処理など、環境への配慮が求められる。また共同管理における資源保全の観点を高めることが必要である。

### (3) 過去の類似案件からの教訓の活用

広域協力であるセネガル国 COPAO およびカリブ地域を対象とした「漁民と行政の共同による沿

岸水産資源の保全管理強化プロジェクト」において、日本人専門家等の投入や活動が1カ国に集中し、他国への活動が限定的となった点が確認された。各国への投入のバランスを事前に精査することに加え、各国で活動する個別専門家などの JICA 他案件や他ドナー・地域機関と連携することで投入配分を調整することが望ましい、との教訓が得られている。本プロジェクトでは、これらの教訓を参考にして、事業開始前に各国への専門家の配置や期間、成果ごとの投入バランスを十分に検討すると共に、本案件と同時期に実施中のセネガル国「水産行政アドバイザー」(2024年5月～2026年5月、セネガル及びその周辺国を対象)と連携を図りつつ事業を実施する。]

## 5. 団長所感

セネガルに対する水産分野の協力は、1976年の無償資金協力による漁業生産資機材（船外機械、製氷機等）の整備から始まり、90年代にかけて漁業調査船や魚市場・水揚げ場建設など、水産資源管理、漁業振興、加工・流通強化などハード面の整備を幅広く行って来た。また、施設・資機材整備と平行して専門家派遣による技術協力も行って来ており、特に2000年以降は資源管理型漁業にも重点を置き、漁業資源評価・管理計画調査（2003-2006）、漁民リーダー・零細漁業組織強化プロジェクト（COGEPAS: 2009-2013）、バリューチェーン開発による水産資源共同管理促進計画策定プロジェクト（PROCOVAL: 2014-2017）、広域水産資源共同管理能力強化プロジェクト（COPAO: 2019-2023）と15年以上に及ぶ協力を行って来ている。直近の COPAO においては、長年の協力を経てセネガルで機能しつつある、行政と漁民組織による共同水産資源管理のノウハウをガイドラインに取り纏め、周辺国への展開（関係者の能力強化とガイドライン・行動計画の策定支援も行っている。

但し、持続的な水産振興には、資源管理だけでなく、漁獲を規制することによる漁民の経済的負担を補償する「代替収入源」を確保することも重要であり、その観点で生産（漁獲）段階のみならず、漁獲後の鮮度管理や流通改善などバリューチェーン（VC）の川下部分も含めた改善に取り組むため、後継案件としてセネガル及びギニア、ガンビア、カーボベルデを対象とした本広域プロジェクトを採択した。

とはいえ、P7～21で既述のとおり、対象4か国の水産セクターにおける課題・ニーズは様々であり、主要な魚種（協力対象となりうる魚種）や漁業形態、流通経路なども様々で、ひとつのプロジェクトとしての最低限の統一性・一貫性を持たせるのは非常に難易度が高く、詳細計画策定調査派遣前から関係者間で議論に議論を重ねた。

その結果、詳細計画策定調査の基本方針としては、各国の水産 VC 開発における多様なアクター（漁民、流通業者など）とモノ（水産物）が集約される場であり、衛生・品質管理及び運営面での課題を抱える「水揚げ場」を軸とし、その川上に位置する漁民組織と川下に位置するマーケット関係者・消費者のリンケージを強化・改善することとし、そこに位置づけにくいものについては、本案件のスコープ外とし、本プロジェクトとともに「水産ブルーエ

コノミ推進プログラム」と位置付ける「水産行政アドバイザー」の業務として整理した。

今回の調査では、実質 4 週間弱で 4 か国を回るというタイトなスケジュールの中、基本的なプロジェクト方針及び内容については各国関係者と合意できたものの、それぞれの国における活動の詳細や規模感などについては、十分に各国関係者と合意ができた訳ではない。また天候の問題や時間的制約から、現場の状況や課題が十分に確認・分析できたとも言えない。幸い、本件は直営案件であるため、協力開始前に綿密な計画を決定する必要はないことから、プロジェクト開始後、可能な限り早い段階で各国の現場を関係者とともに再度訪問し、活動内容・目指す成果につき明確化し、関係者間で共通認識を醸成する必要がある。但し、各国からのニーズは無尽蔵に出てくることが想定されるため、上述の基本方針からぶれることなく、優先順位付けを行い、取捨選択することが望まれる（なお、水産行政アドバイザーについては、技プロのように各活動のロジカルな因果関係や各国間の一貫性について必ずしも求められる訳ではないものの、全てのニーズに対応できる訳ではないので、こちらも優先順位づけが重要である）。

今回の広域案件は、セネガルでの共有資源管理の成果を周辺国にも共有しつつ、バリューチェーンの改善にも取り組むという野心的なスコープで要請があげられた。今回のように、投入可能な予算や人材に限られる地域（アフリカやカリブ、大洋州など）で多数の国からの水産分野の協力要請がある場合、広域案件の実施はひとつの有効な解となり得る。但し、安易に広域案件としてしまうと、却って個別案件を複数実施するよりアドミンコストがかかってしまうケースもあり、広域案件が有効かつ効率的に成り立つには、以下のような条件があると考えられる。

- ① 対象各国の技術レベルが同等であること（或いは拠点となる国が他国に比べ、技術レベルの優位性が高く、拠点国を指導的立場におき、そこから周辺の国への協力という形態がとれること）
- ② 対象各国の課題ニーズがある程度共通していること（或いはある程度絞り込めること）
- ③ 対象各国の言語・文化面で共通点が高いこと

今回、①については、これまでの協力の歴史もあり、セネガルの共同資源管理の経験値や技術力が他国より優位であり、セネガル水産局に他国を指導する役割を期待したところ、彼らからも前向きな反応があったため、実施体制上もセネガルを他国の総括的な位置づけに置くこととした（但し、水揚げ場の品質・衛生管理などについては他国が優れている例もあり、セネガル→周辺国だけではなく、成果 4 のネットワーク強化を通じて、各国が学び合うという形をとる）。

また、②についても前述のとおり、課題やニーズも共通点を見出すのが困難なほど様々なため、技プロとしての最低限の一貫性は持たせることに非常に労力が割かれた。③についても、セネガル・ギニアはフランス語、ガンビアは英語、カーボベルデはポルトガル語のため、

言語面での優位性はあまり高いとは言えない。

今後も予算や専門家人材の制約から、複数国にまとめて協力を、という要望は続くと想定されるが、以上のように効率化を企図したものが返って非効率になるリスクも考えられることから、上記の要件のうち複数該当しない場合は、例えば①プロジェクトの正式な対象国は要件を満たす国のみとし、他の国は対象国とはせず、専門家が拠点国から調査団ベースで対応できる活動スコープに絞って協力する（その場合、要請取付けや R/D 署名、PDM 作成などが不要となる）、②拠点国における第三国研修の可能性を模索する、③より共通点がある国を括って課題別研修・国別研修を実施する、などの検討を行った方が、不要なアドミンコストを軽減し、より各国のニーズにも柔軟に対応することが可能とも考えられる。

以上が今回の詳細計画策定調査を通じた、広域案件の立上げ時点での留意点に関する私見であるが、これから実際に協力が始まると、広域案件ならではの利点（例えば拠点国であるセネガルの「教える側」としてのキャパビルや、多様な事例からの各国間の学び合いやネットワーク強化など）が数多く見えてくるはずであり、実施を通して今後の広域案件の形成・実施の教訓となるような学びが取りまとめられることを期待したい。

以上

調査日程表

日程		作業内容	宿泊場所
2024/8/17	Sat	成田発	機内
2024/8/18	Sun	2:30 ダカール(セネガル)着 AF710 4:00 ホテル着 15:00 団内会議 16:00 ホテル発(会食) 20:00 ホテル着	セネガル
2024/8/19	Mon	7:00 ホテル発 8:00 JICAセネガル事務所(安全ブリーフ, PDM協議) 11:00 セネガル事務所発 13:00-17:00 PDM及びM/Mの協議 17:00-20:00 団内会議 20:30 ホテル着	セネガル
2024/8/20	Tue	7:00 ホテル発 10:30 ジョアール水揚場の視察 14:00 ポイントサーレン水揚場の視察 16:00 シカバロ水揚場視察 18:30 牡蠣養殖場の視察 20:30 ダカール(セネガル)着 21:00-22:30 団内会議	セネガル
2024/8/21	Wed	7:00 ホテル発 10:00-14:00, 15:00-17:00 PDM協議 17:00 団内会議 20:30 ホテル着	セネガル
2024/8/22	Thu	7:30 ホテル発 7:45 団内会議 11:00-15:00 M/M協議 15:40 ダカール(セネガル)空港 19:30 ダカール(セネガル)発 HC209 19:00 DSS - 21:00 CKY 0:00 ホテル着	ギニア
2024/8/23	Fri	9:15 ホテル発 9:30 10:00 漁業大臣表敬 11:00 13:00 漁業省での会議 15:00-18:00 ブルビネ漁港の視察	ギニア
2024/8/24	Sat	6:00 ホテル発 6:30 ケニアン市場の視察 9:00 カボロ漁港の視察 9:45 カボロ漁港での聞取	ギニア
2024/8/25	Sun	14:00-16:00 団内会議	ギニア
2024/8/26	Mon	9:00 団内会議 10:00-13:00 DNPMにて協議 14:30-15:15 DNPM Directorとの協議 17:30 DNPMにて協議	ギニア
2024/8/27	Tue	13:30 ホテル発 13:45 14:30 計画省でのMM協議 15:00 JICAギニアFOでの打合せ 16:30 ギニア日本大使館報告	ギニア
2024/8/28	Wed	7:00 ホテル発 21:00 ホテル着	セネガル
2024/8/29	Thu	11:00 ホテル発 13:30 コナクリ(ギニア)発 15:00 ダカール(セネガル)着 18:30 カオラック(セネガル)着	セネガル
2024/8/30	Fri	8:00 カオラック発 13:30 バンジュール着	ガンビア
2024/8/31	Sat	8:00 ホテル発 10:00-11:00 ブリカマ魚市場の視察 11:50-13:40 グンジュール水揚場の視察 14:20-16:00 タンジ水揚場の視察	ガンビア
2024/9/1	Sun	データ分析、報告書作成など	ガンビア

2024/9/2	Mon	10:00-10:30 水産大臣表敬 10:30-13:00 水産局での協議 14:20 - 16:20 Try Oyster Association訪問	ガンビア
2024/9/3	Tue	11:00 ホテル発 11:40-13:00 カキ女性グループ(Gulowa Oyster Production Women Group)訪問 13:30-14:30 カキ女性グループ(Thiono Oyster Production Women Group)訪問	ガンビア
2024/9/4	Wed	10:00 ホテル発 11:30-13:30 PDM、MM協議	ガンビア
2024/9/5	Thu	10:00 ホテル発 11:30-13:30 PDM、MM協議	ガンビア
2024/9/6	Fri	4:00 ホテル発 14:00 ダカール(セネガル)着	セネガル
2024/9/7	Sat	13:00 ホテル発 17:30 ダカール(セネガル)発 KP54 17:00 DSS - 17:20 RAI 18:00 プライア(カーボ・ベルデ)着	カーボベルデ
2024/9/8	Sun	9:00 ホテル発 10:00 アサマダ市場の視察 11:30 ポルト・デ・リンカオン村の視察 13:00 リベルタ・デ・バルカ村の視察	カーボベルデ
2024/9/9	Mon	8:30 ホテル発 11:00- 12:00 MM協議 14:00 プライア発 15:00 サンタカタリナ市役所表敬 19:30 ホテル着	カーボベルデ
2024/9/10	Tue	10:00 ホテル発 10:00-11:20 MM協議 15:00-16:00 MM署名	カーボベルデ
2024/9/11	Wed	3:00 ホテル発 5:00 プライア(カーボベルデ)発 KP 55 05:00 RAI - 07:20 DSS 7:30 ダカール(セネガル)着	セネガル
2024/9/12	Thu	9:00 JICAセネガル事務所報告会 18:00 ホテル発 23:05 ダカール発 DSS 23:05 - CGD 06:35	機内
2024/9/13	Fri	6:00 羽田着 CDG 09:25 - TYO 05:55	帰着日

**MINUTES OF MEETINGS**  
**ON**  
**THE DETAILED PLANNING SURVEY**  
**FOR**  
**REGIONAL PROJECT FOR PROMOTION OF BLUE ECONOMY**  
**DEVELOPMENT THROUGH IMPROVEMENT OF FISHERIES**  
**VALUE CHAINS**

Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) organized the Detailed Planning Survey Team (hereinafter referred to as “the Team”), headed by Ms. OHSHIMA, Ayumu from August 19 to August 22, 2024 for the purpose of formulating a technical cooperation project entitled, “Regional Project for Promotion of Blue Economy Development through Improvement of Fisheries Value Chains” (hereinafter referred to as “the Project”) in response to the request made by the Government of the Republic of Senegal.

The Team had a series of discussions and exchanged views on the Project with the authorities concerned of the Government of the Republic of Senegal. As a result, both parties agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

Dakar, August 22, 2024



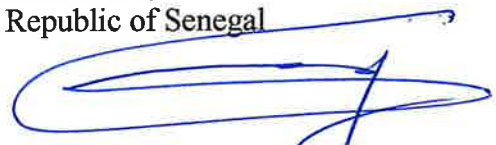
---

Ms. OHSHIMA, Ayumu  
Team Leader  
Detailed Planning Survey Team  
Japan International Cooperation Agency  
(JICA)



---

Mr. Ismaila NDIAYE  
Director of Maritime Fisheries,  
Ministry of Fisheries, Maritime and Port  
Infrastructures (MPIMP)  
The Republic of Senegal



---

Mr. Mamour OUSMANE BA  
Director of Economic and Financial  
Cooperation  
Ministry of Economy, Planning and  
Cooperation  
The Republic of Senegal

## ATTACHED DOCUMENT

### I. DEFINITION AND PRINCIPLES OF JICA'S TECHNICAL COOPERATION PROJECT

Technical Cooperation supports human resource development, research and development, technology dissemination and the development of institutional frameworks essential for the development of economies and societies in the recipient country.

Technical Cooperation Project refers to a systematic and comprehensive project implementation to attain certain outcomes within certain period, in which input includes, but not limited to, the dispatch of members of JICA missions and/or JICA experts, acceptance of training participants, and/or provision of equipment from JICA.

The primary aim of JICA's Technical Cooperation Project is to strengthen existing mechanisms and/or facilitate initiatives of a recipient government. The recipient government will be responsible for implementation of the Technical Cooperation Project in collaboration with JICA, coordinate with other relevant organizations and ensure that the self-reliant operation of the Technical Cooperation Project is sustained during and after the implementation period in order to contribute toward social and economic development of the recipient country.

### II. OUTLINE OF THE PROJECT, TENTATIVE

The Project outline is described in the form of Project Design Matrix (PDM) as shown in Annex I and the Plan of Operation in Annex II. Both parties also discussed Implementation Structure (Annex III) including the roles and members of Joint Coordinating Committee (Annex IV), Monitoring and Evaluation of the Project including Monitoring Sheet (Annex V), Environmental and Social Considerations, Gender Equality and Women's Empowerment and others described in the Draft Record of Discussions (Annex VI).

The project activities in Senegal will be carried out under the set procedure of technical cooperation between Senegal and Japan. The Team and the Ministry of Fisheries, Maritime and Port Infrastructures (hereinafter referred to as "MPIMP") discussed and agreed the framework of the Project as follows;

#### (1) Project Purpose

Implementation capacity and structure for improving the fisheries value chains (FVCs) is strengthened in the target countries.

#### (2) Overall Goals

Fisheries-centred blue economy is promoted through the improvement of the fisheries value

chains (FVCs) in the target countries.

### **(3) Expected Outputs**

Output 1:

The capacity of CLPAs, GIEIs and Management Committees and their relationships with the stakeholders are strengthened to improve the fisheries value chains (FVCs) in the target sites.

Output 2:

The operation and management of fishery distribution facilities including quality and hygiene management to improve the FVCs are improved in the target sites.

Output 3:

The implementation of co-management of fisheries resources to improve the FVCs is realised in the target sites.

Output 4:

Networks with other target countries are strengthened.

### **(4) Target area of the Project**

Joal Fadiouth, Pointe Sarène Ngaparou and others to be selected if necessary.

### **(5) Target countries of technical exchange**

Gambia, Guinea, Cabo Verde

### **(6) Cooperation Period of the Project**

The duration of the technical cooperation for the Project will be (5) years starting from the date of first dispatch of Japanese expert.

## **III. RECORD OF DISCUSSIONS, DRAFT**

The draft of the Record of Discussions (hereinafter referred to as "R/D"), which stipulates the framework of the Project, will be finalised and signed by the representatives of JICA Senegal Office and MPIMP after notification of approval of implementation of the Project by the JICA Headquarters. Both parties agreed on the tentative R/D as shown in Annex VI.

## **IV. GUIDING PRINCIPLES OF THE PROJECT**

In order to ensure coherent implementation of the Project, the Team and MPIMP discussed how to implement the Project, and accordingly both parties will adhere to the following guiding principles in the implementation of the Project.

1. Aspects to be taken into consideration in the implementation of the Project

(1) Focus of this project

The concept of this project is to strengthen the capacity of CLPA and their GIEIs and their relationships with stakeholders in the Fisheries value chains (FVCs), to promote fisheries-centred blue economy. Though stakeholders of the FVCs are diverse and wide-ranging, this project focuses on the stakeholders connected to the fishery distribution facilities to make the project scope coherent. Some activities which are out of this scope might be considered to be included in the activities of the Advisor on Fishery Sector mentioned in the (2) below.

(2) Collaboration with “Advisor on Fishery Sector”

In parallel with the Project, an advisor for Fishery Sector (hereinafter referred to as “Advisor”) will be assigned until May 2026. The Project will collaborate with the Advisor, and results and lessons learned from both activities for improving the fisheries value chains will be shared with each other. In addition, regional activities under the Project, such as regional workshops, will be held in collaboration with the Advisor, inviting Sub Regional Fisheries Commission (hereinafter referred to as “SRFC”) member countries and other development partners.

(3) Mobilization of outcomes of the past JICA projects

For efficient and effective project implementation, the outcomes of the “Project for Capacity Building of the Co-Management of the Fisheries Resources in West African Countries (COPAO)” shall be fully utilized. The Dakar Declaration outlines the implementation and dissemination of co-management of fisheries resources based on the guidelines in the member countries of the SRFC. The activities for co-management of fisheries resources in this project shall be carried out based on the guidelines, and the results and lessons learned will be reflected in the guidelines as living documents.

2. Collaboration with SRFC

While the Project is implemented as a bi-lateral technical cooperation project, the purpose of the Project encompasses sharing of knowledge, experiences and lessons learnt among the western African countries which have common issues on Blue Economy. Thus, the collaboration with SRFC is important for the coordination of regional activities such as knowledge sharing workshops in order to accelerate the promotion of blue economy region wide.

3. Framework of regional cooperation

Three parties (Senegal, participating countries and JICA) agree to implement the regional cooperation. Participating countries attend the training and regional seminars to be carried out in Senegal or other countries and apply and practice the obtained knowledge in respective countries. Senegalese government is expected to take a leadership position and lead and guide other participating countries.

## V. IMPLEMENTATION STRUCTURE OF THE PROJECT

1. Both sides agreed that the implementation structure of the Project is as specified in Annex V attached to the draft R/D.
2. Joint Coordinating Committee (JCC)

The JCC is generally to be held at least once a year to review the progress, issues, and next steps to be taken, and its proposed members are listed in the Annex IV. This project, however, is implemented in the four countries with respective implementing structures, JCC is to be held at least 3 times in 5 years in each country. Monitoring Sheet (ANNEX V) should be prepared, officially approved by the authorities in each country. It should be submitted to Senegalese project team to be compiled as one document, then to be submitted to JICA Senegal Office every 6 months.

### **【Inputs for the Project】**

1. Inputs from the Japanese side:

- (1) Long-term experts
  - Chief advisor
  - Fisheries development
  - Organisational capacity development/coordinator
- (2) Short-term expert(s)
- (3) Acceptance of trainees  
Training in Japan or in third countries
- (4) Equipment  
Equipment required for project implementation.
- (5) Operational costs
  - Employment of local assistants and experts.
  - Costs of pilot activities
  - Costs of organising training and workshops in target countries.

2. Inputs from the Senegal side:

- (1) Assignment of the Counterpart personnel;
- (2) Suitable office space for the Project Team;
- (3) Travel expenses and allowances for the Counterpart personnel for official travel within the recipient country;
- (4) Expenses necessary for transportation within the recipient country of the equipment provided by JICA for Technical Cooperation Project as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
- (5) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of Technical Cooperation other than those prepared and provided by JICA;
- (6) Available data (including maps and photographs) and information

## **VI. OTHER MATTERS**

1. Basic Principles for JICA's technical cooperation

It was affirmed that the Project will be implemented in accordance with the "Basic Principles for Technical Cooperation of JICA" published in January 2022 (hereinafter referred to as "the BP")

2. Environmental and social considerations  
With regard to the section 10.1 of the BP, the Project is likely to have minimal adverse impact on the environment and society under the “JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations (January 2022)”
3. Undertaking for JICA experts and mission members  
MPIMP shall undertake the necessary measures for the JICA experts and mission members for the Project as stipulated in the section 4.1 and 4.2 of the BP
4. Gender considerations  
Both parties confirmed that activities to promote gender equality and women’s empowerment should be duly practiced for the Project implementation. Coastal women fall in the category of a socially vulnerable group, and they should be equally provided opportunity to participate in and to make decisions on livelihood activities, fisheries resource management and capacity building on fishery value chains development.

## **VII. NEXT STEPS**

1. JICA will compile and finalize the ex-ante evaluation of the Project, expectedly by the end of September 2024.
2. The Counterpart and JICA will acquire internal approval on the draft R/D respectively.
3. The approved R/D should be signed as soon as possible, preferably by the end of October 2024.
4. The Project is expected to start in February 2025. However, the Project commencement date may change depending on the approval process of the Project.

### List of Annexes

- Annex I: Project Design Matrix: PDM, Tentative
- Annex II: Plan of Operation, Tentative
- Annex III: Implementation Structure, Tentative
- Annex IV: Members of Joint Coordinating Committee, Tentative
- Annex V: Monitoring Sheet
- Annex VI: Draft Record of Discussions (R/D) (main body only)
- Annex VII: Basic Principles for JICA’s Technical Cooperation

## Project Design Matrix (PDM) Senegal

Ver. 1.0 (as of 21 Aug 2024).

Project Title: Regional Project for Promotion of Blue Economy Development through Improvement of Fisheries Value Chains Implementing/Responsible Agency: Direction of Maritime Fisheries, Ministry of Fisheries, Maritime and Port Infrastructures (MPIMP)  
 Target Group/Direct Beneficiaries: Central and local officials of MPIMP and other stakeholders of fisheries in Senegal and participating countries (Gambia, Guinea, Cabo Verde).  
 Target sites: Joal Fadiouth, Pointe Sarène Ngaparou and others to be selected if necessary.  
 Project Period: February 2025 - February 2030, for five (5) years

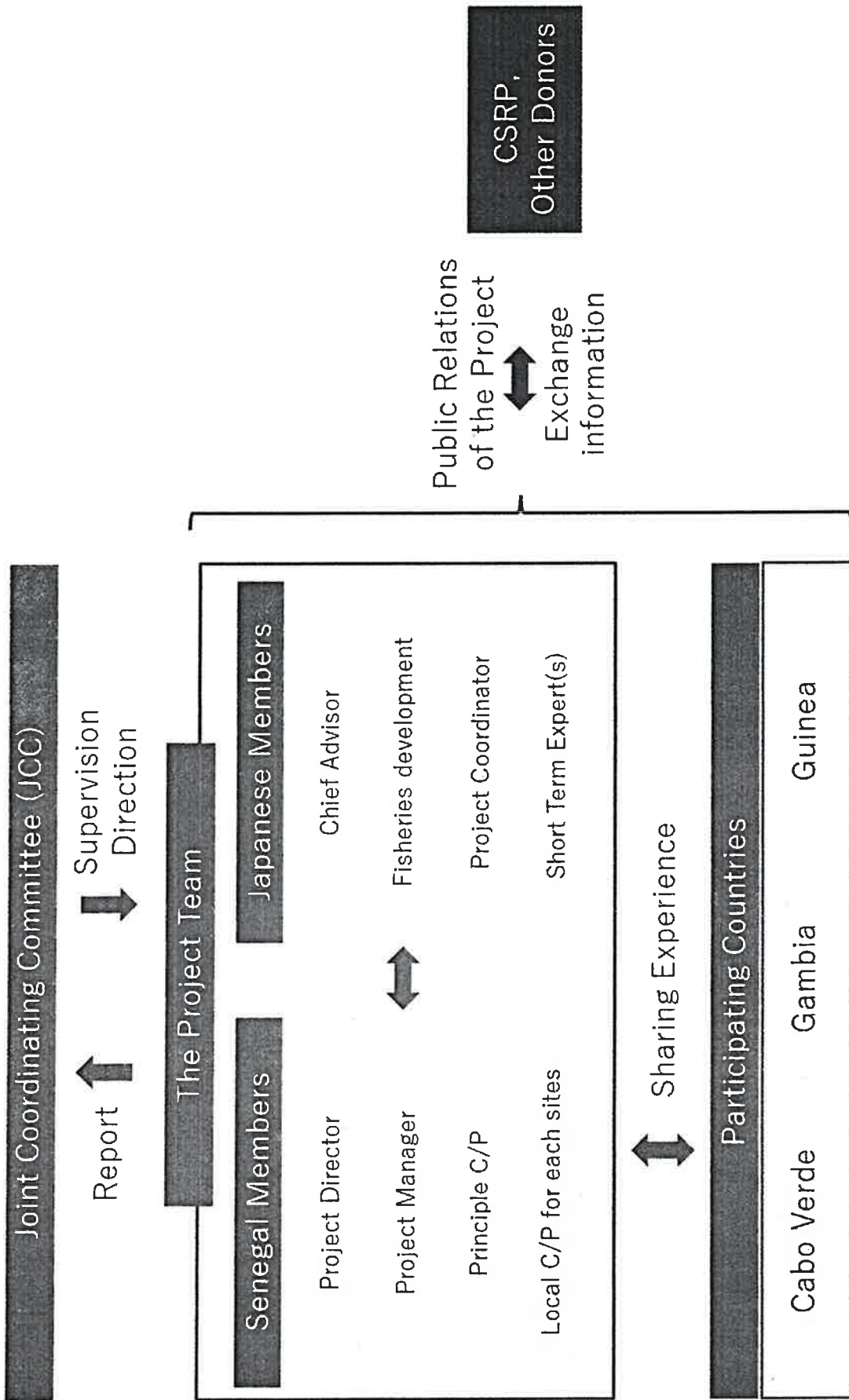
Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<b>Overall Goal</b> Fisheries-centered blue economy is promoted through the improvement of the fisheries value chains (FVCs) in the target countries.	<ul style="list-style-type: none"> <li>i. FVCs measures in the target site are continued or diversified.</li> <li>ii. FVCs promotion initiatives are undertaken in the target country to promote the blue economy.</li> </ul>	i. Survey report	
<b>Project Purpose</b>  Implementation capacity and structure for improving the fisheries value chains (FVCs) is strengthened in the target countries.	<ul style="list-style-type: none"> <li>i. X % of stakeholders in the target site feel that the FVCs has improved.</li> <li>ii. Quality of fisheries products from the target fishery distribution facilities is recognised to have improved (how this needs to be determined).</li> <li>iii. Lessons learned and experiences of activities in the target country are documented and shared.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>i. Endline survey</li> <li>ii. Project report</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- No change in policies, plans and perspectives on the blue economy in the target countries.</li> <li>- The human resources and budgets necessary for the promotion of the blue economy in the target countries are secured.</li> </ul>
<b>Outputs</b>  1 The capacity of CLPAs, GIEs and Management Committees and their relationships with the stakeholders are strengthened to improve the fisheries value chains (FVCs) in the target sites.  2 The operation and management of fishery distribution facilities including quality and hygiene management to improve the FVCs are improved in the target sites.	<ul style="list-style-type: none"> <li>i. Self-assessment ratings of improved incomes of fisherman's organisations are improved in the target sites</li> <li>ii. Existing FVCs sales channels are determined to have been expanded.</li> <li>iii. Experiences and lessons learned from activities in the target sites are compiled in a report.</li> <li>i. Measures to improve operational management are identified in the fisheries distribution facilities in the target sites</li> <li>ii. X % of operational management bodies and value chains actors at fisheries distribution facilities in the target sites feel that operational management, including quality and hygiene management, has improved.</li> <li>iii. Measures applicable to other fishery distribution facilities to strengthen the Fisheries value chains are proposed.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>i. Project report</li> <li>ii. Guidelines for the Co-Management of Fisheries Resources</li> <li>i. Project report</li> <li>ii. Endline survey</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>- The human resources and budget necessary for the promotion of the blue economy in the target countries are secured.</li> </ul>

	<p>iv. Models for improving the operation of fisheries distribution facilities in the target sites are introduced to other target countries.</p>	
<p>3 The implementation of co-management of fisheries resources to improve the FVCs is realised in the target sites.</p>	<p>i. Fisheries resource management is implemented autonomously and continuously at sites where the project has intervened. ii. The results of the activities are reflected in the Fisheries Resource Management Guidelines and approved.</p>	<p>i. Project report</p>
<p>4 Networks with other target countries are strengthened.</p>	<p>i. Outputs (e.g. lessons learned) are shared as good practice in wide-ranging workshops by the target countries. ii. X % of participants in the wider workshop are satisfied with its content.</p>	<p>i. Project report ii. Workshop report.</p>
<p><b>Activities</b></p> <p>1-1 Analyse issues in the FVCs. 1-2 Conduct meetings with stakeholders to exchange views on improving the FVCs. 1-3 Develop an action plan to improve the FVCs such as production, processing and marketing for CLPAs, GIETs and Management Committees. 1-4 Provide capacity development and technical assistance necessary for the implementation of the action plan. 1-5 Implement the action plan of CLPAs, GIETs and Management Committees. 1-6 Develop a post-project activity plan based on workshops with other target countries. 2-1 Identify operational and management issues, including quality and hygiene management, for fishery distribution facilities. 2-2 Prepare operation and management plans for fishery distribution facilities. 2-3 Implement capacity development and technical assistance necessary for implementing the operation and management plan. 2-4 Implement the operation and management plan. 2-5 Plan post-project activity plans based on workshops with other target countries. 3-1 Identify issues in the Co-Management of Fisheries Resources. 3-2 Formulate an action plan for improving the Co-Management of Fisheries Resources. 3-3 Implement capacity development and technical assistance necessary for implementing the action plan. 3-4 Prepare a proposal to reflect the results of the implementation of the action plan in the "Guidelines for the Co-Management of Fisheries Resources". 4-1 Hold workshops to report on the project's progress and exchange technology. 4-2 Compile the results of the project activities (e.g. lessons learned). 4-3 Share the results of the project activities (e.g. lessons learned) at the project's wrap-up workshop/seminar with other target countries.</p>	<p><b>Inputs</b></p> <p><b>Japan Side</b></p> <p><b>Side</b></p> <p><u>Long-term experts</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Chief advisor</li> <li>- Fisheries development</li> <li>- Organisational capacity development/coordinator</li> </ul> <p><u>Short-term expert(s)</u></p> <p><u>Acceptance of trainees</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Training in Japan or in third countries</li> </ul> <p><u>Equipment</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Equipment required for project implementation.</li> </ul> <p><u>Operational costs</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Employment of local assistants and experts.</li> <li>- Costs of pilot activities</li> <li>- Costs of organising training and workshops in target countries.</li> </ul>	<p><b>Senegal</b></p> <p><u>Personnel</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Counterpart personnel (project director, project manager, principal counterparts for each Output)</li> </ul> <p><u>Office space</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Office space required for the project.</li> </ul> <p><u>Operational costs</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Costs of counterpart activities required for the project (daily allowance for accommodation and transport)</li> <li>- Maintenance and management costs, including utilities for the office.</li> </ul> <p><b>Prerequisite.</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- There are policies, plans and perspectives on blue economy promotion.</li> <li>- Relations between the target countries do not deteriorate.</li> </ul>





Project Implementation Structure, Tentative



2

A

## Members of Joint Coordinating Committee, Tentative

Provisional List of proposed members of Joint Coordinating Committee for the Regional Project for Promotion of Blue Economy Development through Improvement of Fisheries Value Chains

### Chairperson:

-Secretary General, Direction of Maritime Fisheries, Ministry of Fisheries, Maritime and Port Infrastructures (MPIMP)

### Members for Senegal side:

- (1) Project Director: Director of DPM
- (2) Project manager: to be appointed from.
- (3) Counterparts of DPM/MPIMP
- (4) Representative of CEP (study and planning unit)
- (5) Director of Direction Economic cooperation and Finance, Ministry of Economy, Finance and Planning
- (6) Chief of Regional Service of Fisheries in the region concerned
- (7) Chief of Departmental Service of Fisheries in the department concerned
- (8) Others nominated by Senegal side

### Members for Japan side:

- (1) Long-term Experts
- (3) Short-term Expert(s)
- (4) JICA Senegal Office
- (5) Embassy of Japan in Senegal
- (6) Others nominated by Japan side

TO JICA SENEGAL OFFICE

## PROJECT MONITORING SHEET

**Project Title: Regional Project for Promotion of Blue Economy  
Development through Improvement of Fisheries  
Value Chains**

**Version of the Sheet: Ver. ●● (Term: Month, Year - Month, Year)**

Name: \_\_\_\_\_

Title: Project Director \_\_\_\_\_

Submission Date: \_\_\_\_\_

Name: \_\_\_\_\_

Title: Chief Advisor \_\_\_\_\_

Submission Date: \_\_\_\_\_

### I. Summary

- 1 Progress
- 1-1 Progress of Inputs
- 1-2 Progress of Activities
- 1-3 Achievement of Output
- 1-4 Achievement of the Project Purpose
- 1-5 Changes of Risks and Actions for Mitigation
- 1-6 Progress of Actions undertaken by JICA
- 1-7 Progress of Actions undertaken by the Government of Senegal
- 1-8 Progress of Environmental and Social Considerations (if applicable)
- 1-9 Progress of Considerations on Gender/Peace Building/Poverty Reduction (if applicable)
- 1-10 Lessons learned from the Project for applying to other activities/programs
- 1-11 PR activities in this term

- 1-12 Other remarkable/considerable issues related/affect to the project (such as other JICA's projects, activities of counterparts, other donors, private sectors, NGOs etc.)
- 2 Delay of Work Schedule and/or Problems (if any)
  - 2-1 Detail
  - 2-2 Cause
  - 2-3 Action to be taken
  - 2-4 Roles of Responsible Persons/Organization (JICA, Gov. of Senegal, etc.)
- 3 Modification of the Project Implementation Plan
  - 3-1 PO
  - 3-2 Other modifications on detailed implementation plan  
*(Remarks: The amendment of R/D (title of the project, duration, project site(s), target group(s), implementation structure, overall goal, project purpose, outputs, activities, and input) should be authorized by JICA HQs. If the project team deems it necessary to modify any part of R/D, the team may propose the draft.)*
- 4 Preparation of the Government of Senegal toward after completion of the Project

## **II. Project Monitoring Sheet I (PM Form 3-2: Project Design Matrix) and Sheet II (PM Form 3-3: Plan of Operation) as Attached**

**RECORD OF DISCUSSIONS**

**FOR**

**REGIONAL PROJECT FOR PROMOTION OF BLUE  
ECONOMY DEVELOPMENT THROUGH IMPROVEMENT OF  
FISHERIES VALUE CHAINS**

**AGREED UPON BETWEEN**

**MINISTRY OF FISHERIES, MARITIME AND PORT  
INFRASTRUCTURES**

**OF**

**THE REPUBLIC OF SENEGAL**

**AND**

**JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY**

**Dated Month Day Year**

Based on the minutes of meetings on the Detailed Planning Survey on the Project for Regional Project for Promotion of Blue Economy Development through Improvement of Fisheries Value Chains (hereinafter referred to as “the Project”) signed on 22<sup>nd</sup> August 2024 between the Ministry of Fisheries, Maritime and Port Infrastructures (hereinafter referred to as “MPIMP”) and the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”), JICA held a series of discussions with MPIMP and relevant organizations to develop a detailed plan of the Project.

The purpose of this record of discussions (hereinafter referred to as “the R/D”) is to establish a mutual agreement for its implementation by both parties and to agree on the detailed plan of the Project as described in the followings and the Annex 1 and the Annex 2 , which will be implemented within the framework of the Agreement on Technical Cooperation signed on [date] (hereinafter referred to as “the Agreement”) and the Note Verbales exchanged on [date] between the Government of Japan and the Government of the republic of Senegal.

The Counterpart will be responsible for the implementation of the Project in cooperation with JICA, coordinate with other relevant organizations and ensure that the self-reliant operation of the Project is sustained during and after the implementation period in order to contribute toward social and economic development of the republic of Senegal.

Both parties also agreed that the Project will be implemented in accordance with the “Basic Principles for Technical Cooperation” published in January, 2022 (hereinafter referred to as “the BP”), unless other arrangements are agreed in the R/D.

The R/D is delivered at Dakar as of the day and year first above written. The R/D, except Annex 3 to 8 may be amended by a minutes of meetings between both parties. The minutes of meetings will be signed by authorized persons of each side who may be different from the signers of the R/D.

For

JAPAN INTERNATIONAL  
COOPERATION AGENCY

For

Ministry of Fisheries, Maritime and  
Port Infrastructures (MPIMP)  
The Republic of Senegal

---

Mr. Hiromichi MORISHITA  
Chief Representative  
JICA Senegal Office

---

Mr. Ismaila NDIAYE  
Director of Maritime Fisheries

- Annex 1 Project Description
- Annex 2 Main Points Discussed
- Annex 3 Project Design Matrix (PDM)
- Annex 4 Plan of Operation (PO)
- Annex 5 Implementation Structure
- Annex 6 List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee
- Annex 7 Monitoring Sheet
- Annex 8 Basic Principles for JICA's Technical Cooperation

## PROJECT DESCRIPTION

(1) Title of the Project

Project for Promotion of Blue Economy Development through Improvement of Fisheries Value Chains

(2) Overall Goal

In target countries, the blue economy centred fisheries industry is promoted through the improvement of the Fisheries Value Chains (FVCs).

(3) Project Purpose

Implementation capacity and structure for improving the Fisheries Value Chains (FVCs) is strengthened in target countries.

(4) Period of the Project

February 2025 - February 2030, for five (5) years

(5) Implementing Agency

Department of Marine Fisheries, the Ministry of Fisheries, Maritime and Port Infrastructure (MPIMP), The Republic of Senegal

(6) Inputs from the Japanese side:

- Long-term experts
  - Chief advisor
  - Fisheries development
  - Organisational capacity development/coordinator
- Short-term expert(s)
- Training in Japan or in third countries
- Equipment required for project implementation.
- Operational costs
  - Employment of local assistants and experts.
  - Costs of pilot activities
  - Costs of organising training and workshops in target countries.

(7) Inputs from the Senegal side:

- Assignment of the Counterpart personnel;
- Suitable office space for the Project Team;
- Travel expenses and allowances for the Counterpart personnel for official travel within the recipient country;
- Expenses necessary for transportation within the recipient country of the equipment provided by JICA for Technical Cooperation Project as well as for the installation, operation and maintenance thereof

-Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of Technical Cooperation other than those prepared and provided by JICA;

-Available data (including maps and photographs) and information

(8) Environmental and Social Considerations (C)

(under the 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations (January 2022))

## MAIN POINTS DISCUSSED

### 1. Aspects to be taken into consideration in the implementation of the Project.

#### (1) Focus of this project

The concept of this project is to strengthen the capacity of CLPA and their GIEs and their relationships with stakeholders in the Fisheries value chains (FVCs), to promote fisheries-centred blue economy. Though stakeholders of the FVCs are diverse and wide-ranging, this project focuses on the stakeholders connected to the fishery distribution facilities to make the project scope coherent. Some activities which are out of this scope might be considered to be included in the activities of the Advisor on Fishery Sector mentioned in the (2) below.

#### (2) Collaboration with “Advisor on Fishery Sector”

In parallel with the Project, an advisor for Fishery Sector (hereinafter referred to as “Advisor”) will be assigned until May 2026. The Project will collaborate with the Advisor, and results and lessons learned from both activities for improving the fisheries value chains will be shared with each other. In addition, regional activities under the Project, such as regional workshops, will be held in collaboration with the Advisor, inviting Sub Regional Fisheries Commission (hereinafter referred to as “SRFC”) member countries and other development partners.

#### (3) Mobilization of outcomes of the past JICA projects

For efficient and effective project implementation, the outcomes of the “Project for Capacity Building of the Co-Management of the Fisheries Resources in West African Countries (COPAO)” shall be fully utilized. The Dakar Declaration outlines the implementation and dissemination of co-management of fisheries resources based on the guidelines in the member countries of the SRFC. The activities for co- management of fisheries resources in this project shall be carried out based on the guidelines, and the results and lessons learned will be reflected in the guidelines as living documents.

### 2. Collaboration with SRFC

While the Project is implemented as a bi-lateral technical cooperation project, the purpose of the Project encompasses sharing of knowledge, experiences and lessons learnt among the western African countries which have common issues on Blue Economy. Thus, the collaboration with SRFC is important for the coordination of regional activities such as knowledge sharing workshops in order to accelerate the promotion of blue economy region wide.

### 3. Framework of regional cooperation

Three parties (Senegal, participating countries and JICA) agree to implement the regional cooperation. Participating countries attend the training and regional seminars to be carried out in Senegal or other countries and apply and practice the obtained knowledge in respective countries. Senegalese government is expected to take a leadership position and lead and guide other participating countries.

4. Annex 3 to 8

Both parties agreed on the contents of Annex 3 to 8, which is categorized as references of the R/D. Both parties further agreed that the contents of Annex 3 to 8 may be modified by mutual confirmation such as determination of monitoring sheets or minutes of meetings usually after Joint Coordinating Committee.

5. Environmental and Social Considerations

With regard to the Section 10.1 of the BP, the Project is likely to have minimal adverse impact on the environment and society under the 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations (April 2010).

6. Gender Equality and Women's Empowerment

Both parties confirmed that activities to promote gender equality and women's empowerment should be duly practiced for the Project implementation. Coastal women fall in the category of a socially vulnerable group, and they should be equally provided opportunity to participate in and to make decisions on livelihood activities, fisheries resource management and capacity building on fishery value chains development.

**BASIC PRINCIPLES**

**FOR**

**TECHNICAL COOPERATION**

**January, 2022**

**JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY (JICA)**

↪

↪

Basic Principles for Technical Cooperation  
Table of Contents

<b>I. Introduction</b> .....	0
Section 1.1 Introduction.....	0
Section 1.2 Inconsistency with the R/D.....	0
<b>II. Definition of Technical Cooperation</b> .....	0
Section 2.1 Technical Cooperation.....	0
Section 2.2 Technical Cooperation Project.....	0
Section 2.3 Technical Cooperation for Development Planning.....	0
<b>III. Implementation Structure</b> .....	1
Section 3.1 Project Team.....	1
Section 3.2 Roles of Project Team Members.....	1
Section 3.3 Joint Coordinating Committee.....	1
<b>IV. Undertakings of the Counterpart</b> .....	2
Section 4.1 Grant of Privileges, Exemptions, Benefits to JICA, the members of JICA missions and the JICA experts.....	2
Section 4.2 Provision of Conveniences for the members of JICA missions and the JICA experts.....	2
Section 4.3 Provision of Services, Facilities and Local-Cost Bearing for the Technical Cooperation.....	2
<b>V. Reporting</b> .....	3
Section 5.1 Reporting for Technical Cooperation Project.....	3
Section 5.2 Reporting for Technical Cooperation for Development Planning.....	3
<b>VI. Monitoring and Evaluation</b> .....	3
Section 6.1 Regular Monitoring and Evaluation for Technical Cooperation Project.....	3
Section 6.2 Ex-post Evaluations.....	4
<b>VII. Ownership of Equipment, Machinery, and Materials</b> .....	4
Section 7.1 Equipment, Machinery, and Materials provided by JICA.....	4
Section 7.2 Equipment, Machinery, and Materials owned by JICA.....	4
<b>VIII. Construction of Pilot Facility</b> .....	4
Section 8.1 Ownership of Pilot Facility.....	4
Section 8.2 Safety Management of Construction.....	4
<b>IX. Public Relations</b> .....	5
Section 9.1 Promotion of Public Support.....	5
<b>X. Environmental and Social Considerations</b> .....	5
Section 10.1 Policy.....	5
<b>XI. Miscellaneous</b> .....	5
Section 11.1 Misconduct.....	5
Section 11.2 Mutual Consultation.....	6

# Basic Principles for Technical Cooperation

## I. Introduction

### Section 1.1 Introduction

The purpose of the Basic Principles for Technical Cooperation (hereinafter referred to as “the BP”) is to set forth the basic principles generally applicable to Technical Cooperation Project and Technical Cooperation for Development Planning implemented jointly by the Japan International Cooperation Agency and the implementing agency of the recipient country (hereinafter referred to as “Technical Cooperation”), which consists of the record of discussions (hereinafter referred to as “the R/D”) agreed upon between the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) and the implementing agency of the recipient country (hereinafter referred to as “the Counterpart”).

### Section 1.2 Inconsistency with the R/D

If any contents of the BP is inconsistent with any contents of the R/D, such contents of the R/D will prevail.

## II. Definition of Technical Cooperation

### Section 2.1 Technical Cooperation

Technical Cooperation supports human resource development, research and development, technology dissemination and the development of institutional frameworks essential for the development of economies and societies in the recipient country.

### Section 2.2 Technical Cooperation Project

Technical Cooperation Project refers to a systematic and comprehensive project implementation to attain certain outcomes within certain time period, in which input includes, but not limited to, the dispatch of members of JICA missions and/or JICA experts, acceptance of training participants, and/or provision of equipment from JICA.

### Section 2.3 Technical Cooperation for Development Planning

In Technical Cooperation for Development Planning, JICA conducts necessary studies to support the recipient country to formulate policies and master plans, by dispatching members of JICA missions. Based on the results of this cooperation, the recipient country is expected to formulate plans for

sector/regional development or rehabilitation/reconstruction by utilizing the results, to implement plans by raising funds from international organizations and others, and/or to carry out the recommended organizational/institutional reforms and other proposed activities.

### **III. Implementation Structure**

#### **Section 3.1 Project Team**

Project team will work together for implementing Technical Cooperation. Its members include, but not limited to, Project Director, Project Manager, personnel from the Counterpart, members of JICA missions, JICA experts, and/or other members to be determined by both parties (hereinafter referred to as “the Project Team”). Details are described in the R/D.

#### **Section 3.2 Roles of Project Team Members**

General roles of members of the Project Team are as follows. Roles for other members will be determined by both parties for specific Technical Cooperation.

(1) Project Director

The project director, appointed from the Counterpart, will be responsible for the overall implementation and coordination of Technical Cooperation.

(2) Project Manager

The project manager, appointed from the Counterpart, will manage Technical Cooperation on a regular basis, and be responsible for administrative and technical matters of Technical Cooperation.

(3) Members of JICA Missions

The members of JICA missions will conduct studies regarding Technical Cooperation in cooperation with the Counterpart.

(4) JICA Experts

The JICA experts will give necessary technical guidance, advice and recommendations to the Counterpart on any matters pertaining to the implementation of Technical Cooperation.

#### **Section 3.3 Joint Coordinating Committee**

Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as “JCC”) will be established in order to manage Technical Cooperation, and its proposed members are listed in the R/D. JCC will be held at least once a year and whenever deems

it necessary and plays vital roles for implementing Technical Cooperation as follows.

(1) JCC for Technical Cooperation Project

Main tasks are 1) to review the progress, 2) to revise the overall plan when necessary, 3) to approve an annual work plan, 4) to suggest modifications of the framework (including the Project Design Matrix (hereinafter referred to as "PDM") and the Plan of Operation (hereinafter referred to as "PO") for Technical Cooperation Project), 5) to conduct evaluation of Technical Cooperation Project, and 6) to exchange opinions on major issues that arise during the implementation of Technical Cooperation Project.

(2) JCC for Technical Cooperation for Development Planning

Main tasks are to discuss on the progress and major issues that arise during the implementation of Technical Cooperation for Development Planning.

#### **IV. Undertakings of the Counterpart**

##### **Section 4.1 Grant of Privileges, Exemptions, Benefits to JICA, the members of JICA missions and the JICA experts**

The Counterpart and the government of the recipient country will take necessary measures to grant JICA, the members of JICA missions and the JICA experts privileges, exemptions and benefits in accordance with international agreements concluded between the government of Japan and the government of the recipient country.

##### **Section 4.2 Provision of Conveniences for the members of JICA missions and the JICA experts**

The Counterpart and the government of the recipient country will take necessary measures to provide conveniences listed hereto at its own expense;

- (1) Information as well as support in acquiring suitable furnished accommodation for the JICA experts and their families;
- (2) Information as well as support in obtaining medical service for the members of JICA missions, the JICA experts and their families; and
- (3) Credentials or identification cards as necessary to the members of JICA missions and the JICA experts.

##### **Section 4.3 Provision of Services, Facilities and Local-Cost Bearing for the Technical Cooperation**

The Counterpart and the government of the recipient country will take necessary measures to provide services, facilities and local-cost bearing listed hereto at its own expense;

- (1) Services of the Counterpart's personnel;

- (2) Suitable office space for the Project Team with necessary equipment;
- (3) Running expenses necessary for the implementation of Technical Cooperation;
- (4) Expenses necessary for transportation within the recipient country of the equipment provided by JICA for Technical Cooperation Project as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
- (5) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of Technical Cooperation other than those prepared and provided by JICA;
- (6) Travel allowances for the Project Team for official travel within the recipient country; and
- (7) Available data (including maps and photographs) and information related to Technical Cooperation.

## **V. Reporting**

### **Section 5.1 Reporting for Technical Cooperation Project**

The Project Team will prepare the Project Completion Report three (3) months before the completion of Technical Cooperation Project.

### **Section 5.2 Reporting for Technical Cooperation for Development Planning**

The Project Team will prepare and submit the following reports to the Counterpart. Details, such as the language of the reports, will be determined based on mutual consultation.

- (1) Inception Report at the commencement of the work period in the recipient country
- (2) Interim Report at the middle of the work period in the recipient country
- (3) Draft Final Report at the end of the work period in the recipient country
- (4) Final Report within one (1) month after the receipt of the comments on the Draft Final Report

## **VI. Monitoring and Evaluation**

### **Section 6.1 Regular Monitoring and Evaluation for Technical Cooperation Project**

The Project Team will jointly and regularly monitor the progress of Technical Cooperation Project through the monitoring sheets based on PDM and PO every six (6) months, while JCC will conduct overall evaluations of Technical

Cooperation Project.

### **Section 6.2 Ex-post Evaluations**

JICA will conduct the following ex-post evaluations and surveys to verify sustainability and impact of Technical Cooperation and draw lessons. The Counterpart will make best efforts to provide necessary support for them.

1. Ex-post evaluation three (3) years after the completion of Technical Cooperation, in principle
2. Follow-up surveys, as necessary

## **VII. Ownership of Equipment, Machinery, and Materials**

### **Section 7.1 Equipment, Machinery, and Materials provided by JICA**

The equipment, machinery and materials provided by JICA will become the property of the Counterpart or competent authorities of the recipient country upon being delivered to the Counterpart or the authorities.

### **Section 7.2 Equipment, Machinery, and Materials owned by JICA**

The equipment, machinery and materials prepared by JICA for the performance of duties of the members of JICA missions and the JICA experts will remain the property of JICA unless a separate arrangement is agreed between JICA and the Counterpart or competent authorities of the recipient country.

## **VIII. Construction of Pilot Facility**

### **Section 8.1 Ownership of Pilot Facility**

When a pilot facility is constructed in Technical Cooperation, based on a separate arrangement to be agreed between the relevant parties, JICA will provide necessary services for constructing the pilot facility for Technical Cooperation throughout the implementation period. Upon the completion of the construction, the pilot facility will become a property of the Counterpart or competent authorities of the recipient country. The Counterpart or the authorities will ensure proper and effective operation and maintenance of the pilot facility.

### **Section 8.2 Safety Management of Construction**

JICA and the Counterpart will assure safety management of the construction

in accordance with 'the Guidance for the Management of Safety for Construction Works in Japanese ODA Projects'.

## **IX. Public Relations**

### **Section 9.1 Promotion of Public Support**

For the purpose of promoting support for Technical Cooperation, JICA and the Counterpart will take appropriate measures to make Technical Cooperation widely known to the people of Japan and the recipient country.

## **X. Environmental and Social Considerations**

### **Section 10.1 Policy**

JICA and the Counterpart abide by 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations' in order to ensure that appropriate considerations will be made for the environmental and social impacts of Technical Cooperation. The version of 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations' to be applied shall be designated in the R/D.

## **XI. Miscellaneous**

### **Section 11.1 Misconduct**

All related personnel and organizations will keep the highest ethics and prevent any corrupt or fraudulent practices in the implementation of Technical Cooperation.

If JICA or the Counterpart receives information related to suspected corrupt or fraudulent practices in the implementation of Technical Cooperation, JICA and the Counterpart will cooperate to take appropriate measures against such practices and provide the other party with such information as the other party may reasonably request, including information related to any concerned personnel of the contractor, consultant, government and/or public organizations.

JICA and the Counterpart will not, unfairly or unfavorably treat the person and/or organization which provided the information related to suspected corrupt or fraudulent practices in the implementation of Technical Cooperation.

**Section 11.2 Mutual Consultation**

JICA and the Counterpart will consult each other whenever any issues arise in the course of implementation of Technical Cooperation.

4

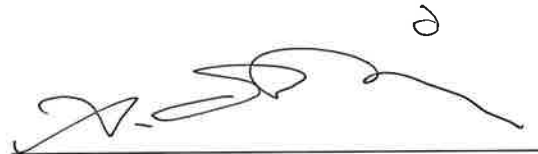
**MINUTES OF MEETINGS**  
**ON**  
**THE DETAILED PLANNING SURVEY**  
**FOR**  
**REGIONAL PROJECT FOR PROMOTION OF BLUE ECONOMY**  
**DEVELOPMENT THROUGH IMPROVEMENT OF FISHERIES VALUE**  
**CHAINS**

Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) organized the Detailed Planning Survey Team (hereinafter referred to as “the Team”), headed by Ms. OHSHIMA, Ayumu from August 23 to August 27, 2024 for the purpose of formulating a technical cooperation project entitled, “Regional Project for Promotion of Blue Economy Development through Improvement of Fisheries Value Chains” (hereinafter referred to as “the Project”) in response to the request made by the Government of the Republic of Guinea.

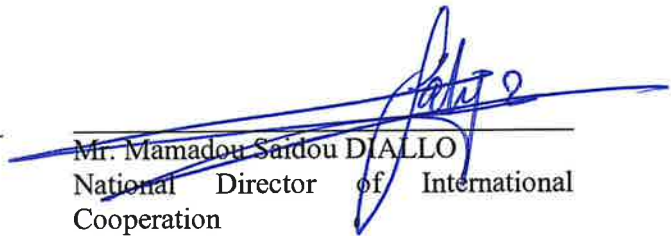
The Team had a series of discussions and exchanged views on the Project with the authorities concerned of the Government of the Republic of Guinea. As a result, both parties agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

In the case of any conflict, inconsistency or discrepancy between the English and French versions of these Minutes of the Meeting, the English version shall prevail.



Conakry, August 27, 2024



Ms. OHSHIMA, Ayumu  
Team Leader  
Detailed Planning Survey Team  
Japan International Cooperation Agency  
(JICA)



Mr. Mamadou Sadio DIALLO  
National Director of International  
Cooperation  
Ministry of Planning and International  
Cooperation  
The Republic of Guinea



Mr. Mohamed Lamine CAMARA  
General Secretary  
Ministry of Fisheries and Maritime  
Economy  
The Republic of Guinea

## ATTACHED DOCUMENT

### **I. DEFINITION AND PRINCIPLES OF JICA'S TECHNICAL COOPERATION PROJECT**

Technical Cooperation supports human resource development, research and development, technology dissemination and the development of institutional frameworks essential for the development of economies and societies in the recipient country. Technical Cooperation Project refers to a systematic and comprehensive project implementation to attain certain outcomes within certain period, in which input includes, but not limited to, the dispatch of members of JICA missions and/or JICA experts, acceptance of training participants, and/or provision of equipment from JICA.

The primary aim of JICA's Technical Cooperation Project is to strengthen existing mechanisms and/or facilitate initiatives of a recipient government. The recipient government will be responsible for implementation of the Technical Cooperation Project in collaboration with JICA, coordinate with other relevant organizations and ensure that the self-reliant operation of the Technical Cooperation Project is sustained during and after the implementation period in order to contribute toward social and economic development of the recipient country.

### **II. OUTLINE OF THE PROJECT, TENTATIVE**

The Project outline is described in the form of Project Design Matrix (PDM) as shown in Annex I and the Plan of Operation in Annex II. Both parties also discussed Implementation Structure (Annex III) including the roles and members of Joint Coordinating Committee (Annex IV), Monitoring and Evaluation of the Project including Monitoring Sheet (Annex V), Environmental and Social Considerations, Gender Equality and Women's Empowerment and others described in the Draft Record of Discussions (Annex VI).

The project activities in Guinea will be carried out under the set procedure of technical cooperation between Guinea and Japan. The Teamthe Ministry of Fisheries and Maritime Economy (hereinafter referred to as "MPEM") and National Direction of Maritime Fisheries (hereinafter referred to as "DNPM") discussed and agreed the framework of the Project as follows;

#### **(1) Project Purpose**

Implementation capacity and structure for improving the fisheries value chains (FVCs) is strengthened in the target countries.

## **(2) Overall Goals**

Fisheries-centred blue economy is promoted through the improvement of the fisheries value chains (FVCs) in the target countries.

## **(3) Expected Outputs**

Output 1:

The capacity of fishers' organisations and their relationships with the stakeholders are strengthened to improve the fisheries value chains (FVCs) in the target sites.

Output 2:

The implementation of co-management of fisheries resources to improve FVCs is realised in Conakry.

Output 3:

Networks with other target countries are strengthened.

## **(4) Cooperation sites of the Project**

Target sites: Boulbinet

Expansion sites: Kaporo and other fisheries communities

## **(5) Target countries of technical exchange**

Gambia, Senegal, Cabo Verde

## **(6) Cooperation Period of the Project**

The duration of the technical cooperation for the Project will be (5) years starting from the date of first dispatch of Japanese expert.

## **III. RECORD OF DISCUSSIONS, DRAFT**

The draft of the Record of Discussions (hereinafter referred to as "R/D"), which stipulates the framework of the Project, will be finalised and signed by the representatives of JICA Senegal Office and MPEM after notification of approval of implementation of the Project by the JICA Headquarters. Both parties agreed on the tentative R/D as shown in Annex VI.

## **IV. GUIDING PRINCIPLES OF THE PROJECT**

In order to ensure coherent implementation of the Project, the Team and MPEM/DNPM discussed how to implement the Project, and accordingly both parties will adhere to the following guiding principles in the implementation of the Project.

1. Framework of regional cooperation

This Project is implemented as a regional project, and the activities in each participating country (Guinea, Senegal, Cabo Verde and Gambia) are in line with the common Outputs and expected to achieve the same Project Purpose, although the focus of activities differs depending on the issues and bottlenecks in each country. Participating countries attend the training and regional seminars to be carried out in Senegal or other countries to share the knowledge and apply/practice the obtained knowledge in respective countries.

2. Aspects to be taken into consideration in the implementation of the Project

(1) Focus of this project

Based on the site visits and interviews with stakeholders during the survey, the Team has tentatively concluded that the critical bottleneck in the fisheries value chains in Guinea lies in production (catching) of fish, rather than downstream of value chains, such as distribution, processing and marketing. Thus, Output 1, which aims to strengthen FVC, is to focus on introduction of alternative fishing methods for enhancement of production.

(2) Co-management of fisheries resources on the initiatives of the DNPM and fisheries communities

Since the capacity development of DNPM and fisheries communities of COPAO pilot sites on co-management of fisheries resources has been done in the “Project for Capacity Building of the Co-Management of the Fisheries Resources in West African Countries (COPAO)”, further implementation and dissemination of co-management to other areas nationwide is expected to be done on the initiative of DNPM, based on the Action Plan formulated through COPAO. This Project would technically support this initiative by DNPM and fisheries communities in the Output 2, as well as providing fisheries communities with alternative fishing methods.

(3) Mobilization of outcomes of the past JICA projects

For efficient and effective project implementation, the outcomes of the COPAO shall be fully utilized. The Dakar Declaration outlines the implementation and dissemination of co-management of fisheries resources based on the guidelines (Guidelines for the Co-Management of Fisheries Resources) in the member countries of the Sub Regional Fisheries Commission (hereinafter referred to as “SRFC”). The activities for co-management of fisheries resources in this project shall be carried out based on the guidelines, and the results and lessons learned will be reflected in the guidelines as living documents.

3. Collaboration with SRFC

While the Project is implemented as a bi-lateral technical cooperation project with Japan, the purpose of the Project encompasses sharing of knowledge, experiences and lessons learnt among the western African countries which have common issues on Blue Economy. Thus, the collaboration with SRFC is important for the coordination of regional activities such as knowledge sharing workshops in order to accelerate the promotion of blue economy region wide.

## V. IMPLEMENTATION STRUCTURE OF THE PROJECT

1. Both sides agreed that the implementation structure of the Project is as specified in Annex V attached to the draft R/D.

2. Joint Coordinating Committee (JCC)

The Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as “JCC”) is to be held at least once a year to review the progress, issues, and next steps to be taken, and its proposed members are listed in the Annex IV. This project, however, is implemented in the four countries with respective implementing structures, JCC is to be held at least 3 times in 5 years in each country. Monitoring Sheet (ANNEX V) should be prepared, officially approved by the government of the Republic of Guinea. It should be submitted to Senegal’s Project Team to be compiled as one document, then to be submitted to JICA Senegal Office every 6 months.

### **【Inputs for the Project】**

1. Inputs from the Japan side:

- (1) Short-term experts
- (2) Acceptance of trainees  
Training in Japan or in third countries
- (3) Equipment  
Equipment required for project implementation.
- (4) Operational costs
  - Employment of local assistants and experts.
  - Costs of pilot activities
  - Costs of organising training and workshops in target countries.

2. Inputs from the Guinea side:

- (1) Assignment of the Counterpart personnel;
- (2) Suitable office space for the Project Team;
- (3) Travel expenses and allowances for the Counterpart personnel for official travel within the recipient country;
- (4) Expenses necessary for transportation within the recipient country of the equipment provided by JICA for Technical Cooperation Project as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
- (5) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of Technical Cooperation other than those prepared and provided by JICA;
- (6) Available data (including maps and photographs) and information

## VI. OTHER MATTERS

1. Basic Principles for JICA’s technical cooperation

It was affirmed that the Project will be implemented in accordance with the “Basic Principles for Technical Cooperation of JICA” published in January 2022 (hereinafter referred to as “the BP”)

2. Environmental and social considerations  
With regard to the section 10.1 of the BP, the Project is likely to have minimal adverse impact on the environment and society under the “JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations (January 2022)”
3. Undertaking for JICA experts and mission members  
MPEM shall undertake the necessary measures for the JICA experts and mission members for the Project as stipulated in the section 4.1 and 4.2 of the BP
4. Gender considerations  
Both parties confirmed that activities to promote gender equality and women’s empowerment should be duly practiced for the Project implementation. Coastal women fall in the category of a socially vulnerable group, and they should be equally provided opportunity to participate in and to make decisions on livelihood activities, fisheries resource management and capacity building on fishery value chain development.

## **VII. NEXT STEPS**

1. JICA will compile and finalize the ex-ante evaluation of the Project, expectedly by the end of September 2024.
2. The Counterpart and JICA will acquire internal approval on the draft R/D respectively.
3. The approved R/D should be signed as soon as possible, preferably by the end of October 2024.
4. The Project is expected to start in February 2025. However, the Project commencement date may change depending on the approval process of the Project.

### List of Annexes

Annex I: Project Design Matrix: PDM, Tentative

Annex II: Plan of Operation, Tentative

Annex III: Implementation Structure, Tentative

Annex IV: Members of Joint Coordinating Committee, Tentative

Annex V: Monitoring Sheet

Annex VI: Draft Record of Discussions (R/D) (main body only)

Annex VII: Basic Principles for JICA’s Technical Cooperation

## Project Design Matrix (PDM) The Republic of Guinea

Ver. 0.0 (as of 21 Aug 2024).

**Project Title:** Regional Project for Promotion of Blue Economy Development through Improvement of Fisheries Value Chains  
**Implementing/Responsible Agency:** National Direction of Maritime Fisheries (DNPM), Ministry of Fisheries, Aquaculture and Maritime Economy  
**Target Group/Direct Beneficiaries:** Central and local officials of DNPM and other stakeholders of fisheries in the Republic of Guinea and participating countries (Gambia, Senegal, Cabo Verde).

**Target sites:** Boulbinet

**Expansion sites:** Kaporo and other fisheries communities

**Project Period:** February 2025 - February 2030, for five (5) years

Overall Goal	Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p><b>Project Purpose</b></p> <p>Fisheries-centered blue economy is promoted through the improvement of the fisheries value chains (FVCs) in the target countries.</p>	<p>i. FVCs measures in the target sites are continued or diversified.            ii. FVCs promotion initiatives are undertaken in the target countries to promote the blue economy.</p>	<p>i. Survey report</p>	<p>- No change in policies, plans and perspectives on the blue economy in the target countries.            - The human resources and budgets necessary for the promotion of the blue economy in the target countries are secured.</p>	
<p><b>Outputs</b></p> <p>1 The capacity of fishers' organisations and their relationships with the stakeholders are strengthened to improve the fisheries value chains (FVCs) in the target sites.</p>	<p>i. X % of stakeholders in the target site feel that FVCs has improved.            ii. Lessons learned and experiences of activities in the target country are documented and shared.</p>	<p>i. Endline survey            ii. Project report</p>	<p>- The human resources and budget necessary for the promotion of the blue economy in the target countries are secured.</p>	
<p>1 The capacity of fishers' organisations and their relationships with the stakeholders are strengthened to improve the fisheries value chains (FVCs) in the target sites.</p>	<p>i. At least X alternative fishing methods are introduced.            ii. Introduced new fishing methods are assessed to be economically viable by fishers' organisations.            iii. Existing FVCs sales channels are determined to be expanded using fish caught by alternative fishing methods.            iv. Experiences and lessons learned from activities in the target sites are compiled in a</p>	<p>i. Project report            ii. Fisheries resource management guidelines</p>	<p>- The human resources and budget necessary for the promotion of the blue economy in the target countries are secured.</p>	

<p>2 The implementation of co-management of fisheries resources to improve FVCs is realised in Conakry.</p> <p>3 Networks with other target countries are strengthened.</p>	<p>report.</p> <p>i. Co-management system for introduction of alternative fishing methods is approved by fishers' organisations.</p> <p>ii. Fisheries resource management is implemented autonomously and continuously at sites where the project has intervened.</p> <p>iii. The experience of co-management system in Boulbinet is shared to other fisheries communities in Conakry.</p> <p>iv. The results of the activities are reflected in the "Guidelines for the Co-Management of Fisheries Resources."</p> <p>i. Outputs (e.g. lessons learned) are shared as good practice in wide-ranging workshops by the target countries.</p> <p>ii. X % of participants in the wider workshop are satisfied with its content.</p>	<p>i. Project report</p> <p>ii. Workshop report.</p>	
Activities		Inputs	
		Japan Side	Guinea Side
<p>1-1 Analyse issues in existing fishing condition.</p> <p>1-2 Develop an action plan to introduce alternative fishing methods.</p> <p>1-3 Introduce alternative fishing methods to verify their economic viability.</p> <p>1-4 Explore the possibilities of expanding FVCs of the fish caught by the alternative methods.</p> <p>1-5 Develop a post-project activity plan based on workshops with other target countries.</p>	<p>Short-term expert(s)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Chief advisor</li> <li>- Fisheries development</li> <li>- Organisational capacity development/coordinate</li> </ul> <p>or</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Other(s)</li> </ul>	<p>Personnel</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Counterpart personnel (project director, project manager, counterparts for each Output)</li> </ul> <p>Office space</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Office space required for the project.</li> </ul>	<p><b>Prerequisite.</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- There are policies, plans and perspectives on blue economy promotion.</li> <li>- Relations between the target countries do not deteriorate.</li> </ul>
<p>2-1 Review the progress of the existing action plan' and prioritize the activities to be implemented by DNPMP.</p> <p>2-2 Support the implementation of the action plan by DNPMP.</p> <p>2-3 Develop co-management system (i.e., regulations, local rules) for introduction of alternative fishing methods.</p> <p>2-4 Share the experience of co-management system in Boulbinet to other fisheries communities in Conakry.</p> <p>2-5 Prepare a proposal to reflect the results of the implementation of the action plan in the "Guidelines for the Co-Management of Fisheries Resources."</p> <p>3-1 Compile the results of the project activities (e.g., lessons learned).</p>	<p>Acceptance of trainees</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Training in Japan or in third countries</li> </ul> <p>Equipment</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Equipment required for project implementation.</li> </ul> <p>Operational costs</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Employment of local assistants and experts.</li> </ul>	<p>Operational costs</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Costs of counterpart activities required for the project (daily allowance for accommodation and transport)</li> <li>- Maintenance and management costs, including utilities for the office.</li> </ul>	

8 L

3-2 Share the results of the project activities (e.g., lessons learned) at the project's wrap-up workshop/seminar with other target countries.	- Costs of pilot activities - Costs of organising training and workshops in target countries.		
--	--	--	--

f

**Tentative Plan of Operation  
Republic of Guinea**

**Version 1.0  
Dated XX, Aug, 2024**

Project Title: Regional Project for Promotion of Blue Economy Development through Improvement of Fisheries Value Chains		Monitoring																					
		Year 1				Year 2				Year 3				Year 4				Year 5					
Inputs	Year	Year 1				Year 2				Year 3				Year 4				Year 5				Issue	Solution
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV		
Expert	Plan																						
	Actual																						
Chief Advisor	Plan																						
	Actual																						
Fisheries Development	Plan																						
	Actual																						
Organizational capacity development/Coordinator	Plan																						
	Actual																						
Others	Plan																						
	Actual																						
	Plan																						
	Actual																						
<b>Equipment</b>	Plan																						
	Actual																						
	Plan																						
	Actual																						
<b>Training in Japan</b>	Plan																						
	Actual																						
<b>In-country/third country training</b>	Plan																						
	Actual																						
	Plan																						

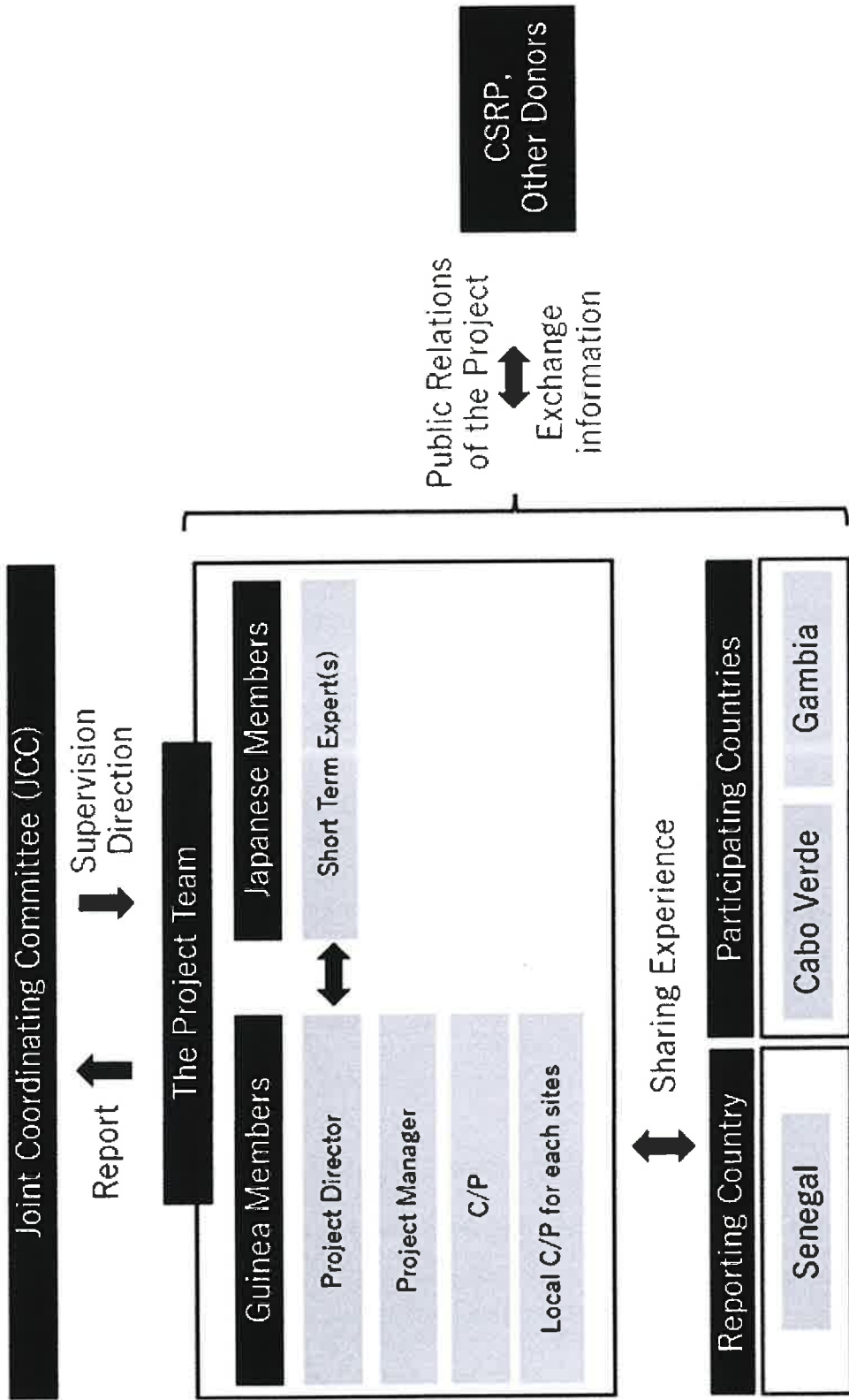
**■** : Work will be implemented during this period

**□** : Work will be implemented during parts of this period

*(Handwritten marks)*

*(Handwritten mark)*

Project Implementation Structure, Tentative



*[Handwritten mark]*

*[Handwritten mark]*

Members of Joint Coordinating Committee, Tentative

Provisional List of proposed members of Joint Coordinating Committee for the Regional Project for Promotion of Blue Economy Development through Improvement of Fisheries Value Chains

Chairperson:

-General Secretary, Ministry of Fisheries and Maritime Economy

Members for Guinea side:

- (1) Project Director: National director of National Direction of Maritime Fisheries (DNPM)
- (2) Project manager: to be appointed.
- (3) Counterparts of DNPM
- (4) Director General of National Director of International Cooperation (BSD)
- (5) Chief of Regional Service of Fisheries in the region concerned
- (6) Chief of Departmental Service of Fisheries in the ed
- (7) Others nominated by Guinea side

Members for Japan side:

- (1) Short-term Expert(s)
- (2) JICA Senegal Office
- (3) JICA Guinea Filed Office
- (4) Embassy of Japan in Guinea
- (5) Others nominated by Japan side

**TO JICA SENEGAL OFFICE  
CC JICA Guinea Field Office**

## **PROJECT MONITORING SHEET**

**Project Title: Regional Project for Promotion of Blue Economy  
Development through Improvement of Fisheries  
Value Chains**

**Version of the Sheet: Ver. ●● (Term: Month, Year - Month, Year)**

Name: \_\_\_\_\_

Title: Project Director \_\_\_\_\_

Submission Date: \_\_\_\_\_

Name: \_\_\_\_\_

Title: Chief Advisor \_\_\_\_\_

Submission Date: \_\_\_\_\_

### **I. Summary**

- 1 Progress
- 1-1 Progress of Inputs
- 1-2 Progress of Activities
- 1-3 Achievement of Output
- 1-4 Achievement of the Project Purpose
- 1-5 Changes of Risks and Actions for Mitigation
- 1-6 Progress of Actions undertaken by JICA
- 1-7 Progress of Actions undertaken by the Government of Guinea
- 1-8 Progress of Environmental and Social Considerations (if applicable)
- 1-9 Progress of Considerations on Gender/Peace Building/Poverty Reduction (if applicable)
- 1-10 Lessons learned from the Project for applying to other activities/programs
- 1-11 PR activities in this term

2 L

f

1-12 Other remarkable/considerable issues related/affect to the project (such as other JICA's projects, activities of counterparts, other donors, private sectors, NGOs etc.)

2 Delay of Work Schedule and/or Problems (if any)

2-1 Detail

2-2 Cause

2-3 Action to be taken

2-4 Roles of Responsible Persons/Organization (JICA, Gov. of Guinea, etc.)

3 Modification of the Project Implementation Plan

3-1 PO

3-2 Other modifications on detailed implementation plan

*(Remarks: The amendment of R/D (title of the project, duration, project site(s), target group(s), implementation structure, overall goal, project purpose, outputs, activities, and input) should be authorized by JICA HQs. If the project team deems it necessary to modify any part of R/D, the team may propose the draft.)*

4 Preparation of the Government of Guinea toward after completion of the Project

## **II. Project Monitoring Sheet I (PM Form 3-2: Project Design Matrix) and Sheet II (PM Form 3-3: Plan of Operation) as Attached**

**RECORD OF DISCUSSIONS**

**FOR**

**REGIONAL PROJECT FOR PROMOTION OF BLUE  
ECONOMY DEVELOPMENT THROUGH IMPROVEMENT OF  
FISHERIES VALUE CHAINS**

**AGREED UPON BETWEEN**

**MINISTRY OF FISHERIES AND MARITIME ECONOMY**

**OF**

**THE REPUBLIC OF GUINEA**

**AND**

**JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY**

**Dated Month Day Year**



Based on the minutes of meetings on the Detailed Planning Survey on the Project for Regional Project for Promotion of Blue Economy Development through Improvement of Fisheries Value Chain (hereinafter referred to as “the Project”) signed on 22<sup>nd</sup> August 2024 between the Ministry of Fisheries and Maritime Economy (hereinafter referred to as “MPEM”) and the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”). JICA held a series of discussions with MPEM, National Direction of Maritime Fisheries (hereinafter referred to as “DNPM”) and relevant organizations to develop a detailed plan of the Project.

The purpose of this record of discussions (hereinafter referred to as “the R/D”) is to establish a mutual agreement for its implementation by both parties and to agree on the detailed plan of the Project as described in the followings and the Annex 1 and the Annex 2 , which will be implemented within the framework of the Agreement on Technical Cooperation signed on [date] (hereinafter referred to as “the Agreement”) and the Note Verbales exchanged on [date] between the Government of Japan and the Government of the republic of Guinea.

The Counterpart will be responsible for the implementation of the Project in cooperation with JICA, coordinate with other relevant organizations and ensure that the self-reliant operation of the Project is sustained during and after the implementation period in order to contribute toward social and economic development of the republic of Guinea.

Both parties also agreed that the Project will be implemented in accordance with the “Basic Principles for Technical Cooperation” published in January, 2022 (hereinafter referred to as “the BP”), unless other arrangements are agreed in the R/D.

The R/D is delivered at Conakry as of the day and year first above written. The R/D, except Annex 3 to 8 may be amended by a minutes of meetings between both parties. The minutes of meetings will be signed by authorized persons of each side who may be different from the signers of the R/D.

For

JAPAN INTERNATIONAL  
COOPERATION AGENCY

---

Mr. Hiromichi MORISHITA  
Chief Representative  
JICA Senegal Office

For

MINISTRY OF PLANNING AND  
INTERNATIONAL COOPERATION

---

Mr. Mamadou Saidou DIALLO  
National Director of International  
Cooperation

For

MINISTRY OF FISHERIES AND  
MARITIME ECONOMY

---

Mr. Mohamed Lamine CAMARA  
General Secretary

- Annex 1 Project Description
- Annex 2 Main Points Discussed
- Annex 3 Project Design Matrix (PDM)
- Annex 4 Plan of Operation (PO)
- Annex 5 Implementation Structure
- Annex 6 List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee
- Annex 7 Monitoring Sheet
- Annex 8 Basic Principles for JICA's Technical Cooperation

**PROJECT DESCRIPTION**

(1) Title of the Project

Project for Promotion of Blue Economy Development through Improvement of Fisheries Value Chains

(2) Overall Goal

In target countries, the blue economy centred fisheries industry is promoted through the improvement of the Fisheries Value Chains (FVCs).

(3) Project Purpose

Implementation capacity and structure for improving the Fisheries Value Chains (FVCs) is strengthened in target countries.

(4) Period of the Project

February 2025 - February 2030, for five (5) years

(5) Implementing Agency

National Direction of Maritime Fisheries (DNPM), Ministry of Fisheries and Maritime Economy (MPEM) , The Republic of Guinea

(6) Inputs from the Japanese side:

- Short-term experts
- Training in Japan or in third countries
- Equipment required for project implementation.
- Operational costs
  - Employment of local assistants and experts.
  - Costs of pilot activities
  - Costs of organising training and workshops in target countries.

(7) Inputs from the Guinea side:

- Assignment of the Counterpart personnel;
- Suitable office space for the Project Team;
- Travel expenses and allowances for the Counterpart personnel for official travel within the recipient country;
- Expenses necessary for transportation within the recipient country of the equipment provided by JICA for Technical Cooperation Project as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
- Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of Technical Cooperation other than those prepared and provided by JICA;
- Available data (including maps and photographs) and information

(8) Environmental and Social Considerations (C)  
(under the 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations (January 2022))



## MAIN POINTS DISCUSSED

## 1. Framework of regional cooperation

This Project is implemented as a regional project, and the activities in each participating country (Guinea, Senegal, Cabo Verde and Gambia) are in line with the common Outputs and expected to achieve the same Project Purpose, although the focus of activities differs depending on the issues and bottlenecks in each countries. Participating countries attend the training and regional seminars to be carried out in Senegal or other countries to share the knowledge and apply/practice the obtained knowledge in respective countries.

## 2. Aspects to be taken into consideration in the implementation of the Project

## (1) Focus of this project

Based on the site visits and interviews with stakeholders during the survey, the Team has tentatively concluded that the critical bottleneck in the fisheries value chains in Guinea lies in production (catching) of fish, rather than downstream of value chains, such as distribution, processing and marketing. Thus, Output 1, which aims to strengthen FVC, is to focus on introduction of alternative fishing methods for enhancement of production.

## (2) Co-management of fisheries resources on the initiatives of the DNPM and fisheries communities

Since the capacity development of DNPM and fisheries communities of COPAO pilot sites on co-management of fisheries resources has been done in the "Project for Capacity Building of the Co-Management of the Fisheries Resources in West African Countries (COPAO)", further implementation and dissemination of co-management to other areas nationwide is expected to be done on the initiative of DNPM, based on the Action Plan formulated through COPAO. This Project would technically support this initiative by DNPM and fisheries communities in the Output 2, as well as providing fisheries communities with alternative fishing methods.

## (3) Mobilization of outcomes of the past JICA projects

For efficient and effective project implementation, the outcomes of the COPAO shall be fully utilized. The Dakar Declaration outlines the implementation and dissemination of co-management of fisheries resources based on the guidelines (Guidelines for the Co-Management of Fisheries Resources) in the member countries of the SRFC. The activities for co-management of fisheries resources in this project shall be carried out based on the guidelines, and the results and lessons learned will be reflected in the guidelines as living documents.

3. Collaboration with SRFC

While the Project is implemented as a bi-lateral technical cooperation project with Japan, the purpose of the Project encompasses sharing of knowledge, experiences and lessons learnt among the western African countries which have common issues on Blue Economy. Thus, the collaboration with SRFC is important for the coordination of regional activities such as knowledge sharing workshops in order to accelerate the promotion of blue economy region wide.

4. Annex 3 to 8

Both parties agreed on the contents of Annex 3 to 8, which is categorized as references of the R/D. Both parties further agreed that the contents of Annex 3 to 8 may be modified by mutual confirmation such as determination of monitoring sheets or minutes of meetings usually after Joint Coordinating Committee.

5. Environmental and Social Considerations

With regard to the Section 10.1 of the BP, the Project is likely to have minimal adverse impact on the environment and society under the 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations (April 2010).

6. Gender Equality and Women's Empowerment

Both parties confirmed that activities to promote gender equality and women's empowerment should be duly practiced for the Project implementation. Coastal women fall in the category of a socially vulnerable group, and they should be equally provided opportunity to participate in and to make decisions on livelihood activities, fisheries resource management and capacity building on fishery value chain development.

**BASIC PRINCIPLES**  
**FOR**  
**TECHNICAL COOPERATION**

**January, 2022**

**JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY (JICA)**

→ h

f

Basic Principles for Technical Cooperation  
Table of Contents

<b>I. Introduction</b> .....	0
Section 1.1 Introduction .....	0
Section 1.2 Inconsistency with the R/D .....	0
<b>II. Definition of Technical Cooperation</b> .....	0
Section 2.1 Technical Cooperation .....	0
Section 2.2 Technical Cooperation Project .....	0
Section 2.3 Technical Cooperation for Development Planning .....	0
<b>III. Implementation Structure</b> .....	1
Section 3.1 Project Team .....	1
Section 3.2 Roles of Project Team Members .....	1
Section 3.3 Joint Coordinating Committee .....	1
<b>IV. Undertakings of the Counterpart</b> .....	2
Section 4.1 Grant of Privileges, Exemptions, Benefits to JICA, the members of JICA missions and the JICA experts .....	2
Section 4.2 Provision of Conveniences for the members of JICA missions and the JICA experts .....	2
Section 4.3 Provision of Services, Facilities and Local-Cost Bearing for the Technical Cooperation .....	2
<b>V. Reporting</b> .....	3
Section 5.1 Reporting for Technical Cooperation Project .....	3
Section 5.2 Reporting for Technical Cooperation for Development Planning .....	3
<b>VI. Monitoring and Evaluation</b> .....	3
Section 6.1 Regular Monitoring and Evaluation for Technical Cooperation Project .....	3
Section 6.2 Ex-post Evaluations .....	3
<b>VII. Ownership of Equipment, Machinery, and Materials</b> .....	4
Section 7.1 Equipment, Machinery, and Materials provided by JICA .....	4
Section 7.2 Equipment, Machinery, and Materials owned by JICA .....	4
<b>VIII. Construction of Pilot Facility</b> .....	4
Section 8.1 Ownership of Pilot Facility .....	4
Section 8.2 Safety Management of Construction .....	4
<b>IX. Public Relations</b> .....	4
Section 9.1 Promotion of Public Support .....	4
<b>X. Environmental and Social Considerations</b> .....	5
Section 10.1 Policy .....	5
<b>XI. Miscellaneous</b> .....	5
Section 11.1 Misconduct .....	5
Section 11.2 Mutual Consultation .....	5

2

h

f

# Basic Principles for Technical Cooperation

## I. Introduction

### Section 1.1 Introduction

The purpose of the Basic Principles for Technical Cooperation (hereinafter referred to as "the BP") is to set forth the basic principles generally applicable to Technical Cooperation Project and Technical Cooperation for Development Planning implemented jointly by the Japan International Cooperation Agency and the implementing agency of the recipient country (hereinafter referred to as "Technical Cooperation"), which consists of the record of discussions (hereinafter referred to as "the R/D") agreed upon between the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and the implementing agency of the recipient country (hereinafter referred to as "the Counterpart").

### Section 1.2 Inconsistency with the R/D

If any contents of the BP is inconsistent with any contents of the R/D, such contents of the R/D will prevail.

## II. Definition of Technical Cooperation

### Section 2.1 Technical Cooperation

Technical Cooperation supports human resource development, research and development, technology dissemination and the development of institutional frameworks essential for the development of economies and societies in the recipient country.

### Section 2.2 Technical Cooperation Project

Technical Cooperation Project refers to a systematic and comprehensive project implementation to attain certain outcomes within certain time period, in which input includes, but not limited to, the dispatch of members of JICA missions and/or JICA experts, acceptance of training participants, and/or provision of equipment from JICA.

### Section 2.3 Technical Cooperation for Development Planning

In Technical Cooperation for Development Planning, JICA conducts necessary studies to support the recipient country to formulate policies and master plans, by dispatching members of JICA missions. Based on the results of this cooperation, the recipient country is expected to formulate plans for sector/regional development or rehabilitation/reconstruction by utilizing the

results, to implement plans by raising funds from international organizations and others, and/or to carry out the recommended organizational/institutional reforms and other proposed activities.

### **III. Implementation Structure**

#### **Section 3.1 Project Team**

Project team will work together for implementing Technical Cooperation. Its members include, but not limited to, Project Director, Project Manager, personnel from the Counterpart, members of JICA missions, JICA experts, and/or other members to be determined by both parties (hereinafter referred to as “the Project Team”). Details are described in the R/D.

#### **Section 3.2 Roles of Project Team Members**

General roles of members of the Project Team are as follows. Roles for other members will be determined by both parties for specific Technical Cooperation.

(1) Project Director

The project director, appointed from the Counterpart, will be responsible for the overall implementation and coordination of Technical Cooperation.

(2) Project Manager

The project manager, appointed from the Counterpart, will manage Technical Cooperation on a regular basis, and be responsible for administrative and technical matters of Technical Cooperation.

(3) Members of JICA Missions

The members of JICA missions will conduct studies regarding Technical Cooperation in cooperation with the Counterpart.

(4) JICA Experts

The JICA experts will give necessary technical guidance, advice and recommendations to the Counterpart on any matters pertaining to the implementation of Technical Cooperation.

#### **Section 3.3 Joint Coordinating Committee**

Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as “JCC”) will be established in order to manage Technical Cooperation, and its proposed members are listed in the R/D. JCC will be held at least once a year and whenever deems it necessary and plays vital roles for implementing Technical Cooperation as follows.

- (1) JCC for Technical Cooperation Project  
Main tasks are 1) to review the progress, 2) to revise the overall plan when necessary, 3) to approve an annual work plan, 4) to suggest modifications of the framework (including the Project Design Matrix (hereinafter referred to as "PDM") and the Plan of Operation (hereinafter referred to as "PO") for Technical Cooperation Project), 5) to conduct evaluation of Technical Cooperation Project, and 6) to exchange opinions on major issues that arise during the implementation of Technical Cooperation Project.
  
- (2) JCC for Technical Cooperation for Development Planning  
Main tasks are to discuss on the progress and major issues that arise during the implementation of Technical Cooperation for Development Planning.

#### **IV. Undertakings of the Counterpart**

##### **Section 4.1 Grant of Privileges, Exemptions, Benefits to JICA, the members of JICA missions and the JICA experts**

The Counterpart and the government of the recipient country will take necessary measures to grant JICA, the members of JICA missions and the JICA experts privileges, exemptions and benefits in accordance with international agreements concluded between the government of Japan and the government of the recipient country.

##### **Section 4.2 Provision of Conveniences for the members of JICA missions and the JICA experts**

The Counterpart and the government of the recipient country will take necessary measures to provide conveniences listed hereto at its own expense;

- (1) Information as well as support in acquiring suitable furnished accommodation for the JICA experts and their families;
- (2) Information as well as support in obtaining medical service for the members of JICA missions, the JICA experts and their families; and
- (3) Credentials or identification cards as necessary to the members of JICA missions and the JICA experts.

##### **Section 4.3 Provision of Services, Facilities and Local-Cost Bearing for the Technical Cooperation**

The Counterpart and the government of the recipient country will take necessary measures to provide services, facilities and local-cost bearing listed hereto at its own expense;

- (1) Services of the Counterpart's personnel;
- (2) Suitable office space for the Project Team with necessary equipment;

- (3) Running expenses necessary for the implementation of Technical Cooperation;
- (4) Expenses necessary for transportation within the recipient country of the equipment provided by JICA for Technical Cooperation Project as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
- (5) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of Technical Cooperation other than those prepared and provided by JICA;
- (6) Travel allowances for the Project Team for official travel within the recipient country; and
- (7) Available data (including maps and photographs) and information related to Technical Cooperation.

## **V. Reporting**

### **Section 5.1 Reporting for Technical Cooperation Project**

The Project Team will prepare the Project Completion Report three (3) months before the completion of Technical Cooperation Project.

### **Section 5.2 Reporting for Technical Cooperation for Development Planning**

The Project Team will prepare and submit the following reports to the Counterpart. Details, such as the language of the reports, will be determined based on mutual consultation.

- (1) Inception Report at the commencement of the work period in the recipient country
- (2) Interim Report at the middle of the work period in the recipient country
- (3) Draft Final Report at the end of the work period in the recipient country
- (4) Final Report within one (1) month after the receipt of the comments on the Draft Final Report

## **VI. Monitoring and Evaluation**

### **Section 6.1 Regular Monitoring and Evaluation for Technical Cooperation Project**

The Project Team will jointly and regularly monitor the progress of Technical Cooperation Project through the monitoring sheets based on PDM and PO every six (6) months, while JCC will conduct overall evaluations of Technical Cooperation Project.

### **Section 6.2 Ex-post Evaluations**

JICA will conduct the following ex-post evaluations and surveys to verify

sustainability and impact of Technical Cooperation and draw lessons. The Counterpart will make best efforts to provide necessary support for them.

1. Ex-post evaluation three (3) years after the completion of Technical Cooperation, in principle
2. Follow-up surveys, as necessary

## **VII. Ownership of Equipment, Machinery, and Materials**

### **Section 7.1 Equipment, Machinery, and Materials provided by JICA**

The equipment, machinery and materials provided by JICA will become the property of the Counterpart or competent authorities of the recipient country upon being delivered to the Counterpart or the authorities.

### **Section 7.2 Equipment, Machinery, and Materials owned by JICA**

The equipment, machinery and materials prepared by JICA for the performance of duties of the members of JICA missions and the JICA experts will remain the property of JICA unless a separate arrangement is agreed between JICA and the Counterpart or competent authorities of the recipient country.

## **VIII. Construction of Pilot Facility**

### **Section 8.1 Ownership of Pilot Facility**

When a pilot facility is constructed in Technical Cooperation, based on a separate arrangement to be agreed between the relevant parties, JICA will provide necessary services for constructing the pilot facility for Technical Cooperation throughout the implementation period. Upon the completion of the construction, the pilot facility will become a property of the Counterpart or competent authorities of the recipient country. The Counterpart or the authorities will ensure proper and effective operation and maintenance of the pilot facility.

### **Section 8.2 Safety Management of Construction**

JICA and the Counterpart will assure safety management of the construction in accordance with 'the Guidance for the Management of Safety for Construction Works in Japanese ODA Projects'.

## **IX. Public Relations**

### **Section 9.1 Promotion of Public Support**

For the purpose of promoting support for Technical Cooperation, JICA and the Counterpart will take appropriate measures to make Technical Cooperation

widely known to the people of Japan and the recipient country.

## **X. Environmental and Social Considerations**

### **Section 10.1 Policy**

JICA and the Counterpart abide by 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations' in order to ensure that appropriate considerations will be made for the environmental and social impacts of Technical Cooperation. The version of 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations' to be applied shall be designated in the R/D.

## **XI. Miscellaneous**

### **Section 11.1 Misconduct**

All related personnel and organizations will keep the highest ethics and prevent any corrupt or fraudulent practices in the implementation of Technical Cooperation.

If JICA or the Counterpart receives information related to suspected corrupt or fraudulent practices in the implementation of Technical Cooperation, JICA and the Counterpart will cooperate to take appropriate measures against such practices and provide the other party with such information as the other party may reasonably request, including information related to any concerned personnel of the contractor, consultant, government and/or public organizations.

JICA and the Counterpart will not, unfairly or unfavorably treat the person and/or organization which provided the information related to suspected corrupt or fraudulent practices in the implementation of Technical Cooperation.

### **Section 11.2 Mutual Consultation**

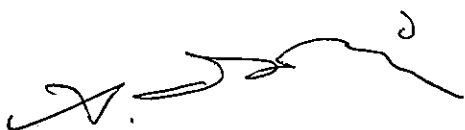
JICA and the Counterpart will consult each other whenever any issues arise in the course of implementation of Technical Cooperation.

**MINUTES OF MEETINGS**  
**ON**  
**THE DETAILED PLANNING SURVEY**  
**FOR**  
**REGIONAL PROJECT FOR PROMOTION OF BLUE ECONOMY**  
**DEVELOPMENT THROUGH IMPROVEMENT OF FISHERIES**  
**VALUE CHAINS**

Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) organized the Detailed Planning Survey Team (hereinafter referred to as “the Team”), headed by Ms. OHSHIMA Ayumu from August 31 to September 5, 2024 for the purpose of formulating a technical cooperation project entitled, “Regional Project for Promotion of Blue Economy Development through Improvement of Fisheries Value Chains” (hereinafter referred to as “the Project”) in response to the request made by the Government of Republic of the Gambia.

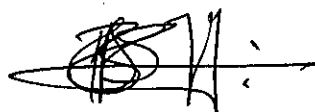
The Team had a series of discussions and exchanged views on the Project with the authorities concerned of the Government of Republic of the Gambia. As a result, both parties agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

Banjul, September 5, 2024



---

Ms. OHSHIMA, Ayumu  
Team Leader  
Detailed Planning Survey Team  
Japan International Cooperation Agency  
(JICA)



---

Mr. Buba SANYANG  
Permanent Secretary  
Ministry of Fisheries, Water Resources  
and National Assembly Matters  
Republic of the Gambia

## ATTACHED DOCUMENT

### **I. DEFINITION AND PRINCIPLES OF JICA'S TECHNICAL COOPERATION PROJECT**

Technical Cooperation supports human resource development, research and development, technology dissemination and the development of institutional frameworks essential for the development of economies and societies in the recipient country. Technical Cooperation Project refers to a systematic and comprehensive project implementation to attain certain outcomes within certain period, in which input includes, but not limited to, the dispatch of members of JICA missions and/or JICA experts, acceptance of training participants, and/or provision of equipment from JICA.

The primary aim of JICA's Technical Cooperation Project is to strengthen existing mechanisms and/or facilitate initiatives of a recipient government. The recipient government will be responsible for implementation of the Technical Cooperation Project in collaboration with JICA, coordinate with other relevant organizations and ensure that the self-reliant operation of the Technical Cooperation Project is sustained during and after the implementation period in order to contribute toward social and economic development of the recipient country.

### **II. OUTLINE OF THE PROJECT, TENTATIVE**

The Project outline is described in the form of Project Design Matrix (PDM) as shown in Annex I and the Plan of Operation in Annex II. Both parties also discussed Implementation Structure (Annex III) including the roles and members of Joint Coordinating Committee (Annex IV), Monitoring and Evaluation of the Project including Monitoring Sheet (Annex V), Environmental and Social Considerations, Gender Equality and Women's Empowerment and others described in the Draft Record of Discussions (Annex VI).

The project activities in Gambia will be carried out under the set procedure of technical cooperation between Gambia and Japan. The Team, Ministry of Fisheries, Water Resources and National Assembly Matters (hereinafter referred to as "MoFWR&NAMS") and Fisheries Department (hereinafter referred to as "FD") discussed and agreed the framework of the Project as follows;

#### **(1) Project Purpose**

Implementation capacity and structure for improving the fisheries value chains (FVCs) is strengthened in the target countries.



## **(2) Overall Goals**

Fisheries-centred blue economy is promoted through the improvement of the fisheries value chains (FVCs) in the target countries.

## **(3) Expected Outputs**

Output 1:

The operation and management of landing sites including quality and hygiene management to improve the FVCs are improved in the target sites.

Output 2:

Networks with other target countries are strengthened.

## **(4) Cooperation sites of the Project**

Target sites: Gunjur and Tanji

## **(5) Target countries of technical exchange**

Guinea, Senegal, Cabo Verde

## **(6) Cooperation Period of the Project**

The duration of the technical cooperation for the Project will be (5) years starting from the date of first dispatch of Japanese expert.

## **III. RECORD OF DISCUSSIONS, DRAFT**

The draft of the Record of Discussions (hereinafter referred to as "R/D"), which stipulates the framework of the Project, will be finalised and signed by the representatives of JICA Senegal Office and MOFWR&NAMS after notification of approval of implementation of the Project by the JICA Headquarters. Both parties agreed on the tentative R/D as shown in Annex VI.

## **IV. GUIDING PRINCIPLES OF THE PROJECT**

In order to ensure coherent implementation of the Project, the Team and MOFWR&NAMS/FD discussed how to implement the Project, and accordingly both parties will adhere to the following guiding principles in the implementation of the Project.

### **1. Framework of regional cooperation**

This Project is implemented as a regional project, and the activities in each participating country (Guinea, Senegal, Cabo Verde and Gambia) are in line with the common Outputs and expected to achieve the same Project Purpose, although the focus of activities differs depending on the issues and bottlenecks in each country. Participating countries attend the training and regional seminars to be carried out in Senegal or other countries to share the knowledge and apply/practice the obtained knowledge in respective countries.



2. Aspects to be taken into consideration in the implementation of the Project

(1) Focus of this project

Based on the study by site visits and interviews with stakeholders during the survey, the Team has tentatively concluded that the critical bottleneck in the fisheries value chains in Gambia lies in distribution stage at landing sites. Thus, Output 1, which aims to improve operation and management of landing sites, is to focus on capacity development of fisher's organization to manage landing sites more hygienic and economically viable.

3. Collaboration with SRFC

While the Project is implemented as a bi-lateral technical cooperation project with Japan, the purpose of the Project encompasses sharing of knowledge, experiences and lessons learnt among the western African countries which have common issues on Blue Economy. Thus, the collaboration with SRFC is important for the coordination of regional activities such as knowledge sharing workshops in order to accelerate the promotion of blue economy region wide.

## V. IMPLEMENTATION STRUCTURE OF THE PROJECT

1. Both sides agreed that the implementation structure of the Project is as specified in Annex V attached to the draft R/D.

2. Joint Coordinating Committee (JCC)

Generally, the Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") is to be held at least once a year to review the progress, issues, and next steps to be taken, and its proposed members are listed in the Annex IV. This project, however, is implemented in the four countries with respective implementing structures, JCC is to be held at least 3 times in 5 years in each country. Monitoring Sheet (ANNEX V) should be prepared, officially approved by the government of Republic of the Gambia. It should be submitted to Senegal's Project Team to be compiled as one document, then to be submitted to JICA Senegal Office every 6 months.

### 【Inputs for the Project】

1. Inputs from the Japan side:

(1) Short-term experts

(2) Acceptance of trainees

Training in Japan or in third countries

(3) Equipment

Equipment required for project implementation.

(4) Operational costs

Costs of organising training and workshops in target countries.

2. Inputs from the Gambia side:

- (1) Assignment of the Counterpart personnel;
- (2) Suitable office space for the Project Team;
- (3) Travel expenses and allowances for the Counterpart personnel for official travel within the recipient country;
- (4) Expenses necessary for transportation within the recipient country of the equipment provided by JICA for Technical Cooperation Project as well as for the off-site installation, operation and maintenance thereof;
- (5) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of Technical Cooperation other than those prepared and provided by JICA;
- (6) Available data (including maps and photographs) and information

## VI. OTHER MATTERS

1. Basic Principles for JICA's technical cooperation

It was affirmed that the Project will be implemented in accordance with the "Basic Principles for Technical Cooperation of JICA" published in January 2022 (hereinafter referred to as "the BP").

2. Environmental and social considerations

With regard to the section 10.1 of the BP, the Project is likely to have minimal adverse impact on the environment and society under the "JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations (January 2022)."

3. Undertaking for JICA experts and mission members

MOFWR&NAMS shall undertake the necessary measures for the JICA experts and mission members for the Project as stipulated in the section 4.1 and 4.2 of the BP.

4. Gender considerations

Both parties confirmed that activities to promote gender equality and women's empowerment should be duly practiced for the Project implementation. Coastal women fall in the category of a socially vulnerable group, and they should be equally provided opportunity to participate in and to make decisions on livelihood activities, fisheries resource management and capacity building on fishery value chain development.

## VII. NEXT STEPS

1. JICA will compile and finalize the ex-ante evaluation of the Project, expectedly by the end of September 2024.
2. The counterpart and JICA will acquire internal approval on the draft R/D respectively.
3. The approved R/D should be signed as soon as possible, preferably by the end of October 2024.
4. The Project is expected to start in February 2025. However, the Project commencement date may change depending on the approval process of the Project.



List of Annexes

Annex I: Project Design Matrix: PDM, Tentative

Annex II: Plan of Operation: PO, Tentative

Annex III: Implementation Structure, Tentative

Annex IV: Members of Joint Coordinating Committee, Tentative

Annex V: Monitoring Sheet

Annex VI: Draft Record of Discussions (R/D) (main body only)

Annex VII: Basic Principles for JICA's Technical Cooperation



## Project Design Matrix (PDM) Republic of the Gambia

Ver. 0.0 (as of 4 Sep 2024).

**Project Title:** Regional Project for Promotion of Blue Economy Development through Improvement of Fisheries Value Chains  
**Implementing/Responsible Agency:** Fisheries Department (FD), Ministry of Fisheries, Water Resources and National Assembly Matters (MOFWR&NAMS)  
**Target Group/Direct Beneficiaries:** Central and extension officers of FD and other stakeholders of fisheries in the Republic of the Gambia and participating countries (Guinea, Senegal and Cabo Verde).

**Target sites:** Gunjur and Tanji

**Project Period:** February 2025 - February 2030, for five (5) years

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p><b>Overall Goal</b></p> <p>Fisheries-centered blue economy is promoted through the improvement of the fisheries value chains (FVCs) in the target countries.</p>	<p>i. FVCs measures in the target sites are continued or diversified.  ii. FVCs promotion initiatives are undertaken in the target countries to promote the blue economy.</p>	<p>i. Survey report</p>	
<p><b>Project Purpose</b></p> <p>Implementation capacity and structure for improving the fisheries value chains (FVCs) is strengthened in the target countries.</p>	<p>i. X % of stakeholders in the target site feel that FVCs has improved.  ii. Lessons learned and experiences of activities in the target country are documented and shared.</p>	<p>i. Endline survey  ii. Project report</p>	<p>- No change in policies, plans and perspectives on the blue economy in the target countries.  - The human resources and budgets necessary for the promotion of the blue economy in the target countries are secured.</p>
<p><b>Outputs</b></p> <p>1 The operation and management of landing sites including quality and hygiene management to improve the FVCs are improved in the target sites.</p>	<p>i. Measures to improve operational management are identified in the landing sites.  ii. X % of operational management bodies and value chains actors at the landing sites feel that operational management, including quality and hygiene management, has improved.  iii. Measures applicable to other landing sites to strengthen the FVCs are proposed.  iv. Lessons learned for improving the operation of the landing sites are collected for other target countries.</p>	<p>i. Project report  ii. Endline survey</p>	<p>- The human resources and budget necessary for the promotion of the blue economy in the target countries are secured.</p>

<p>2 Networks with other target countries are strengthened.</p>	<p>i. Outputs (e.g. lessons learned) are shared as good practice in regional workshops by the target countries. ii. X % of participants in the regional workshops are satisfied with its content.</p>	<p>i. Project report ii. Workshop report.</p>	
<p><b>Activities</b></p>			
<p>1-1 Identify operational and management issues, including quality and hygiene management, for landing sites.</p>	<p><b>Japan Side</b></p> <p><u>Short-term expert(s)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Chief advisor</li> <li>- Fisheries development</li> <li>- Organisational capacity development/coordinator</li> <li>- Other(s)</li> </ul> <p><u>Acceptance of trainees</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Training in Japan or in third countries</li> </ul> <p><u>Equipment</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Equipment required for project implementation.</li> </ul> <p><u>Operational costs</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Costs of organising training and workshops in target countries.</li> </ul>	<p><b>Gambia Side</b></p> <p><u>Personnel</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Counterpart personnel (project director, project manager, counterparts for each Output)</li> </ul> <p><u>Office space</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Office space required for the project.</li> </ul> <p><u>Operational costs</u></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Costs of counterpart activities required for the project (daily allowance for accommodation, transport etc.)</li> <li>- Maintenance and management costs, including utilities for the office.</li> </ul>	<p><b>Prerequisite</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- There are policies, plans and perspectives on blue economy promotion.</li> <li>- Relations between the target countries do not deteriorate.</li> </ul>
<p>1-2 Prepare operation and management plans for landing sites.</p>			
<p>1-3 Implement capacity development and technical assistance necessary for implementing the operation and management plan.</p>			
<p>1-4 Implement the operation and management plan.</p>			
<p>1-5 Plan post-project activity plans based on workshops with other target countries.</p>			
<p>2-1 Compile the results of the project activities (e.g., lessons learned).</p>			
<p>2-2 Share the results of the project activities (e.g., lessons learned) at the project's wrap-up workshop/seminar with other target countries.</p>			

Tentative Plan of Operation, Republic of the Gambia

Version 0.0

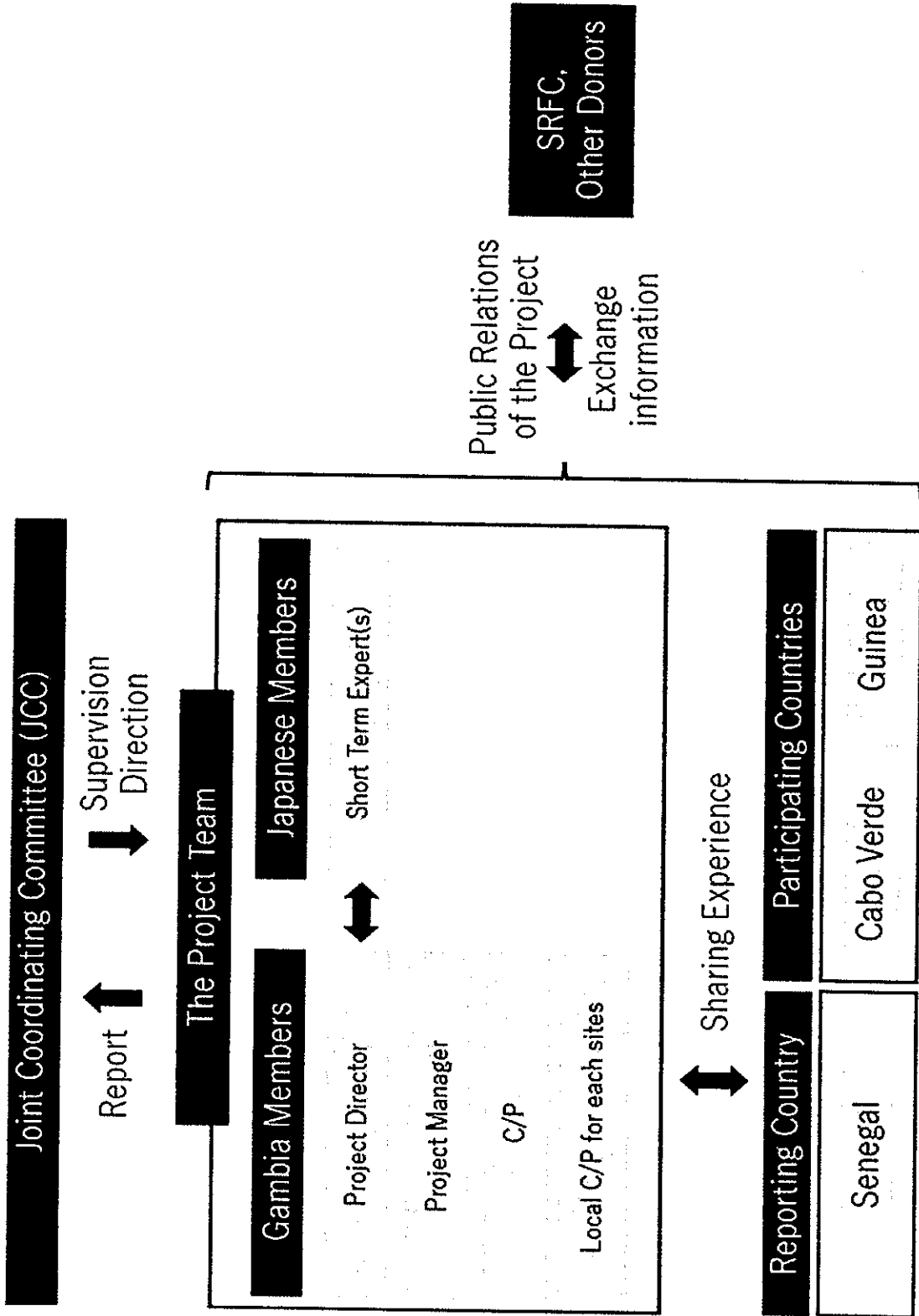
As of 4 Sep 2024

Project Title: Regional Project for Promotion of Blue Economy Development through Improvement of Fisheries Value Chains		Monitoring																				
		Year 1		Year 2				Year 3				Year 4				Year 5				Issue	Solution	
Inputs	Year	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II			III
		Expert	Plan																			
Actual																						
Chief Advisor	Plan																					
	Actual																					
Fisheries Development	Plan																					
	Actual																					
Organizational capacity development/Coordinator	Plan																					
	Actual																					
Others	Plan																					
	Actual																					
From Senegal	Plan																					
	Actual																					
From Japan	Plan																					
	Actual																					
Equipment	Plan																					
	Actual																					
Training in Japan	Plan																					
	Actual																					
In-country/third country training	Plan																					
	Actual																					

7



Project Implementation Structure, Tentative



7

*[Handwritten signature]*

**Members of Joint Coordinating Committee, Tentative**

Provisional List of proposed members of Joint Coordinating Committee for the Regional Project for Promotion of Blue Economy Development through Improvement of Fisheries Value Chains

Chairperson:

Permanent Secretary, Ministry of Fisheries, Water Resources and National Assembly Matters (MOFWR&NAMS)

Members for Gambia side:

- (1) Project Director: Director of Fisheries Department (FD)
- (2) Project Manager: Principal Fisheries Officer for Inspectorate of FD
- (3) Others nominated by Gambia side

Members for Japan side:

- (1) Short-term Expert(s)
- (2) Representative from JICA Senegal Office
- (3) Representative from Embassy of Japan in Senegal
- (4) Others nominated by Japan side



TO JICA SENEGAL OFFICE

## PROJECT MONITORING SHEET

**Project Title: Regional Project for Promotion of Blue Economy  
Development through Improvement of Fisheries  
Value Chains**

**Version of the Sheet: Ver. ●● (Term: Month, Year - Month, Year)**

Name: \_\_\_\_\_

Title: Project Director \_\_\_\_\_

Submission Date: \_\_\_\_\_

Name: \_\_\_\_\_

Title: Chief Advisor \_\_\_\_\_

Submission Date: \_\_\_\_\_

### I. Summary

- 1 Progress
- 1-1 Progress of Inputs
- 1-2 Progress of Activities
- 1-3 Achievement of Output
- 1-4 Achievement of the Project Purpose
- 1-5 Changes of Risks and Actions for Mitigation
- 1-6 Progress of Actions undertaken by JICA
- 1-7 Progress of Actions undertaken by the Government of Gambia
- 1-8 Progress of Environmental and Social Considerations (if applicable)
- 1-9 Progress of Considerations on Gender/Peace Building/Poverty Reduction (if applicable)
- 1-10 Lessons learned from the Project for applying to other activities/programs
- 1-11 PR activities in this term
- 1-12 Other remarkable/considerable issues related/affect to the project (such as other

JICA's projects, activities of counterparts, other donors, private sectors, NGOs etc.)

2 Delay of Work Schedule and/or Problems (if any)

2-1 Detail

2-2 Cause

2-3 Action to be taken

2-4 Roles of Responsible Persons/Organization (JICA, Gov. of Gambia, etc.)

3 Modification of the Project Implementation Plan

3-1 PO

3-2 Other modifications on detailed implementation plan

*(Remarks: The amendment of R/D (title of the project, duration, project site(s), target group(s), implementation structure, overall goal, project purpose, outputs, activities, and input) should be authorized by JICA HQs. If the project team deems it necessary to modify any part of R/D, the team may propose the draft.)*

4 Preparation of the Government of Gambia toward after completion of the Project

**II. Project Monitoring Sheet I (PM Form 3-2: Project Design Matrix) and Sheet II (PM Form 3-3: Plan of Operation) as Attached**

*J*

*B*

**RECORD OF DISCUSSIONS**

**FOR**

**REGIONAL PROJECT FOR PROMOTION OF BLUE  
ECONOMY DEVELOPMENT THROUGH IMPROVEMENT OF  
FISHERIES VALUE CHAINS**

**AGREED UPON BETWEEN**

**MINISTRY OF FISHERIES, WATER RESOURCES AND  
NATIONAL ASSEMBLY MATTERS**

**OF**

**REPUBLIC OF THE GAMBIA**

**AND**

**JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY**

**Dated Month Day Year**

*J*

*B*

Based on the minutes of meetings on the Detailed Planning Survey on the Project for Regional Project for Promotion of Blue Economy Development through Improvement of Fisheries Value Chains (hereinafter referred to as "the Project") signed on 5<sup>th</sup> September 2024 between the Ministry of Fisheries, Water Resources and National Assembly Matters (hereinafter referred to as "MOFWR&NAMS") and the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"). JICA held a series of discussions with MOFWR&NAMS, Fisheries Department (hereinafter referred to as "FD") and relevant organizations to develop a detailed plan of the Project.

The purpose of this record of discussions (hereinafter referred to as "the R/D") is to establish a mutual agreement for its implementation by both parties and to agree on the detailed plan of the Project as described in the followings and the Annex 1 and the Annex 2 , which will be implemented within the framework of the Agreement on Technical Cooperation signed on [date] (hereinafter referred to as "the Agreement") and the Note Verbales exchanged on [date] between the Government of Japan and the Government of Republic of the Gambia.

The Counterpart will be responsible for the implementation of the Project in cooperation with JICA, coordinate with other relevant organizations and ensure that the self-reliant operation of the Project is sustained during and after the implementation period in order to contribute toward social and economic development of Republic of the Gambia.

Both parties also agreed that the Project will be implemented in accordance with the "Basic Principles for Technical Cooperation" published in January, 2022 (hereinafter referred to as "the BP"), unless other arrangements are agreed in the R/D.

The R/D is delivered at Conakry as of the day and year first above written. The R/D, except Annex 3 to 8 may be amended by a minutes of meetings between both parties. The minutes of meetings will be signed by authorized persons of each side who may be different from the signers of the R/D.



For

JAPAN INTERNATIONAL  
COOPERATION AGENCY

For

MINISTRY OF FISHERIES, WATER  
RESOURCES AND NATIONAL  
ASSEMBLY MATTERS

---

Mr. Hiromichi MORISHITA  
Chief Representative  
JICA Senegal Office

---

Mr. Buba SANYANG  
Permanent Secretary

- Annex 1 Project Description
- Annex 2 Main Points Discussed
- Annex 3 Project Design Matrix (PDM)
- Annex 4 Plan of Operation (PO)
- Annex 5 Implementation Structure
- Annex 6 List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee
- Annex 7 Monitoring Sheet
- Annex 8 Basic Principles for JICA's Technical Cooperation

4

B

## PROJECT DESCRIPTION

(1) Title of the Project

Project for Promotion of Blue Economy Development through Improvement of Fisheries Value Chains

(2) Overall Goal

In target countries, the blue economy centred fisheries industry is promoted through the improvement of the Fisheries Value Chains (FVCs).

(3) Project Purpose

Implementation capacity and structure for improving the Fisheries Value Chains (FVCs) is strengthened in target countries.

(4) Period of the Project

February 2025 - February 2030, for five (5) years

(5) Implementing Agency

Fisheries Department (FD), the Ministry of Fisheries, Water Resources and National Assembly Matters (MOFWR&NAMS), Republic of the Gambia

(6) Inputs from the Japanese side:

- Short-term experts
- Training in Japan or in third countries
- Equipment required for project implementation.
- Operational costs
  - Costs of organising training and workshops in target countries.

(7) Inputs from the Gambia side:

- Assignment of the Counterpart personnel;
- Suitable office space for the Project Team;
- Travel expenses and allowances for the Counterpart personnel for official travel within the recipient country;
- Expenses necessary for transportation within the recipient country of the equipment provided by JICA for Technical Cooperation Project as well as for the off-site installation, operation and maintenance thereof;
- Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of Technical Cooperation other than those prepared and provided by JICA;
- Available data (including maps and photographs) and information

(8) Environmental and Social Considerations (C)

(under the 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations (January 2022))

## MAIN POINTS DISCUSSED

1. Framework of regional cooperation  
This Project is implemented as a regional project, and the activities in each participating country (Guinea, Senegal, Cabo Verde and Gambia) are in line with the common Outputs and expected to achieve the same Project Purpose, although the focus of activities differs depending on the issues and bottlenecks in each country. Participating countries attend the training and regional seminars to be carried out in Senegal or other countries to share the knowledge and apply/practice the obtained knowledge in respective countries.
2. Aspects to be taken into consideration in the implementation of the Project
  - (1) Focus of this project  
Based on the study by site visits and interviews with stakeholders during the survey, the Team has tentatively concluded that the critical bottleneck in the fisheries value chains in Gambia lies in distribution stage at landing sites. Thus, Output 1, which aims to improve operation and management of landing sites, is to focus on capacity development of fisher's organization to manage landing sites more hygienic and economically viable.
3. Collaboration with SRFC  
While the Project is implemented as a bi-lateral technical cooperation project with Japan, the purpose of the Project encompasses sharing of knowledge, experiences and lessons learnt among the western African countries which have common issues on Blue Economy. Thus, the collaboration with SRFC is important for the coordination of regional activities such as knowledge sharing workshops in order to accelerate the promotion of blue economy region wide.
4. Annex 3 to 8  
Both parties agreed on the contents of Annex 3 to 8, which is categorized as references of the R/D. Both parties further agreed that the contents of Annex 3 to 8 may be modified by mutual confirmation such as determination of monitoring sheets or minutes of meetings usually after Joint Coordinating Committee.
5. Environmental and Social Considerations  
With regard to the Section 10.1 of the BP, the Project is likely to have minimal adverse impact on the environment and society under the 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations (April 2010).

6. Gender Equality and Women's Empowerment

Both parties confirmed that activities to promote gender equality and women's empowerment should be duly practiced for the Project implementation. Coastal women fall in the category of a socially vulnerable group, and they should be equally provided opportunity to participate in and to make decisions on livelihood activities, fisheries resource management and capacity building on fishery value chain development.

**BASIC PRINCIPLES**

**FOR**

**TECHNICAL COOPERATION**

**January, 2022**

**JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY (JICA)**

✍

✍

Basic Principles for Technical Cooperation  
Table of Contents

<b>I. Introduction</b> .....	1
Section 1.1 Introduction .....	1
Section 1.2 Inconsistency with the R/D .....	1
<b>II. Definition of Technical Cooperation</b> .....	1
Section 2.1 Technical Cooperation .....	1
Section 2.2 Technical Cooperation Project .....	1
Section 2.3 Technical Cooperation for Development Planning .....	1
<b>III. Implementation Structure</b> .....	2
Section 3.1 Project Team .....	2
Section 3.2 Roles of Project Team Members .....	2
Section 3.3 Joint Coordinating Committee .....	2
<b>IV. Undertakings of the Counterpart</b> .....	3
Section 4.1 Grant of Privileges, Exemptions, Benefits to JICA, the members of JICA missions and the JICA experts .....	3
Section 4.2 Provision of Conveniences for the members of JICA missions and the JICA experts .....	3
Section 4.3 Provision of Services, Facilities and Local-Cost Bearing for the Technical Cooperation .....	4
<b>V. Reporting</b> .....	4
Section 5.1 Reporting for Technical Cooperation Project .....	4
Section 5.2 Reporting for Technical Cooperation for Development Planning .....	4
<b>VI. Monitoring and Evaluation</b> .....	5
Section 6.1 Regular Monitoring and Evaluation for Technical Cooperation Project .....	5
Section 6.2 Ex-post Evaluations .....	5
<b>VII. Ownership of Equipment, Machinery, and Materials</b> .....	5
Section 7.1 Equipment, Machinery, and Materials provided by JICA .....	5
Section 7.2 Equipment, Machinery, and Materials owned by JICA .....	5
<b>VIII. Construction of Pilot Facility</b> .....	5
Section 8.1 Ownership of Pilot Facility .....	6
Section 8.2 Safety Management of Construction .....	6
<b>IX. Public Relations</b> .....	6
Section 9.1 Promotion of Public Support .....	6
<b>X. Environmental and Social Considerations</b> .....	6
Section 10.1 Policy .....	6
<b>XI. Miscellaneous</b> .....	6
Section 11.1 Misconduct .....	6
Section 11.2 Mutual Consultation .....	7



# Basic Principles for Technical Cooperation

## I. Introduction

### Section 1.1 Introduction

The purpose of the Basic Principles for Technical Cooperation (hereinafter referred to as "the BP") is to set forth the basic principles generally applicable to Technical Cooperation Project and Technical Cooperation for Development Planning implemented jointly by the Japan International Cooperation Agency and the implementing agency of the recipient country (hereinafter referred to as "Technical Cooperation"), which consists of the record of discussions (hereinafter referred to as "the R/D") agreed upon between the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and the implementing agency of the recipient country (hereinafter referred to as "the Counterpart").

### Section 1.2 Inconsistency with the R/D

If any contents of the BP is inconsistent with any contents of the R/D, such contents of the R/D will prevail.

## II. Definition of Technical Cooperation

### Section 2.1 Technical Cooperation

Technical Cooperation supports human resource development, research and development, technology dissemination and the development of institutional frameworks essential for the development of economies and societies in the recipient country.

### Section 2.2 Technical Cooperation Project

Technical Cooperation Project refers to a systematic and comprehensive project implementation to attain certain outcomes within certain time period, in which input includes, but not limited to, the dispatch of members of JICA missions and/or JICA experts, acceptance of training participants, and/or provision of equipment from JICA.

### Section 2.3 Technical Cooperation for Development Planning

In Technical Cooperation for Development Planning, JICA conducts necessary studies to support the recipient country to formulate policies and master plans, by dispatching members of JICA missions. Based on the results of this

cooperation, the recipient country is expected to formulate plans for sector/regional development or rehabilitation/reconstruction by utilizing the results, to implement plans by raising funds from international organizations and others, and/or to carry out the recommended organizational/institutional reforms and other proposed activities.

### **III. Implementation Structure**

#### **Section 3.1 Project Team**

Project team will work together for implementing Technical Cooperation. Its members include, but not limited to, Project Director, Project Manager, personnel from the Counterpart, members of JICA missions, JICA experts, and/or other members to be determined by both parties (hereinafter referred to as "the Project Team"). Details are described in the R/D.

#### **Section 3.2 Roles of Project Team Members**

General roles of members of the Project Team are as follows. Roles for other members will be determined by both parties for specific Technical Cooperation.

(1) Project Director

The project director, appointed from the Counterpart, will be responsible for the overall implementation and coordination of Technical Cooperation.

(2) Project Manager

The project manager, appointed from the Counterpart, will manage Technical Cooperation on a regular basis, and be responsible for administrative and technical matters of Technical Cooperation.

(3) Members of JICA Missions

The members of JICA missions will conduct studies regarding Technical Cooperation in cooperation with the Counterpart.

(4) JICA Experts

The JICA experts will give necessary technical guidance, advice and recommendations to the Counterpart on any matters pertaining to the implementation of Technical Cooperation.

#### **Section 3.3 Joint Coordinating Committee**

Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be

established in order to manage Technical Cooperation, and its proposed members are listed in the R/D. JCC will be held at least once a year and whenever deems it necessary and plays vital roles for implementing Technical Cooperation as follows.

(1) JCC for Technical Cooperation Project

Main tasks are 1) to review the progress, 2) to revise the overall plan when necessary, 3) to approve an annual work plan, 4) to suggest modifications of the framework (including the Project Design Matrix (hereinafter referred to as "PDM") and the Plan of Operation (hereinafter referred to as "PO") for Technical Cooperation Project), 5) to conduct evaluation of Technical Cooperation Project, and 6) to exchange opinions on major issues that arise during the implementation of Technical Cooperation Project.

(2) JCC for Technical Cooperation for Development Planning

Main tasks are to discuss on the progress and major issues that arise during the implementation of Technical Cooperation for Development Planning.

#### **IV. Undertakings of the Counterpart**

##### **Section 4.1 Grant of Privileges, Exemptions, Benefits to JICA, the members of JICA missions and the JICA experts**

The Counterpart and the government of the recipient country will take necessary measures to grant JICA, the members of JICA missions and the JICA experts privileges, exemptions and benefits in accordance with international agreements concluded between the government of Japan and the government of the recipient country.

##### **Section 4.2 Provision of Conveniences for the members of JICA missions and the JICA experts**

The Counterpart and the government of the recipient country will take necessary measures to provide conveniences listed hereto at its own expense;

- (1) Information as well as support in acquiring suitable furnished accommodation for the JICA experts and their families;
- (2) Information as well as support in obtaining medical service for the members of JICA missions, the JICA experts and their families; and
- (3) Credentials or identification cards as necessary to the members of JICA missions and the JICA experts.

### **Section 4.3 Provision of Services, Facilities and Local-Cost Bearing for the Technical Cooperation**

The Counterpart and the government of the recipient country will take necessary measures to provide services, facilities and local-cost bearing listed hereto at its own expense;

- (1) Services of the Counterpart's personnel;
- (2) Suitable office space for the Project Team with necessary equipment;
- (3) Running expenses necessary for the implementation of Technical Cooperation;
- (4) Expenses necessary for transportation within the recipient country of the equipment provided by JICA for Technical Cooperation Project as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
- (5) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of Technical Cooperation other than those prepared and provided by JICA;
- (6) Travel allowances for the Project Team for official travel within the recipient country; and
- (7) Available data (including maps and photographs) and information related to Technical Cooperation.

## **V. Reporting**

### **Section 5.1 Reporting for Technical Cooperation Project**

The Project Team will prepare the Project Completion Report three (3) months before the completion of Technical Cooperation Project.

### **Section 5.2 Reporting for Technical Cooperation for Development Planning**

The Project Team will prepare and submit the following reports to the Counterpart. Details, such as the language of the reports, will be determined based on mutual consultation.

- (1) Inception Report at the commencement of the work period in the recipient country
- (2) Interim Report at the middle of the work period in the recipient country
- (3) Draft Final Report at the end of the work period in the recipient country

- (4) Final Report within one (1) month after the receipt of the comments on the Draft Final Report

## **VI. Monitoring and Evaluation**

### **Section 6.1 Regular Monitoring and Evaluation for Technical Cooperation Project**

The Project Team will jointly and regularly monitor the progress of Technical Cooperation Project through the monitoring sheets based on PDM and PO every six (6) months, while JCC will conduct overall evaluations of Technical Cooperation Project.

### **Section 6.2 Ex-post Evaluations**

JICA will conduct the following ex-post evaluations and surveys to verify sustainability and impact of Technical Cooperation and draw lessons. The Counterpart will make best efforts to provide necessary support for them.

1. Ex-post evaluation three (3) years after the completion of Technical Cooperation, in principle
2. Follow-up surveys, as necessary

## **VII. Ownership of Equipment, Machinery, and Materials**

### **Section 7.1 Equipment, Machinery, and Materials provided by JICA**

The equipment, machinery and materials provided by JICA will become the property of the Counterpart or competent authorities of the recipient country upon being delivered to the Counterpart or the authorities.

### **Section 7.2 Equipment, Machinery, and Materials owned by JICA**

The equipment, machinery and materials prepared by JICA for the performance of duties of the members of JICA missions and the JICA experts will remain the property of JICA unless a separate arrangement is agreed between JICA and the Counterpart or competent authorities of the recipient country.

## **VIII. Construction of Pilot Facility**

### **Section 8.1 Ownership of Pilot Facility**

When a pilot facility is constructed in Technical Cooperation, based on a separate arrangement to be agreed between the relevant parties, JICA will provide necessary services for constructing the pilot facility for Technical Cooperation throughout the implementation period. Upon the completion of the construction, the pilot facility will become a property of the Counterpart or competent authorities of the recipient country. The Counterpart or the authorities will ensure proper and effective operation and maintenance of the pilot facility.

### **Section 8.2 Safety Management of Construction**

JICA and the Counterpart will assure safety management of the construction in accordance with 'the Guidance for the Management of Safety for Construction Works in Japanese ODA Projects'.

## **IX. Public Relations**

### **Section 9.1 Promotion of Public Support**

For the purpose of promoting support for Technical Cooperation, JICA and the Counterpart will take appropriate measures to make Technical Cooperation widely known to the people of Japan and the recipient country.

## **X. Environmental and Social Considerations**

### **Section 10.1 Policy**

JICA and the Counterpart abide by 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations' in order to ensure that appropriate considerations will be made for the environmental and social impacts of Technical Cooperation. The version of 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations' to be applied shall be designated in the R/D.

## **XI. Miscellaneous**

### **Section 11.1 Misconduct**

All related personnel and organizations will keep the highest ethics and prevent any corrupt or fraudulent practices in the implementation of Technical Cooperation.

If JICA or the Counterpart receives information related to suspected corrupt

or fraudulent practices in the implementation of Technical Cooperation, JICA and the Counterpart will cooperate to take appropriate measures against such practices and provide the other party with such information as the other party may reasonably request, including information related to any concerned personnel of the contractor, consultant, government and/or public organizations.

JICA and the Counterpart will not, unfairly or unfavorably treat the person and/or organization which provided the information related to suspected corrupt or fraudulent practices in the implementation of Technical Cooperation.

### **Section 11.2 Mutual Consultation**

JICA and the Counterpart will consult each other whenever any issues arise in the course of implementation of Technical Cooperation.

**MINUTES OF MEETINGS  
ON  
THE DETAILED PLANNING SURVEY  
FOR  
REGIONAL PROJECT FOR PROMOTION OF BLUE ECONOMY  
DEVELOPMENT THROUGH IMPROVEMENT OF FISHERIES VALUE  
CHAINS**

Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as “JICA”) organized the Detailed Planning Survey Team (hereinafter referred to as “the Team”), headed by Ms. OHSHIMA Ayumu from September 8 to September 10, 2024 for the purpose of formulating a technical cooperation project entitled, “Regional Project for Promotion of Blue Economy Development through Improvement of Fisheries Value Chains” (hereinafter referred to as “the Project”) in response to the request made by the Government of the Republic of Cabo Verde .

The Team had a series of discussions and exchanged views on the Project with the authorities concerned of the Government of the Republic of Cabo Verde . As a result, both parties agreed on the matters referred to in the document attached hereto.

In the case of any conflict, inconsistency or discrepancy between the English and French versions of these Minutes of the Meeting, the English version shall prevail.

Praia, September 10, 2024



---

Ms. OHSHIMA, Ayumu  
Team Leader  
Detailed Planning Survey Team  
Japan International Cooperation Agency  
(JICA)



---

Dr. José Correia  
Director General for Economic and  
Development Cooperation  
Ministry of Foreign Affairs, Cooperation  
and Regional Integration  
The Republic of Cabo Verde

## ATTACHED DOCUMENT

### **I. DEFINITION AND PRINCIPLES OF JICA'S TECHNICAL COOPERATION PROJECT**

Technical Cooperation supports human resource development, research and development, technology dissemination and the development of institutional frameworks essential for the development of economies and societies in the recipient country. Technical Cooperation Project refers to a systematic and comprehensive project implementation to attain certain outcomes within certain period, in which input includes, but not limited to, the dispatch of members of JICA missions and/or JICA experts, acceptance of training participants, and/or provision of equipment from JICA.

The primary aim of JICA's Technical Cooperation Project is to strengthen existing mechanisms and/or facilitate initiatives of a recipient government. The recipient government will be responsible for implementation of the Technical Cooperation Project in collaboration with JICA, coordinate with other relevant organizations and ensure that the self-reliant operation of the Technical Cooperation Project is sustained during and after the implementation period in order to contribute toward social and economic development of the recipient country.

### **II. OUTLINE OF THE PROJECT, TENTATIVE**

The Project outline is described in the form of Project Design Matrix (PDM) as shown in Annex I and the Plan of Operation in Annex II. Both parties also discussed Implementation Structure (Annex III) including the roles and members of Joint Coordinating Committee (Annex IV), Monitoring and Evaluation of the Project including Monitoring Sheet (Annex V), Environmental and Social Considerations, Gender Equality and Women's Empowerment and others described in the Draft Record of Discussions (Annex VI).

The project activities in Cabo Verde will be carried out under the set procedure of technical cooperation between Cabo Verde and Japan. The Team, Ministry of Sea (hereinafter referred to as "MM") and National Direction of Fisheries and Aquaculture (hereinafter referred to as "DNPA") discussed and agreed the framework of the Project as follows;

#### **(1) Project Purpose**

Implementation capacity and structure for improving the fisheries value chains (FVCs) is strengthened in the target countries.

#### **(2) Overall Goals**

Fisheries-centred blue economy is promoted through the improvement of the fisheries value chains (FVCs) in the target countries.

### **(3) Expected Outputs**

#### Output 1:

The capacity of fishers' associations and their relationships with the stakeholders are strengthened to improve the fisheries value chains (FVCs) in the target sites.

#### Output 2:

The operation and co-management of Assomada fish market including quality and hygiene management to improve the FVCs are improved in the target sites.

#### Output 3:

Networks with other target countries are strengthened.

### **(4) Cooperation sites of the Project**

Target sites: Ribeira da Barca, Porto Rincão, Assomada

### **(5) Target countries of technical exchange**

Guinea, Senegal, Gambia

### **(6) Cooperation Period of the Project**

The duration of the technical cooperation for the Project will be (5) years starting from the date of first dispatch of Japanese expert.

## **III. RECORD OF DISCUSSIONS, DRAFT**

The draft of the Record of Discussions (hereinafter referred to as "R/D"), which stipulates the framework of the Project, will be finalised and signed by the representatives of JICA Senegal Office and MM after notification of approval of implementation of the Project by the JICA Headquarters. Both parties agreed on the tentative R/D as shown in Annex VI.

## **IV. GUIDING PRINCIPLES OF THE PROJECT**

In order to ensure coherent implementation of the Project, the Team and MM/DNPA discussed how to implement the Project, and accordingly both parties will adhere to the following guiding principles in the implementation of the Project.

### **1. Framework of regional cooperation**

This Project is implemented as a regional project, and the activities in each participating country (Guinea, Senegal, Cabo Verde and Gambia) are in line with the common Outputs and expected to achieve the same Project Purpose, although the focus of activities differs depending on the issues and bottlenecks in each country. Participating countries attend the training and regional seminars to be carried out in Senegal or other countries to share the knowledge and apply/practice the obtained knowledge in respective countries.

2. Aspects to be taken into consideration in the implementation of the Project

(1) Focus of this project

Based on the site visits and interviews with stakeholders during the survey, the Team has tentatively concluded that the critical bottleneck in the fisheries value chains in Cabo Verde lies in distribution from landing site to fish market. Thus, Output1 aims to strengthen FVC through capacity development of fisher's associations in term of quality control and marketing for fisheries products. In Output2, system of co-management is introduced to Assomada fish market to improve the operation and management of the fish market including quality and hygiene management.

(2) Mobilization of outcomes of the past JICA projects

For efficient and effective project implementation, the outcomes of the "Project for Capacity Building of the Co-Management of the Fisheries Resources in West African Countries (hereinafter referred to as "COPAO") shall be fully utilized. The Dakar Declaration outlines the implementation and dissemination of co-management of fisheries resources based on the guidelines (Guidelines for the Co-Management of Fisheries Resources) in the member countries of the Sub Regional Fisheries Commission (hereinafter referred to as "SRFC").

Ribeira da Barca, which is the target site of COPAO, has the experience of co-management. Thus, this experience of co-management should be shared with other target site (Porto Rincão and Assomada fish market), and the results and lessons learned will be reflected in the guidelines as living documents.

3. Collaboration with SRFC

While the Project is implemented as a bi-lateral technical cooperation project with Japan, the purpose of the Project encompasses sharing of knowledge, experiences and lessons learnt among the western African countries which have common issues on Blue Economy. Thus, the collaboration with SRFC is important for the coordination of regional activities such as knowledge sharing workshops in order to accelerate the promotion of blue economy region wide. Thus, the collaboration with SRFC is important for the coordination of regional activities such as knowledge sharing workshops in order to accelerate the promotion of blue economy region wide.

## V. IMPLEMENTATION STRUCTURE OF THE PROJECT

1. Both sides agreed that the implementation structure of the Project is as specified in Annex V attached to the draft R/D.

2. Joint Coordinating Committee (JCC)

Generally, the Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") is to be held at least once a year to review the progress, issues, and next steps to be taken, and its proposed members are listed in the Annex IV. This project, however, is implemented in the four countries with respective implementing structures, JCC is to be held at least 3 times in 5 years in each country. Monitoring Sheet (ANNEX V) should be prepared, officially approved by the government of the Republic of Cabo Verde. It should be submitted to Senegal's Project Team to be compiled as one document, then to be submitted to JICA Senegal Office every 6 months.

## **【Inputs for the Project】**

1. Inputs from the Japan side:
  - (1) Short-term experts
  - (2) Acceptance of trainees  
Training in Japan or in third countries
  - (3) Equipment  
Equipment required for project implementation.
  - (4) Operational costs  
Costs of organising training and workshops in target countries.
  
2. Inputs from the Cabo Verde side:
  - (1) Assignment of the Counterpart personnel;
  - (2) Suitable office space for the Project Team;
  - (3) Travel expenses and allowances for the Counterpart personnel for official travel within the recipient country;
  - (4) Expenses necessary for transportation within the recipient country of the equipment provided by JICA for Technical Cooperation Project as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
  - (5) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of Technical Cooperation other than those prepared and provided by JICA;
  - (6) Available data (including maps and photographs) and information

## **VI. OTHER MATTERS**

1. Basic Principles for JICA's technical cooperation  
It was affirmed that the Project will be implemented in accordance with the "Basic Principles for Technical Cooperation of JICA" published in January 2022 (hereinafter referred to as "the BP").
  
2. Environmental and social considerations  
With regard to the section 10.1 of the BP, the Project is likely to have minimal adverse impact on the environment and society under the "JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations (January 2022)."
  
3. Undertaking for JICA experts and mission members  
MM shall undertake the necessary measures for the JICA experts and mission members for the Project as stipulated in the section 4.1 and 4.2 of the BP.
  
4. Gender considerations  
Both parties confirmed that activities to promote gender equality and women's empowerment should be duly practiced for the Project implementation. Coastal women fall in the category of a socially vulnerable group, and they should be equally provided opportunity to participate in and to make decisions on livelihood activities, fisheries resource management and capacity building on fishery value chain development.

## **VII. NEXT STEPS**

1. JICA will compile and finalize the ex-ante evaluation of the Project, expectedly by the end of September 2024.
2. The counterpart and JICA will acquire internal approval on the draft R/D respectively.
3. The approved R/D should be signed as soon as possible, preferably by the end of October 2024.
4. The Project is expected to start in February 2025. However, the Project commencement date may change depending on the approval process of the Project.

### List of Annexes

Annex I: Project Design Matrix: PDM, Tentative

Annex II: Plan of Operation: PO, Tentative

Annex III: Implementation Structure, Tentative

Annex IV: Members of Joint Coordinating Committee, Tentative

Annex V: Monitoring Sheet

Annex VI: Draft Record of Discussions (R/D) (main body only)

Annex VII: Basic Principles for JICA's Technical Cooperation

## Project Design Matrix (PDM) Republic of Cabo Verde

Ver. 0.0 (as of 10 Sep 2024).

**Project Title:** Regional Project for Promotion of Blue Economy Development through Improvement of Fisheries Value Chains  
**Implementing/Responsible Agency:** National Direction of Fisheries and Aquaculture (DNPA), Ministry of Sea (MM)

**Target Group/Direct Beneficiaries:** Central and extension officers of DNPA and other stakeholders of fisheries in the Republic of Cabo Verde and participating countries (Guinea, Senegal and Gambia).

**Target sites:** Ribeira da Barca, Porto Rincão, Assomada

**Project Period:** February 2025 - February 2030, for five (5) years

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
<p><b>Overall Goal</b></p> <p>Fisheries-centered blue economy is promoted through the improvement of the fisheries value chains (FVCs) in the target countries.</p>	<p>i. FVCs measures in the target sites are continued or diversified.            ii. FVCs promotion initiatives are undertaken in the target countries to promote the blue economy.</p>	<p>i. Survey report</p>	
<p><b>Project Purpose</b></p> <p>Implementation capacity and structure for improving the fisheries value chains (FVCs) is strengthened in the target countries.</p>	<p>i. X % of stakeholders in the target site feel that FVCs has improved.            ii. Lessons learned and experiences of activities in the target country are documented and shared.</p>	<p>i. Endline survey            ii. Project report</p>	<p>- No change in policies, plans and perspectives on the blue economy in the target countries.            - The human resources and budgets necessary for the promotion of the blue economy in the target countries are secured.</p>
<p><b>Outputs</b></p> <p>The capacity of fishers' associations and their relationships with the stakeholders are strengthened to improve the fisheries value chains (FVCs) in the target sites.</p>	<p>i. Self-assessment ratings of improved incomes of fisher's associations are improved in the target sites            ii. Measures to improve FVCs are introduced by fisher's associations            iii. Experiences and lessons learned from activities in the target sites are compiled in a report.</p>	<p>i. Project report            ii. Endline survey</p>	<p>- The human resources and budget necessary for the promotion of the blue economy in the target countries are secured.</p>

<p>The operation and co-management of Assomada fish market including quality and hygiene management to improve the FVCs are improved in the target sites.</p>	<p>i. Measures to improve operational management are identified in the fish market. ii. X % of operational management bodies and value chains actors at the fish market feel that operational management, including quality and hygiene management, has improved. iii. Lessons learned for improving the operation of the fish market are collected for other target countries.</p>	<p>i. Project report ii. Endline survey</p>	
<p>3 Networks with other target countries are strengthened.</p>	<p>i. Outputs (e.g. lessons learned) are shared as good practice in regional workshops by the target countries. ii. X % of participants in the regional workshops are satisfied with its content.</p>	<p>i. Project report ii. Workshop report.</p>	
<p><b>Activities</b></p> <p>1-1 Analyse issues in the FVCs with fishery's associations. 1-2 Conduct meetings with stakeholders to exchange views on improving the FVCs. 1-3 Develop an action plan to improve the FVCs such as quality control and marketing for fishery's associations. 1-4 Provide capacity development and technical assistance necessary for the implementation of the action plan. 1-5 Implement the action plan of fishery's associations. 1-6 Exchange experience and knowledge of FVCs improvement between Ribeira da Barca and Porto Rincão. 1-7 Develop a post-project activity plan based on workshops with other target countries. 2-1 Identify operational and management issues, including quality and hygiene management for the fish market. 2-2 Prepare operation and management plans for the fish market. 2-3 Implement capacity development and technical assistance necessary for implementing the operation and co-management plan. 2-4 Implement the operation and co-management plan. 2-5 Plan post-project activity plans based on workshops with other target countries. 3-1 Compile the results of the project activities (e.g., lessons learned). 3-2 Share the results of the project activities (e.g., lessons learned) at the project's wrap-up workshop/seminar with other target countries.</p>	<p><b>Inputs</b></p> <p><b>Japan Side</b></p> <p>Short-term expert(s) - Chief advisor - Fisheries development - Organisational capacity development/coordinator - Other(s)</p> <p>Acceptance of trainees - Training in Japan or in third countries</p> <p>Equipment - Equipment required for project implementation.</p> <p>Operational costs - Costs of organising training and workshops in target countries.</p>	<p><b>Cabo Verde Side</b></p> <p>Personnel - Counterpart personnel (project director, project manager, counterparts for each Output)</p> <p>Office space - Office space required for the project.</p> <p>Operational costs - Costs of counterpart activities required for the project (daily allowance for accommodation, transport etc.) - Maintenance and management costs, including utilities for the office.</p>	<p><b>Prerequisite</b></p> <p>- There are policies, plans and perspectives on blue economy promotion. - Relations between the target countries do not deteriorate.</p>

Tentative Plan of Operation, Republic of Cabo Verde

Version 0.0

As of 10 Sep 2024

Project Title: Regional Project for Promotion of Blue Economy Development through Improvement of Fisheries Value Chains															
Inputs	Year	Year 1				Year 2				Year 3				Monitoring	
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV		Issue
<b>Expert</b>															
Chief Advisor	Plan														
	Actual														
Fisheries Development	Plan														
	Actual														
Organizational capacity development/Coordinator	Plan														
	Actual														
Others	Plan														
	Actual														
From Senegal	Plan														
	Actual														
<b>Equipment</b>															
	Plan														
	Actual														
	Plan														
	Actual														
<b>Training in Japan</b>															
	Plan														
	Actual														
<b>In-country/third country training</b>															
	Plan														
	Actual														

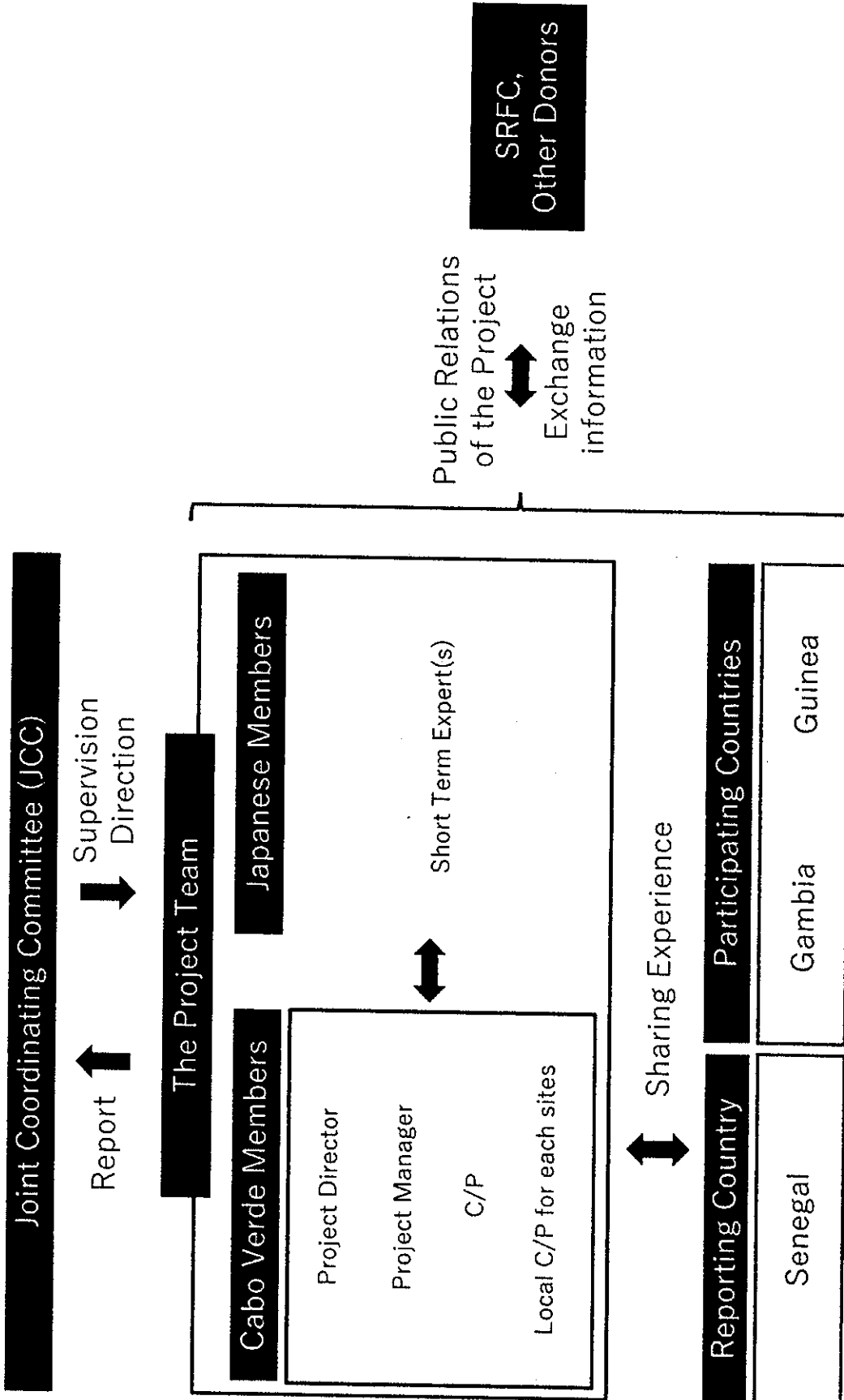
Activities	Year	Year 1				Year 2				Year 3				Year 4				Year 5				Responsible C/FPs	Achievements	Issue & Countermeasures				
		I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV							
<b>Sub-Activities</b>																												
<b>Output 1 : The capacity of fishers' organizations, and their relationships with the stakeholders are strengthened to improve FVCs in the target sites.</b>																												

1-1 Analyse issues in the FVCs.	Plan																											
	Actual																											
1-2 Conduct meetings with stakeholders to exchange views on improving FVCs.	Plan																											
	Actual																											
1-3 Develop an action plan to improve FVCs such as production, processing and marketing for fishers' organisations.	Plan																											
	Actual																											
1-4 Provide capacity development and technical assistance necessary for the implementation of the action plan.	Plan																											
	Actual																											
1-5 Implement the action plan of fishers' organisations.	Plan																											
	Actual																											
1-6 Exchange experience and knowledge of FVCs improvement between Ribeira da Barca and Porto Rincão.																												
1-7 Develop a post-project activity plan based on workshops with other target countries.	Plan																											
	Actual																											

**Output 2 : The operation and co-management of Assomada fish market including quality and hygiene management to improve the FVCs are improved in the target sites.**



Project Implementation Structure, Tentative



7

*[Handwritten signature]*

**Members of Joint Coordinating Committee, Tentative**

Provisional List of proposed members of Joint Coordinating Committee for the Regional Project for Promotion of Blue Economy Development through Improvement of Fisheries Value Chains

Chairperson:

Director of National Direction of Fisheries and Aquaculture (DNPA)

Members for Cabo Verde side:

- (1) Project Director: Director of DNPA
- (2) Project Manager: National Coordinator of the Project / Senior Technician in charge of the Project
- (3) Others nominated by Cabo Verde side

Members for Japan side:

- (1) Short-term Expert(s)
- (2) Representative from JICA Senegal Office
- (3) Representative from Embassy of Japan in Senegal
- (4) Others nominated by Japan side

**TO JICA SENEGAL OFFICE**

**PROJECT MONITORING SHEET**

**Project Title: Regional Project for Promotion of Blue Economy  
Development through Improvement of Fisheries  
Value Chains**

**Version of the Sheet: Ver. ●● (Term: Month, Year - Month, Year)**

**Name:** \_\_\_\_\_  
**Title: Project Director** \_\_\_\_\_  
**Submission Date:** \_\_\_\_\_

**Name:** \_\_\_\_\_  
**Title: Chief Advisor** \_\_\_\_\_  
**Submission Date:** \_\_\_\_\_

**I. Summary**

- 1 Progress
- 1-1 Progress of Inputs
- 1-2 Progress of Activities
- 1-3 Achievement of Output
- 1-4 Achievement of the Project Purpose
- 1-5 Changes of Risks and Actions for Mitigation
- 1-6 Progress of Actions undertaken by JICA
- 1-7 Progress of Actions undertaken by the Government of Cabo Verde
- 1-8 Progress of Environmental and Social Considerations (if applicable)
- 1-9 Progress of Considerations on Gender/Peace Building/Poverty Reduction (if applicable)
- 1-10 Lessons learned from the Project for applying to other activities/programs
- 1-11 PR activities in this term
- 1-12 Other remarkable/considerable issues related/affect to the project (such as other



JICA's projects, activities of counterparts, other donors, private sectors, NGOs etc.)

2 Delay of Work Schedule and/or Problems (if any)

2-1 Detail

2-2 Cause

2-3 Action to be taken

2-4 Roles of Responsible Persons/Organization (JICA, Gov. of Cabo Verde, etc.)

3 Modification of the Project Implementation Plan

3-1 PO

3-2 Other modifications on detailed implementation plan

*(Remarks: The amendment of R/D (title of the project, duration, project site(s), target group(s), implementation structure, overall goal, project purpose, outputs, activities, and input) should be authorized by JICA HQs. If the project team deems it necessary to modify any part of R/D, the team may propose the draft.)*

4 Preparation of the Government of Cabo Verde toward after completion of the Project

**II. Project Monitoring Sheet I (PM Form 3-2: Project Design Matrix) and Sheet II (PM Form 3-3: Plan of Operation) as Attached**

**RECORD OF DISCUSSIONS**

**FOR**

**REGIONAL PROJECT FOR PROMOTION OF BLUE  
ECONOMY DEVELOPMENT THROUGH IMPROVEMENT OF  
FISHERIES VALUE CHAINS**

**AGREED UPON BETWEEN**

**MINISTRY OF FOREIGN AFFAIRS, COOPERATION AND  
REGIONAL INTEGRATION**


**OF**

**THE REPUBLIC OF CABO VERDE**

**AND**

**JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY**

**Dated Month Day Year**



Based on the minutes of meetings on the Detailed Planning Survey on the Project for Regional Project for Promotion of Blue Economy Development through Improvement of Fisheries Value Chains (hereinafter referred to as "the Project") signed on 10<sup>th</sup> September 2024 between the Ministry of Foreign Affairs, Cooperation and Regional Integration (hereinafter referred to as "MNECIR") and the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA").

JICA held a series of discussions with the Ministry of Sea (hereinafter referred to as "MM"), National Direction of Fisheries and Aquaculture (hereinafter referred to as "DNPA") and relevant organizations to develop a detailed plan of the Project.

The purpose of this record of discussions (hereinafter referred to as "the R/D") is to establish a mutual agreement for its implementation by both parties and to agree on the detailed plan of the Project as described in the followings and the Annex 1 and the Annex 2 , which will be implemented within the framework of the Agreement on Technical Cooperation signed on [date] (hereinafter referred to as "the Agreement") and the Note Verbales exchanged on [date] between the Government of Japan and the Government of Republic of Cabo Verde .

The Counterpart will be responsible for the implementation of the Project in cooperation with JICA, coordinate with other relevant organizations and ensure that the self-reliant operation of the Project is sustained during and after the implementation period in order to contribute toward social and economic development of Republic of Cabo Verde .

Both parties also agreed that the Project will be implemented in accordance with the "Basic Principles for Technical Cooperation" published in January, 2022 (hereinafter referred to as "the BP"), unless other arrangements are agreed in the R/D.

The R/D is delivered at Praia as of the day and year first above written. The R/D, except Annex 3 to 8 may be amended by a minutes of meetings between both parties. The minutes of meetings will be signed by authorized persons of each side who may be different from the signers of the R/D.

For

JAPAN INTERNATIONAL  
COOPERATION AGENCY

For

MINISTRY OF FOREIGN AFFAIRS,  
COOPERATION AND REGIONAL  
INTEGRATION

---

Mr. Hiromichi MORISHITA  
Chief Representative  
JICA Senegal Office

---

Dr. José Correia  
Diretor General for Economic and  
Development Cooperation

- Annex 1 Project Description
- Annex 2 Main Points Discussed
- Annex 3 Project Design Matrix (PDM)
- Annex 4 Plan of Operation (PO)
- Annex 5 Implementation Structure
- Annex 6 List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee
- Annex 7 Monitoring Sheet
- Annex 8 Basic Principles for JICA's Technical Cooperation

**PROJECT DESCRIPTION**

(1) Title of the Project

Project for Promotion of Blue Economy Development through Improvement of Fisheries Value Chains

(2) Overall Goal

Fisheries-centered blue economy is promoted through the improvement of the fisheries value chains (FVCs) in the target countries.

(3) Project Purpose

Implementation capacity and structure for improving the fisheries value chains (FVCs) is strengthened in the target countries.

(4) Period of the Project

February 2025 - February 2030, for five (5) years

(5) Implementing Agency

National Direction of Fisheries and Aquaculture (DNPA), Ministry of Sea (MM), the Republic of Cabo Verde

(6) Inputs from the Japanese side:

- Short-term experts
- Training in Japan or in third countries
- Equipment required for project implementation.
- Operational costs
  - Costs of organising training and workshops in target countries.

(7) Inputs from the Cabo Verde side:

- Assignment of the Counterpart personnel;
- Suitable office space for the Project Team;
- Travel expenses and allowances for the Counterpart personnel for official travel within the recipient country;
- Expenses necessary for transportation within the recipient country of the equipment provided by JICA for Technical Cooperation Project as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
- Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of Technical Cooperation other than those prepared and provided by JICA;
- Available data (including maps and photographs) and information

(8) Environmental and Social Considerations (C)

(under the 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations (January 2022))

## MAIN POINTS DISCUSSED

### 1. Framework of regional cooperation

This Project is implemented as a regional project, and the activities in each participating country (Guinea, Senegal, Cabo Verde and Gambia) are in line with the common Outputs and expected to achieve the same Project Purpose, although the focus of activities differs depending on the issues and bottlenecks in each country. Participating countries attend the training and regional seminars to be carried out in Senegal or other countries to share the knowledge and apply/practice the obtained knowledge in respective countries.

### 2. Aspects to be taken into consideration in the implementation of the Project

#### (1) Focus of this project

Based on the site visits and interviews with stakeholders during the survey, the Team has tentatively concluded that the critical bottleneck in the fisheries value chains in Cabo Verde lies in distribution from landing site to fish market. Thus, Output1 aims to strengthen FVC through capacity development of fisher's associations in term of quality control and marketing for fisheries products. In Output2, system of co-management is introduced to Assomada fish market to improve the operation and management of the fish market including quality and hygiene management.

#### (2) Mobilization of outcomes of the past JICA projects

For efficient and effective project implementation, the outcomes of the "Project for Capacity Building of the Co-Management of the Fisheries Resources in West African Countries (hereinafter referred to as "COPAO") shall be fully utilized. The Dakar Declaration outlines the implementation and dissemination of co-management of fisheries resources based on the guidelines (Guidelines for the Co-Management of Fisheries Resources) in the member countries of the Sub Regional Fisheries Commission (hereinafter referred to as "SRFC").

Ribeira da Barca, which is the target site of COPAO, has the experience of co-management. Thus, this experience of co-management should be shared with other target site (Porto Rincão and Assomada fish market), and the results and lessons learned will be reflected in the guidelines as living documents.

### 3. Collaboration with SRFC

While the Project is implemented as a bi-lateral technical cooperation project with Japan, the purpose of the Project encompasses sharing of knowledge, experiences and lessons learnt among the western African countries which have common issues on Blue Economy. Thus, the collaboration with SRFC is important for the coordination of regional activities such as knowledge sharing workshops in order to accelerate

the promotion of blue economy region wide.

4. Annex 3 to 8

Both parties agreed on the contents of Annex 3 to 8, which is categorized as references of the R/D. Both parties further agreed that the contents of Annex 3 to 8 may be modified by mutual confirmation such as determination of monitoring sheets or minutes of meetings usually after Joint Coordinating Committee.

5. Environmental and Social Considerations

With regard to the Section 10.1 of the BP, the Project is likely to have minimal adverse impact on the environment and society under the 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations (April 2010).

6. Gender Equality and Women's Empowerment

Both parties confirmed that activities to promote gender equality and women's empowerment should be duly practiced for the Project implementation. Coastal women fall in the category of a socially vulnerable group, and they should be equally provided opportunity to participate in and to make decisions on livelihood activities, fisheries resource management and capacity building on fishery value chain development.

**BASIC PRINCIPLES**  
**FOR**  
**TECHNICAL COOPERATION**

**January, 2022**

**JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY (JICA)**

Basic Principles for Technical Cooperation  
Table of Contents

<b>I. Introduction</b> .....	1
Section 1.1 Introduction.....	1
Section 1.2 Inconsistency with the R/D.....	1
<b>II. Definition of Technical Cooperation</b> .....	1
Section 2.1 Technical Cooperation.....	1
Section 2.2 Technical Cooperation Project.....	1
Section 2.3 Technical Cooperation for Development Planning.....	1
<b>III. Implementation Structure</b> .....	2
Section 3.1 Project Team.....	2
Section 3.2 Roles of Project Team Members.....	2
Section 3.3 Joint Coordinating Committee.....	2
<b>IV. Undertakings of the Counterpart</b> .....	3
Section 4.1 Grant of Privileges, Exemptions, Benefits to JICA, the members of JICA missions and the JICA experts.....	3
Section 4.2 Provision of Conveniences for the members of JICA missions and the JICA experts.....	3
Section 4.3 Provision of Services, Facilities and Local-Cost Bearing for the Technical Cooperation.....	4
<b>V. Reporting</b> .....	4
Section 5.1 Reporting for Technical Cooperation Project.....	4
Section 5.2 Reporting for Technical Cooperation for Development Planning..	4
<b>VI. Monitoring and Evaluation</b> .....	5
Section 6.1 Regular Monitoring and Evaluation for Technical Cooperation Project.....	5
Section 6.2 Ex-post Evaluations.....	5
<b>VII. Ownership of Equipment, Machinery, and Materials</b> .....	5
Section 7.1 Equipment, Machinery, and Materials provided by JICA.....	5
Section 7.2 Equipment, Machinery, and Materials owned by JICA.....	5
<b>VIII. Construction of Pilot Facility</b> .....	5
Section 8.1 Ownership of Pilot Facility.....	6
Section 8.2 Safety Management of Construction.....	6
<b>IX. Public Relations</b> .....	6
Section 9.1 Promotion of Public Support.....	6
<b>X. Environmental and Social Considerations</b> .....	6
Section 10.1 Policy.....	6
<b>XI. Miscellaneous</b> .....	6
Section 11.1 Misconduct.....	6
Section 11.2 Mutual Consultation.....	7

## Basic Principles for Technical Cooperation

### I. Introduction

#### Section 1.1 Introduction

The purpose of the Basic Principles for Technical Cooperation (hereinafter referred to as "the BP") is to set forth the basic principles generally applicable to Technical Cooperation Project and Technical Cooperation for Development Planning implemented jointly by the Japan International Cooperation Agency and the implementing agency of the recipient country (hereinafter referred to as "Technical Cooperation"), which consists of the record of discussions (hereinafter referred to as "the R/D") agreed upon between the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and the implementing agency of the recipient country (hereinafter referred to as "the Counterpart").

#### Section 1.2 Inconsistency with the R/D

If any contents of the BP is inconsistent with any contents of the R/D, such contents of the R/D will prevail.

### II. Definition of Technical Cooperation

#### Section 2.1 Technical Cooperation

Technical Cooperation supports human resource development, research and development, technology dissemination and the development of institutional frameworks essential for the development of economies and societies in the recipient country.

#### Section 2.2 Technical Cooperation Project

Technical Cooperation Project refers to a systematic and comprehensive project implementation to attain certain outcomes within certain time period, in which input includes, but not limited to, the dispatch of members of JICA missions and/or JICA experts, acceptance of training participants, and/or provision of equipment from JICA.

#### Section 2.3 Technical Cooperation for Development Planning

In Technical Cooperation for Development Planning, JICA conducts necessary studies to support the recipient country to formulate policies and master plans, by dispatching members of JICA missions. Based on the results of this

cooperation; the recipient country is expected to formulate plans for sector/regional development or rehabilitation/reconstruction by utilizing the results, to implement plans by raising funds from international organizations and others, and/or to carry out the recommended organizational/institutional reforms and other proposed activities.

### **III. Implementation Structure**

#### **Section 3.1 Project Team**

Project team will work together for implementing Technical Cooperation. Its members include, but not limited to, Project Director, Project Manager, personnel from the Counterpart, members of JICA missions, JICA experts, and/or other members to be determined by both parties (hereinafter referred to as "the Project Team"). Details are described in the R/D.

#### **Section 3.2 Roles of Project Team Members**

General roles of members of the Project Team are as follows. Roles for other members will be determined by both parties for specific Technical Cooperation.

(1) Project Director

The project director, appointed from the Counterpart, will be responsible for the overall implementation and coordination of Technical Cooperation.

(2) Project Manager

The project manager, appointed from the Counterpart, will manage Technical Cooperation on a regular basis, and be responsible for administrative and technical matters of Technical Cooperation.

(3) Members of JICA Missions

The members of JICA missions will conduct studies regarding Technical Cooperation in cooperation with the Counterpart.

(4) JICA Experts

The JICA experts will give necessary technical guidance, advice and recommendations to the Counterpart on any matters pertaining to the implementation of Technical Cooperation.

#### **Section 3.3 Joint Coordinating Committee**

Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be

established in order to manage Technical Cooperation, and its proposed members are listed in the R/D. JCC will be held at least once a year and whenever deems it necessary and plays vital roles for implementing Technical Cooperation as follows.

(1) JCG for Technical Cooperation Project

Main tasks are 1) to review the progress, 2) to revise the overall plan when necessary, 3) to approve an annual work plan, 4) to suggest modifications of the framework (including the Project Design Matrix (hereinafter referred to as "PDM") and the Plan of Operation (hereinafter referred to as "PO") for Technical Cooperation Project), 5) to conduct evaluation of Technical Cooperation Project, and 6) to exchange opinions on major issues that arise during the implementation of Technical Cooperation Project.

(2) JCG for Technical Cooperation for Development Planning

Main tasks are to discuss on the progress and major issues that arise during the implementation of Technical Cooperation for Development Planning.

#### IV. Undertakings of the Counterpart

##### **Section 4.1 Grant of Privileges, Exemptions, Benefits to JICA, the members of JICA missions and the JICA experts**

The Counterpart and the government of the recipient country will take necessary measures to grant JICA, the members of JICA missions and the JICA experts privileges, exemptions and benefits in accordance with international agreements concluded between the government of Japan and the government of the recipient country.

##### **Section 4.2 Provision of Conveniences for the members of JICA missions and the JICA experts**

The Counterpart and the government of the recipient country will take necessary measures to provide conveniences listed hereto at its own expense;

- (1) Information as well as support in acquiring suitable furnished accommodation for the JICA experts and their families;
- (2) Information as well as support in obtaining medical service for the members of JICA missions, the JICA experts and their families; and
- (3) Credentials or identification cards as necessary to the members of JICA missions and the JICA experts.

### **Section 4.3 Provision of Services, Facilities and Local-Cost Bearing for the Technical Cooperation**

The Counterpart and the government of the recipient country will take necessary measures to provide services, facilities and local-cost bearing listed hereto at its own expense;

- (1) Services of the Counterpart's personnel;
- (2) Suitable office space for the Project Team with necessary equipment;
- (3) Running expenses necessary for the implementation of Technical Cooperation;
- (4) Expenses necessary for transportation within the recipient country of the equipment provided by JICA for Technical Cooperation Project as well as for the installation, operation and maintenance thereof;
- (5) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of Technical Cooperation other than those prepared and provided by JICA;
- (6) Travel allowances for the Project Team for official travel within the recipient country; and
- (7) Available data (including maps and photographs) and information related to Technical Cooperation.

## **V. Reporting**

### **Section 5.1 Reporting for Technical Cooperation Project**

The Project Team will prepare the Project Completion Report three (3) months before the completion of Technical Cooperation Project.

### **Section 5.2 Reporting for Technical Cooperation for Development Planning**

The Project Team will prepare and submit the following reports to the Counterpart. Details, such as the language of the reports, will be determined based on mutual consultation.

- (1) Inception Report at the commencement of the work period in the recipient country
- (2) Interim Report at the middle of the work period in the recipient country
- (3) Draft Final Report at the end of the work period in the recipient country

- (4) Final Report within one (1) month after the receipt of the comments on the Draft Final Report

## **VI. Monitoring and Evaluation**

### **Section 6.1 Regular Monitoring and Evaluation for Technical Cooperation Project**

The Project Team will jointly and regularly monitor the progress of Technical Cooperation Project through the monitoring sheets based on PDM and PO every six (6) months, while JCC will conduct overall evaluations of Technical Cooperation Project.

### **Section 6.2 Ex-post Evaluations**

JICA will conduct the following ex-post evaluations and surveys to verify sustainability and impact of Technical Cooperation and draw lessons. The Counterpart will make best efforts to provide necessary support for them.

1. Ex-post evaluation three (3) years after the completion of Technical Cooperation, in principle
2. Follow-up surveys, as necessary

## **VII. Ownership of Equipment, Machinery, and Materials**

### **Section 7.1 Equipment, Machinery, and Materials provided by JICA**

The equipment, machinery and materials provided by JICA will become the property of the Counterpart or competent authorities of the recipient country upon being delivered to the Counterpart or the authorities.

### **Section 7.2 Equipment, Machinery, and Materials owned by JICA**

The equipment, machinery and materials prepared by JICA for the performance of duties of the members of JICA missions and the JICA experts will remain the property of JICA unless a separate arrangement is agreed between JICA and the Counterpart or competent authorities of the recipient country.

## **VIII. Construction of Pilot Facility**

### **Section 8.1 Ownership of Pilot Facility**

When a pilot facility is constructed in Technical Cooperation, based on a separate arrangement to be agreed between the relevant parties, JICA will provide necessary services for constructing the pilot facility for Technical Cooperation throughout the implementation period. Upon the completion of the construction, the pilot facility will become a property of the Counterpart or competent authorities of the recipient country. The Counterpart or the authorities will ensure proper and effective operation and maintenance of the pilot facility.

### **Section 8.2 Safety Management of Construction**

JICA and the Counterpart will assure safety management of the construction in accordance with 'the Guidance for the Management of Safety for Construction Works in Japanese ODA Projects'.

## **IX. Public Relations**

### **Section 9.1 Promotion of Public Support**

For the purpose of promoting support for Technical Cooperation, JICA and the Counterpart will take appropriate measures to make Technical Cooperation widely known to the people of Japan and the recipient country.

## **X. Environmental and Social Considerations**

### **Section 10.1 Policy**

JICA and the Counterpart abide by 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations' in order to ensure that appropriate considerations will be made for the environmental and social impacts of Technical Cooperation. The version of 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations' to be applied shall be designated in the R/D.

## **XI. Miscellaneous**

### **Section 11.1 Misconduct**

All related personnel and organizations will keep the highest ethics and prevent any corrupt or fraudulent practices in the implementation of Technical Cooperation.

If JICA or the Counterpart receives information related to suspected corrupt

or fraudulent practices in the implementation of Technical Cooperation, JICA and the Counterpart will cooperate to take appropriate measures against such practices and provide the other party with such information as the other party may reasonably request, including information related to any concerned personnel of the contractor, consultant, government and/or public organizations.

JICA and the Counterpart will not, unfairly or unfavorably treat the person and/or organization which provided the information related to suspected corrupt or fraudulent practices in the implementation of Technical Cooperation.

### **Section 11.2 Mutual Consultation**

JICA and the Counterpart will consult each other whenever any issues arise in the course of implementation of Technical Cooperation.

## 面談者リスト

セネガル	漁業海洋港湾インフラ省 (Ministry of Fisheries, Maritime and Port Infrastructures(MPIMP))	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ Mamadou Goudiaby, Director of Minister's Office</li> </ul>
	海洋漁業局(Direction of Maritime Fisheries(DPM))	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ Ismaila Ndiaye, Director, DPM</li> <li>○ Sidiya Diouf, Chief, Artisanal Fishing Division, DPM</li> <li>○ Assane Sow, Chief, Valorization Division, DPM</li> <li>○ Malang Sadio, Chief, Personnel Division, DPM</li> <li>○ Baye Ndiadou Seck, Chief, Registration Office, DPM</li> <li>○ Diarra Pouye, Communication Manager, DPM</li> </ul>
	ジョアール水揚場(Joal Fadiouth)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ Ibrahima Lo, Regional Fisheries Service for Thiès and Joal(DPM)</li> <li>○ Gormac Diène, Chief of Joal Fisheries Control Post, DPM</li> <li>○ Louis William Lalys, President of GIE Joal</li> <li>○ Fatou Faye, Chief of Quality Control of the Fishing Port</li> <li>○ Alpha Awe, CLPA Joal Coordinator</li> </ul>
	ポワンサーレン水揚場(Pointe Sarene)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ Joseph Diatta, Chief of Pointe Sarenne Control Post, DPM</li> <li>○ Ndiol Ngom, President of GIE Pointe Sarenne</li> </ul>
	ンガパロ水揚場(Ngaparou)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ Insa Sane, Chief of Ngaparou Control Post, DPM</li> <li>○ Souleymane Ndiaye, President of GIE Ngaparou</li> </ul>
ギニア	漁業海洋経済省(Ministry of Fisheries and Maritime Economy (MPEM))	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ Fatima Camara, Minister of MPEM</li> <li>○ Mohamed Lamine Camara, Secretary General, MPEM</li> <li>○ Mohamed Fatoumata Sidibé, Director of Bureau of Strategy and Development (BSD), MPEM</li> </ul>
	国家海洋漁業局(DNPM)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ Fatoumata Saran Sylla, Director, DNPM</li> <li>○ Balla Moussa Keita, Deputy Director, DNPM</li> <li>○ Aboubacar Bangoura, Chief of Artisanal Fishing Division, DNPM</li> <li>○ Bakdé Boubacar Bodié, Study Officer, DNPM</li> </ul>
	ブルビネ漁港(Boulbinet Fishing Port)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ Ben Fabely Kourouma, Director of the Boulbinet Fishing Port, DNP</li> <li>○ Lansana Kande, responsible for infrastructure and equipment management of the Boulbinet Fishing Port</li> <li>○ Namarie Sakhon, President of the Fishmonger Association of the Boulbinet Fishing Port</li> <li>○ Abdallay Camara, Member of Fishermen Association of the Boulbinet Fishing Port</li> </ul>
	カポロ漁港(Kaporo Fishing Port)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ Mbemba Sylla, Deputy Director of Kaporo Fishing Port, DNP</li> <li>○ Saifoulaye Balde, Regional Fisheries Inspector from the municipal government of Simbaya</li> <li>○ Aminata Soumano, Municipal Director of Fisheries from the municipal government of Simbaya</li> <li>○ Idrissa Camara, Chief of Infrastructure, DNP</li> <li>○ Djibril Sylla, Chief of Infrastructure Section, Kaporo Fishing Port</li> </ul>
ガンビア	水産水資源省(Ministry of Fisheries and Water Resources(MFWR))	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ Musa S Drameh, Minister of MFWR</li> <li>○ Buba Sagnang, Permanent Secretary of MFWR</li> <li>○ Malang Darboe, Deputy Permanent Secretary of MFWR</li> </ul>

		<ul style="list-style-type: none"> <li>○ Fanta Bs Manneh, Deputy Permanent Secretary of MFWR</li> </ul>
	水産局(Fisheries Department(FD))	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ Momodou Sidibeh, Deputy Director, FD</li> <li>○ Momodou Cham, Principal Fisheries Officer/Chief of Extension Unit, FD</li> <li>○ Babanding Kanyi, Principal Fisheries Officer/ Chief of Inspection Unit, FD</li> <li>○ Rohey Sillah Aminata Fadera, Fisheries Officer, FD</li> <li>○ Bintou Jaiteh, Assistant Fisheries Officer, FD</li> <li>○ Abdou Jobe, Principal Fisheries Assistant, FD</li> <li>○ Aminata Fadera, Fisheries Officer, FD</li> </ul>
	外務省(Ministry of Foreign Affairs)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ Pa Sadio Darboe, 1st Secretary, Ministry of Foreign Affairs</li> </ul>
	ブリカマ魚市場(Brikama Fish Market)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ Janko Bojang, Market Manager, FD</li> <li>○ Abdoulie M Touray, Technician</li> <li>○ Lamine Jobe, Accountant</li> </ul>
	グンジュール水揚場 (Fisheries Complexes of Gunjul)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ Alh Doudou Touray, Chairman of Management Committee</li> <li>○ Boubacar Senghore, Senior Fisheries Assistant, FD</li> </ul>
	タンジ水揚場(Fisheries Complexes of Tanji)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ Lamine Bojang, Chairman of Management Committee</li> <li>○ Koyally Sow, Senior Fisheries Assistant, FD</li> </ul>
	Try Oyster Association (NGO)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ Fatou Janta, CEO</li> <li>○ Adama Sanneh, Advisor/Field Officer</li> </ul>
	Gulowa Oyster Production Women Group	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ Isatou Daffeh, President</li> <li>○ Aminata Maneh, Vice President</li> <li>○ Khaddy Badjie, Treasurer</li> <li>○ Bintu Kujabi, Assistant Treasurer</li> </ul>
	Thiono Oyster Production Women Group	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ Magget Jammeh, President</li> <li>○ Rose Jatta, Vice President</li> <li>○ Kaddy Badjie, Treasurer</li> <li>○ Therese Manga, Vice Treasurer</li> </ul>
カーボベルデ	外務協力地域統合省 (Ministry of Foreign Affairs, Cooperation and Regional Integration(MNECIR))	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ José Correia, Director General of Economic Cooperation and Development</li> <li>○ Stephanie Vincente, Desk of Japan</li> </ul>
	海洋省(Ministry of Sea(MM)) 国家漁業養殖局(National Direction of Fisheries and Aquaculture (DNPA))	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ Iolanda Brites, Director/Senior Technician, DNPA</li> <li>○ Emilio Sanches, Senior Technician, DNPA</li> <li>○ Patricia Fernandes, Level 1 Technician, DNPA</li> </ul>
	サンタ・カタリナ市	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ Jasnina Monteiro, Mayor of Santa Caterina</li> <li>○ Isabel Monteiro, Deputy Mayor of Santa Caterina</li> <li>○ Carla Mariza Gomes, Director of Economic and Social Division/ in charge of Assomada Market</li> <li>○ Leina Magna Monteiro, Architect</li> </ul>
	ポルト・デ・リンカオン村	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ Yhazia Sigudo de Honta Fidulbo, President, Women Association of Porto de Rincao</li> </ul>
	リベルタ・デ・バルカ村	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ Jose Rui Oliveira, President, Association of Fishermen and Fishmongers of Riberta del Barca</li> </ul>

アフリカ地域(広域)  
水産バリューチェーン改善による広域ブルーエコノミー開発促進プロジェクト  
詳細計画策定調査

主要面談記録

日本工営(株) 浅野剛史

No.01(セネガル)

訪問先:	JICA セネガル事務所
日時:	8月19日(月)9:00-10:00
面談者:(敬称略)	1) JICA セネガル事務所 森下所長、村岡次長、古田職員
JICA 調査団:(敬称略)	大島団長、石井団員、石田専門家(リモート)、浅野
議題(聞き取り事項):	1. 調査の対処方針(目的、団員構成など)について
	以下、発言の要旨を記す。 1. 調査の対処方針について ＜CSRП の役割について＞ - CSRП は、もともと FAO 支援で設立され、元大臣などの再就職先となっていると理解している。本プロジェクトでは、CSRП 事務局に具体的な役割を期待せず、アドバイザーとしての巻き込みが良いのではないかと(古田)。 - 他の CSRП 加盟国は、本プロジェクトの対象としないことで良い(森下)。 ＜実施体制について＞ - プロジェクトディレクター、PM はチームメンバーに含まれる。その上の JCC 議長には、次官級を期待する(大島)。 - 各国に JCC もしくは JTC を設置し、毎年でなく年 3 回くらいの開催を想定している(石井)。 - セネガルのリーダー的な立場がわかるように体制図で示すのが良い。セネガルの立場について各国に今回しっかり説明する。その上で R/D の main points of discussions で明示する(大島、古田)。 - セネガル以外の国の実施体制図では、セネガルのリーダー的な立場がわかるように示し(他国と横並びで示さず独立して示すなど)advisory body などと示す(大島、石井)。 ＜ローカル人材の活用＞ - 特にギニア、シャトル型の専門家の不在期間にサポートする人材、今後の地域展開を担う人材の有無が知りたい。→C/P へ聞き取りで確認する(大島) ＜ローカルコスト負担について＞ - ローカルコスト負担は、セネガルでは、セクターにより対応はケースバイケースである。ドナーが多い保険セクターなどは先方からの要望は強く、旅費・日当の支弁は必須かもしれない。一方、水産セクターはドナーが多くないし、セネガル水産局は割と対応はしっかりしている(森下、古田)。 以上

(記録日:2024-8-20)

No.02(セネガル)

訪問先:	漁業海洋港湾インフラ省(Ministry of Fisheries, Maritime and Port Infrastructures) 海洋漁業局(Direction of Maritime Fisheries)(DPM)
日時:	8月19日(月)15:15-16:30
面談者:(敬称略)	1) 漁業海事港湾省 Mamadou GOUDIABY, Director of Minister's Office Ismaila NDIAYE, Director, Direction of Maritime Fisheries Sidiya DIOUF, Head, Artisanal Fishing Division Assane SOW, Head, Valorization Division Malang SADIO, Head, Personnel Division Baye Ndialou SECK, Head, Registration Office Diarra POUYE, Communication Manager
JICA 調査団:(敬称略)	1) 調査団 大島、石井、石田、浅野 2) JICA セネガル事務所 古田、アミナタ
議題(聞き取り事項):	<ol style="list-style-type: none"> <li>Office Director からの挨拶</li> <li>大島団長から挨拶、経緯、調査団の目的などの簡単な説明</li> <li>参加者から自己紹介 (Office Director の退席)</li> <li>調査団(大島団長)からの配布資料の説明</li> <li>日本側の提案内容に関する議論</li> </ol>
	<p>Office Director からの挨拶、大島団長の挨拶、各参加者の自己紹介を経て、大島団長からスライドを使って JICA 側の提案内容を説明した。その後に質疑応答に入った。以下、発言の要旨を記す。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>日本側の提案内容に関する議論</li> </ol> <p>&lt;大島団長&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- セネガルには JICA プロジェクトによる多くの支援実績があり、特に COPAO はセネガルだけでなく周辺国も対象にしており、セネガルにはリーダー的な役割を期待して来た。</li> <li>- 先ずは事前送信した質問票に沿って、セネガル政府の考えを知りたい。</li> </ul> <p>&lt;シディア氏&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- COPAO の実績を評価している。一つの大きな成果がガイドラインの作成であった。</li> <li>- 質問票の回答をすることは、日本側の提案を受け取って間もないため、今は難しい。調査団の滞在中には、質問票に記入をしたものを提出出来るであろう。</li> <li>- 明日のフィールド視察を経て、日本側の現場に対する理解も深まるであろう。その感想にも関心がある。次回の会議では、サイト選定を議論したい。</li> </ul>

- 日本側の提案の Narrative summary について、まずは DPM 内の多くの部署に見せて意見を聞きたい。書き加えることや修正したいことがあるかもしれない。そのような内部議論が先ず必要である。

<局長>

- 質問票に対しては、返答のテンプレートをつくって提出することにしたい。各成果に C/P が必要であると理解している。どの部署が C/P として対応するか内部で検討するための会議を明日(8/20)に開く。
- 私たちの COPAO の経験では、各日本人専門家に対する C/P が明確でなく、それが原因で報告が上がって来なかったことから、プロジェクトの進捗や課題に対する理解が十分でなかったという反省があった。各日本人一人に一人の C/P をアサインすることが出来たら良い。そのために内部での検討が必要だ。

<大島団長>

- 明後日(8/21)、水曜の朝の次回の会議までに DPM 側の準備は出来るか？質問票の回答は文書にする必要はない。口頭で答えてもらえれば議論が出来る。
- PDM 案は日本サイドの議論だけで出来ているので、素案として理解してほしい。

<シディア氏>

- 調査団が今回送って来た PDM 案は、5 月に内部の議論を経て決めた PDM 案とは違う提案であるため、改めての議論が必要である。
- 明日、内部での会議をして質問票の回答を作成する。
- PDM のドラフトをシェアしてくれれば、その議論も明日出来る(→調査団返答:本日中に送る)。

以上

(記録日:2024-8-20)

No.03(セネガル)

訪問先:	ジョール水揚場(Joal Fadiouth)
日時:	8月19日(月)10:30-13:00
面談者:(敬称略)	<p>1) ジョール水揚場</p> <p>Ibrahima LO, Regional Fisheries Service for Thiès and Joal(DPM)</p> <p>Gormac Diène, Head of Joal Fisheries Control Post(DPM)</p> <p>Louis William lalys, President of GIE Joal(GIE)</p> <p>Fatou FAYE, Head of Quality Control of the Fishing Pier(GIE)</p> <p>Alpha AWE, CLPA Joal Coordinator(CLPA)</p> <p>他 全 27 名</p>
JICA 調査団:(敬称略)	<p>1) 調査団</p> <p>大島、石井、石田、浅野</p> <p>2) JICA セネガル事務所</p> <p>古田、アミナタ</p>
議題(聞き取り事項):	<p>1. 水揚場の共同管理の体制について</p> <p>2. 運営上の課題について</p>
	<p>以下、聞き取り事項の要旨を記す。</p> <p>1. 水揚場の共同管理の体制について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 本聞き取りでは、GIE、CLPA、Municipality、DPM 及び加工場の女性団体の代表が参加している。</li> <li>- 水揚場の所有者である Municipality がコンセッションを GIE に与えて運営管理している。</li> <li>- 19 の GIE から構成される。各 50 人程度の構成員で、全体で 1,000 人程度である。</li> <li>- 各 GIE から 3 名の代表を出し、計 57 名が Federation を運営している。そのなか 25 人が General Assembly で、その中の 11 名が General Management Committee のメンバーである。</li> <li>- General Management Committee には、President、Vice president、Treasurer、環境担当、サーベイ担当、集金担当がアサインされている。</li> <li>- 集金先は、敷地内の多くの私企業も含む。具体的には、ボート(漁師)、レストラン、魚店、駐車場、仲買人、ガソリンスタンドなど。</li> <li>- 支払ったらチケットを渡し(チケット制を導入している)、inspector が支払ったかを確認できるようになっている。</li> <li>- 集金作業は毎日行っているが、一部の支払いは毎月であったり、毎年であったりする。</li> <li>- 掃除やサーベイなどの仕事は、各 GIE に振っている。清掃人などに、毎月給与を支払っている。</li> <li>- 財務は Chef de Countability が Auditor として機能している。月水金の週 3 日、収支を確認し、お金は Treasurer が銀行へ持って行き預金する。</li> <li>- 昨年 2023 年の売上は 138,000,000CFA フラン(約 3,400 万円)であった。</li> </ul> <p>2. 運営上の課題について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- Security の問題が一番大きい。人の出入りの管理できていないことを問題と感じている。</li> </ul>

- 最近、登録制度を始め、バッジやジャケットなどを導入しているが、あまり機能しておらず、管理は難しい。

- 排水の設備がない。

- 製氷機が壊れている。冷蔵庫がない。

- Landing site から2つある加工場への運搬は、アクセス道路の状況が悪いため、ロバを使っている

### 3. 品質管理について

- 品質の認証は2段階で行っており、第一段階はピログからの水揚げの段階での漁獲物の官能検査(見た目の鮮度や匂い)や温度管理、氷の水質、漁獲物のサイズ(規定を下回っていないか)などを確認する。これは水揚げ場の品質管理担当者と水産局の支所の検査官が共同で行うが、人手が足りないためボランティア(voluntary technician)の手を借りながら行っている。

- 第二段階は加工企業・輸出企業などに対し、DITP(水産加工企業局)が年に2回、漁場(fishing zone)の確認や重金属などが含まれていないか等の検査を行う。違反などが認められる場合には罰金などの措置をとる。また、これに加えて、水揚げ場に入出入りする関係者(漁民、仲買人等)には年1回の健康診断を課している。

### 4. 水産加工について

- ジョアール漁港の近くに7,000人規模の加工拠点(processing site)があり、2つの水産加工グループがある。1つはヘルコム(Khelcom)という600人程度のグループで、約15人のメンバーからなる40のGIEを擁する。主にヤボイやボンガなど(いずれもニシンの類)の燻製品を作って販売している。課題は乾燥棚(drying rack)、乾燥機などの設備が足りないことと、加工用の水の水質が良くないこと、また魚を貯蔵する設備がないこと。

- もう一つはタン(Tann)というグループで、346人のメンバーがそれぞれ20人程度を雇って加工業を営んでおり、総メンバー数は6,000人を超える。燻製品(salted, saltless)の他、干物も作っており、マリ、トーゴ、ブルキナファソ、コートジボワールなどに輸出している。問題は特に雨季のアクセスが悪いこと。今後のビジネスプランとしては、魚の廃棄部分(頭部、ヒレ等)を活用し家畜などの飼料として販売することも考えているとのこと。

以上



ジョアール水揚場の外観



ジョアール水揚場の内部

(記録日:2024-8-20)

No.04 (セネガル)

訪問先:	ポワンサーレン水揚場(Pointe Sarene)
日時:	8月19日(月)14:00-15:30
面談者:(敬称略)	1) ポワンサーレン水揚場 Joseph DIATTA, Head of Pointe Sarenne Control Post(DPM) Ndiol NGOM, President of GIE Pointe Sarenne(GIE) 他 全 10 名
JICA 調査団:(敬称略)	1) 調査団 大島、石井、石田、浅野 2) JICA セネガル事務所 古田、アミナタ
議題(聞き取り事項):	1. 水揚場の共同管理の体制について 2. 運営上の課題について
以下、発言の要旨を記す。	
1. 水揚場の共同管理の体制について	
- 本聞き取りには、主に GIE、CLPA、Municipality、DPM 及び加工場の女性団体の代表が参加している。	
- 水揚場の所有者である Municipality がコンセッションを GIE に渡して管理している。政府から Municipality へ 30 年間のコンセッションを与えられて、更に Municipality から 10 年のコンセッションが GIE に与えられている。	
- 2016 年に施設が整備された際に GIE Federation が結成された。その際は 7 つの GIE が参加していたが、2019 年に 11 つになって現在まで続く。メンバー数は全体で約 250 人。	
- 施設の維持管理のためのプロフェッショナルの専門スタッフを雇用している。毎月末収支報告書を作成し、Supervising body に提出している。Supervising body は毎月会議があり、収支のパフォーマンスを評価される。CLPA、GIE に加えて、DPM、Municipality の代表も参加している。	
2. 運営上の課題について	
- 海岸浸食による水揚場の建物へのダメージが最も重要かつ深刻な問題である。	
- 海岸線は 2016 年の建設時には、ここから約 150m 沖合であった。その後は年約 10-15m のスピードで浸食しており、近い将来、水揚場全体が浸食される恐れがある。浸食スピードを抑えるため土嚢や岩石で保護している。	
- 次に排水設備の問題が挙げられる。上下水の両方のパイプが、海岸浸食によりダメージを受けており機能していない。	
- 電気設備も浸食によりダメージを受けている。	
- 冷蔵庫がない。	
- エアコンが壊れて機能していない。	
- 浸食により建物の塀がなくなっている。それにより、セキュリティの確保ができない。	

- 取り扱いには魚一般、ロブスター、タコ、イカも扱うが、巻貝(Cymbium、Therex、ミレックス)が主である。8〜9割が日帰り操業であるため、新鮮な状態で売れるので品質管理上の問題はない。
- 水揚場の資材、備品が不足している。衛生管理のためのマスクやグローブがない。
- 水揚場では輸出の認証(accreditation)を出せるが、上記の理由で難しさを感じている。
- 利益は次の割合で分配される。45% 積立金、研修基金 10%、市への納付 20%、GIE への納付 20%、水産資源管理金 5%。
- GIE と市は、水揚場管理のための予算が不足していることを理解しているため、実際には納付金を受け取っておらず(辞退)、実際には電気修理など緊急に必要な支出に使っている。
- 浸食を防ぐための土嚢の袋代を利益から捻出している。

### 3. 加工について

- 巻貝を干す加工を女性グループが行っている。しかし獲れる量が増えると価格が落ちるため、販売では、買い取った額より低い価格が付けられ、したがって損失を出している(生だと100FCFA のものが加工すると50FCFA になる)。
- マーケティングの問題として、巻貝の買取業者は一社しかないため、金額を交渉する余地がない。もう1社あることはあるが、買い取りはクレジットで支払いが1カ月後になるため、取引相手にするのは困難。
- 巻貝について、仲買人は買い取ったものを大きな工場へ持ち込む。その工場へ納入する巻貝の総量は増えており、それにともない買い取り価格が下がっている。2023年はFCFA1,600/kgであったものが、2024年はFCFA600/kgになって大幅に下がった。ビジネスとして成り立ちにくくなっている。
- 仲買人は大きな巻貝を選別して買っていくため、小さい貝が売れ残る。そういったものを干して加工品として売る。全体的に貝のサイズは小さくなっている。

以上

(記録日:2024-8-21)

No.05 (セネガル)

訪問先:	ンガパロ水揚場(Ngaparou)
日時:	8月19日(月)16:00-17:00
面談者:(敬称略)	1) ンガパロ水揚場 Insa SANE, Head of Ngaparou Control Post(DPM) Souleymane NDIAYE, President of GIE Ngaparou(GIE) 他 全 17 名
JICA 調査団:(敬称略)	1) 調査団 大島、石井、石田、浅野 2) JICA セネガル事務所 古田、アミナタ
議題(聞き取り事項):	1. 水揚場の共同管理の体制について 2. 運営上の課題について 3. 社会・ジェンダーについて 4. 持続性について
以下、発言の要旨を記す。	
<p>1. 水揚場の共同管理の体制について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 管理母体の GIE Federation は計 13 の GIE から構成される。各 GIE から 2 名の代表から成る 26 名により管理している。その中から 11 人が executive committee として役割を果たす。その中の 2 名が管理に専従している。</li> <li>- 毎月末に運営管理のための定期会議を実施している。そこで収支や利益に関する確認をする。General Secretary が収支・利益や施設の状況などを示した月例報告書を作成している。</li> <li>- 2 名の collector が料金徴収のために雇用されている。徴収先はボート、トラックと仲買人の 3 種類。</li> <li>- 「2024 年 2 月(2/1~28)の運用アカウント」では、収入(CFA フラン)497,200、支出(CFA フラン)340,176、利益(CFA フラン)157,024 であった。</li> <li>- 利益は次の割合で分配される。45% 積立金、研修基金 10%、市への納付 20%、GIE への納付 20%、水産資源管理金 5%。したがって、GIE へは CFA31,404(約 127,000 円) が分配される。</li> <li>- 支出費目は次の通り。メンテナンス、電気代、その他サービス、資材、交通費、衛生、印刷、インターネット、通信、諸費用。</li> <li>- 給与として、ガードマン、クリーナー、コレクター、秘書に支払っている。維持管理の支出は、水、電気、資材購入、修理が主である。</li> </ul> <p>2. 運営上の課題について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 冷蔵室が機能していない。</li> <li>- 電気代が高くて困っている。</li> <li>- 料金回収ができていないボートがある。買取業者により価格が異なるため、より良い買取価格を求めて、他の水揚場へ行ってしまうことがある。漁師が仲買人を選ぶことが可能である。</li> <li>- バリューチェーンやマーケティングに関して、獲った魚はすぐに売れるため、特に課題はない。</li> </ul>	

- 魚の品質を上げるためにすることはない。
- 魚の買い取り価格は2種類ある。①網やボート燃料などの資金を、仲買人が事前に渡して(前払い)、その漁師が戻った際に漁獲を買い取る→漁師は仲買人と値段を交渉する余地はあまりない。②自己資金で漁に出る→仲買人と値段を交渉することができる。
- ①の場合は②と比較し60%くらいで買い取っている。

### 3. 品質管理について

ガパロに出入りする漁船は殆どが日帰り操業であり、ピログに氷を積んでいるため、魚の質にはそれほど問題はない。品質チェックは船から水揚げする段階で、船内の状態、氷の利用有無、氷の状態、魚のサイズ、(運搬に)箱を使うかどうか、などをチェックする。

### 4. 仲買人(2名)・加工者(1名)からの聞き取り

- 魚は決まった漁船から購入する。パジヨ(?)、イカ、タコなどを扱っているが、獲れたものは何でも買う。
- 基本は地元の市場に売るが、質の高いものはトラックでダカール市場に売る。質の低い(刺し網などで傷んだ)ものは加工用として加工業者に売られる(鮮度の高いものを加工に使うことはない)。
- 加工の原料は仲買人から買うが、(ガパロの魚は鮮度が高く、基本は生ですぐ売れてしまうため)なかなか原料が手に入らない。そういう場合は、ンブールなど他のところから買う。

### 5. 社会・ジェンダーについて

- GIEメンバーの約15%が女性である。水揚場のGeneral Secretaryは女性であることからわかる通り、女性は活躍している。
- プロジェクトに関連する活動によるネガティブインパクトは見当たらない。
- 漁師の90%が、家族、親戚が漁師であったため、そのまま漁師になった者である。残り10%は、大学や都会に行くなど、漁業から離れた者である。
- 農業に従事するためには土地が要るが、漁師にはそのような事前に準備する資金が必要ないので、貧しい若者に比較的人気がある職業となっている。
- 一方、大学を卒業するなど、漁業以外の職業へ転職する者も増えている。人気がなくなっている印象を持っている。

### 6. 持続性について

- GIEはmunicipalityから10年のコンセッションを与えられ水揚場を運営している。コンセッションの更新は問題なく、ほぼ確実に更新されるため、職業としての持続性は確保されている。
- 政府などからの継続した資金支援はない。一方、昨年、大臣より、①ミニバス、②300,000CFAフラン、③ライフジャケットの寄付があった。①はレンタルしており、それにより毎月の収入に貢献している。

以上



建物の外側、フェンスの内側の様子



内部の視察



外観



日干しされた魚、多くのハエがたかっている。



海岸側の様子



海岸側の搬入口



(記録日:2024-8-21)

No.06(セネガル)

訪問先:	漁業海洋港湾インフラ省
日時:	8月21日(火)9:30-13:00, 15:00-17:00
面談者:(敬称略)	<p>1) 漁業海事港湾省</p> <p>Mamadou GOUDIABY, Director of Minister Cabinet</p> <p>Ismaila NDIAYE, Director, Direction of Maritime Fisheries</p> <p>Sidiya DIOUF, Head, Artisanal Fishing Division</p> <p>Assane SOW, Head, Valorization Division</p> <p>Malang SADIO, Head, Personnel Division</p> <p>Baye Ndialou SECK, Head, Registration Office</p> <p>Diarra POUYE, Communication Manager</p>
JICA 調査団:(敬称略)	<p>1) 調査団</p> <p>大島、石井、石田、浅野</p> <p>2) JICA セネガル事務所</p> <p>古田、アミナタ</p>
議題(聞き取り事項):	<p>1. 大島団長からプロジェクトの枠組(PDM)の説明</p> <p>2. 日本側の提案内容に関する問いかけ、議論</p>
	<p>DPM Director からの挨拶、大島団長の挨拶を経て、大島団長からスライドを使って JICA 側の提案内容を説明した。その後に質疑応答に入った。以下、発言の要旨を記す。</p> <p>1. プロジェクトの枠組について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- DPM 局長&gt;本プロジェクトに、水産施設にて加工をしている女性グループを含めて研修などの能力向上を実施してほしい。</li> <li>- 大島団長&gt;昨日の現場視察を経て、加工場は過去に多くの活動やドナー支援を受けていることが確認できた。その認識をベースに、更に何ができるかを見極める必要がある。</li> <li>- DPM 局長&gt;ブルーエコノミーの目標は VC の改善なので、成果 2 では衛生に限らず、加工場の運営改善など、幅広く対応してほしい。</li> <li>- 大島団長&gt;成果 1 では、水揚場だけでなく、VC に関連する仲買人、マーケット関係者、代替販売手段(sales option)など、衛生管理以外にも幅広く対象とすることを考えている。</li> <li>- DPM 局長&gt;ほとんどの水揚場は電気代の高騰に苦労している。ソーラーパネルの設置の支援が出来るか検討してほしい。</li> <li>- 大島団長&gt;電気代のコストの問題は理解しているが、ソーラーパネルの方が運用や維持管理にコストがかかってしまうケースもある。水揚場の管理向上の取り組みの中で、どういう選択肢が最も効率的か、また収益金をどう使っていくべきか、といった議論することも検討したい。</li> <li>- 。水揚場の管理団体と議論する必要があるが、資金管理の一環で検討した上で、最も適した方策を考える必要がある。</li> </ul>

- 石田専門家>女性団体に対しては、既に JICA が PROCOBAL など支援しており、また機材も供与している。新たなプロジェクトでは、既に能力向上は一定為されたとして、その先にある活動に取り組む必要がある。
- ソーラーパネルの活動を選択するかは、メンテナンスコストなども考慮して、最終的に利益を生むかどうかを分析して決定する必要がある。
- ジョアールでは、特に輸出を意識して、ソーラーパネル設置を含む新たな水揚場の建設を計画している。建設された際は、GIE と電気代やソーラーパネルの維持管理費も含めて、利益を確保できる管理方法を考える必要がある。
- DPM 局長>これは技術協力なので、高いビルの建設などの高額な投入は含まれていないと理解しているが、機材や資材は供与されるのか？
- 大島団長>技術協力プロジェクトの実施に必要な資機材の供与は当然含まれる。
- ジェンダー担当官>水揚場の品質管理のため、水ポンプの設置などによる水を確保する活動、また排水の問題に取り組むことは可能か。
- 能力向上に関して、漁師と仲買人以外に対しては、どのように能力向上を行うのか？
- 大島団長>研修の対象としては、水揚場の管理組織である GIE を重視するが、VC 改善に関連するすべてのステークホルダーを対象とする。
- 石田専門家>加工場の話は、セネガル側の意見を聞きながら、成果 1 など、どの成果に適しているか検討する余地はある。

## 2. 質問票に関する協議

### 成果 1:

- 大島団長>原則としてニーズがあるところに支援する、例えば、国内市場向けに氷を使わない場合でも、彼らが氷を使う必要性を感じていないのであれば、それを無理やり変えるような活動はすべきでないだろう。
- 衛生・加工・流通担当官>Regulation があって、氷の利用を求めているケースもある。
- 大島団長>Regulation があり、それに従うことが必要だという認識が関係者の間で共有されているのであれば何らかの取り組みを行う土台となる。
- 衛生・加工・流通担当官>漁師は、例えば 15 日間くらい船上で過ごしながら漁に従事する。品質管理には、魚を保管する等温クレートが必要不可欠である。また水揚場では、クレートに氷を入れて管理する必要がある。もし氷を使っていない場合は、inspector に指摘され許可が出ない為販売することは出来ない。
- DPM 局長>調査団が現場で話した相手は、正確に VC 上の課題を理解していないかもしれない。DPM は technician が居るので、彼らに改めて確認すると良い。
- 大島団長>VC に係る取り組みは幅広く、関係者も多岐に亘。VC プロセスのどこかを除外している訳ではないが、どこを支援するのが必要か、優先順位をつけて しっかり検討することが重要である。
- シディア氏>VC のプロセスはすべて重要であるが、特に挙げるなら漁獲と船上の魚の保管を重視したい。それにより、水揚場に入る前までの魚の品質が保たれる。

### 成果 2:

- シディア氏>能力向上に関して、衛生環境を確保するための清掃、マネジメント改善、ボートへの等温クレートの設置、ボートでの魚の保管方法の改善などが重要である。
- シディア氏>ジョアール水揚場に加工用のユニットを導入することは可能か？ンガパロでは加工はしておらず、水揚だけなので、加工に関するプロジェクト活動をジョアールに集中することにより、地域レベルの他の水揚場のモデルとなり得る。
- DPM 局長>ジョアールの加工場は長年やって来た伝統的な方法で行っている。それに現代の方法を採り入れ、モダナイズした方法を導入したい。
- シディア氏>成果 2 のサイトについて、JICA はどうしてもプティコートでやりたいと理解しているので、ジョアール、ポントサーレン、ンガパロ(ニヤニ)の 3 か所を提案している。ここが DPM 側の提案の大きな変更点である。しかし、もしこれら以外でも、イニシアチブがある水揚場があれば是非対象としてほしい。
- 手続き、登録担当官>研修のテーマとして水揚場、加工場、財務、マーケティング、衛生、品質、加工の能力向上、加工場の認証が必要である。

#### 成果 3:

- シディア氏>共同管理の技術をプロジェクトの対象地以外にも普及させたい。COPA O の作成した既にあるガイドラインが活用できる。英語やフランス語が読めない漁民にも内容を伝えられる活動をしてほしい。
- 大島団長>CLPA に対して多くのコンサルテーションを想定しているので、その過程で、そのような活動を間接的に行うことが可能である。
- 石田専門家>セネガルが今まで取り組んで来た CLPA の組織体制の強化、共同管理の導入、FVC 強化など、多くの知見・経験が他国の参考となり得る。
- シディア氏>グランドコートや、ソコンのカキは除外されたのはなぜか？
- 大島団長>このプロジェクトのスコープからは外しているが、個別専門家の TOR として整理することを考えている。
- DPM 局長>漁民のコンフリクトに関連して、漁のシーズンは北部、南部間で漁民の移動があり、多くの外部の人々が漁に従事している。これをどのようにコントロール、啓発するかが課題と認識している。こういった移動漁民が居るからこそ、継続した能力向上、改善が必要だと考える。
- 石田専門家>シーズンにより、他の地域からの流入した漁民が多いことは認識している。昨日のジョアール視察では、GEI が彼らのコントロールと衛生などに関する意識啓発を課題と言っていた。それはプロジェクト活動の一環で支援できるだろう。

#### 他ドナーについて:

- シディア氏>FAO の活動は既に終了している。EU なども含めて、他ドナーに直接関係するプロジェクトはない。FAO は小型浮遊魚のガイドライン策定の活動をしている。
- 一方、多くのドナーが様々な活動を実施して来た。特に零細漁業に対する支援の状況を確認し、本プロジェクトの活動との関係を理解することで Duplication を避けることができる。

#### 3. MM 案に関する協議

- シディア氏>COPA O では十分に C/P の配置が出来なかったが、本プロジェクトではフルタイムの C/P を 1 名付けて、更にすべてのサイト、成果に C/P を配置する計画である。

- 大島団長>C/Pを配置するのはわかったが、それにより本省との関係性が棄損されてはいけない。  
各関係セクションに focal person を置くなどしてほしい。

以上

(記録日:2024-8-21)

## No.07(セネガル)

訪問先:	漁業・海洋・港湾インフラ省
日時:	8月22日(木)11:00-15:00
面談者:(敬称略)	1) 漁業海事港湾省 Sidiya DIOUF, Head, Artisanal Fishing Division Assane SOW, Head, Valorization Division Baye Ndialou SECK, Head, Registration Office Diarra POUYE, Communication Manager
JICA 調査団:(敬称略)	1) 調査団 大島、石井、石田、浅野
議題(聞き取り事項):	1. MM案の確認、署名 MM案をスライドで示しながら文言の確認を行った上で最終化し署名を行った。以下、重要な議論の要旨を記す。 1. MM案の確認、署名 - シディア氏>成果2では、水揚場だけでなく加工場の活動も入れてほしい。PDMの文言では、”fisheries distribution facility”には(landing site)だけ入っているが、production, processing siteも入れてほしい。水揚場には、これらの施設も含まれるため、総体としての能力向上が必要である。特に加工場の能力向上は、DPMとして優先事項である。 - シディア氏>本プロジェクトのタイトルでは、ブルーエコミーを”Fisheries Value Chain”を通じて改善すると言っている。”Fisheries Value Chain”と言えば、バリューチェーンのすべてのプロセスが対象となるべきである。そのため昨日の議論ですべてのプロセスを示した。プロセスには加工場は含まれており、DPMとして最も重要だと考えている。水揚場だけを対象とするのであれば、プロジェクトタイトルを変える必要がある。 - 大島団長>水揚場を中心として能力向上を行うことが重要である。そのために必要であれば加工場を排除するものでない。現状ではどこを対象に何をやるのか決められないので、PDMでは(カッコ)で landing site を特定せず、()を削除して将来の議論に任せることとしたい。 - シディア氏>それで同意する。  以上

(記録日:2024-8-24)

No.08 (ギニア)

訪問先:	漁業・海洋・経済省(MPEM) 国家海洋漁業局(DNPM)
日時:	8月23日(水)9:30-10:00(大臣表敬) 11:00-13:00(MM 協議)
面談者:(敬称略)	1) ギニア漁業・海洋・経済省(MPEM) Fatima Camara, Minister of Fisheries and Maritime Economy Mohamed Lamine Camara, Secretary General of MPEM Mohamed Fatoumata Sidibé, Head of Bureau of Strategic Planning(BSE) at MPEM 他 全6名 2) 海洋漁業局(DNPM) Fatoumata Saran Sylla: Director DNPM Balla Moussa Keita: Deputy Director DNPM Aboubacar Bangoura: Head of Artisanal Fishing Division Bakdé Boubacar Bodié: Study Officer 他 全9名
JICA 調査団:(敬称略)	1) 調査団 大島、石井、石田、浅野 2) JICA ギニア FO 西本、Mory(GFO Program Officer)
議題(聞き取り事項):	1. 対象方針案、MM 案、PDM 案の説明 2. 質問票に関する協議
	開始の挨拶、自己紹介の後、大島団長から事前送信した対処方針、MM 案、PDM 案を投影して説明した。その後、質問票の議論に入った。以下、議論の要旨を記す。 1. 質問票の確認 - DNPM>質問票の回答は、土曜(8/25)までに内部で議論して送信する。 - 調査団>質問票の回答を待つが、明日のサイト視察を控えて、特に成果に関して質問票を使って意見を聴取したい。 (以下、斜体は質問票抜粋) <i>B. Output 1: Fisheries Value Chain</i> 5. <i>Output 1 of the proposed project intends to work for development of Fisheries Value Chain (FVC). Please provide your views on which specific issues (or activities) should be addressed (please specify 2-3 priority issues (or activities)).</i> - DNPM>付加価値を付ける活動に関心がある。例えば特定の魚の漁のシーズンになると、漁獲が増え値段が下がる。冷凍庫を整備し、冷凍して保管できたら値段が高い時に売ることが出来る。

- DNPM>イワシ、バラクーダ、汽水ナマズなどを対象に、冷凍化、加工に関する能力向上をしてほしい(capacity enhancement of processing)。

- DNPM>タコ、カニなどについて、新しい漁法を導入したい。

6. Please specify 2-3 locations suitable as target sites of Output 1 of the proposed project and the rationales.

- DNPM>対象は、ブルピネとカポロにすることで良い。

7. Please provide your views on potential subjects(themes) and target beneficiaries in the capacity development for implementing Output 1.

- DNPM>研修の裨益者としては、ブルピネとカポロの漁民とコミュニティーを含めたい。

- DNPM>仲買人、女性の加工グループを能力向上と対象としてほしい。

C. Output 2: Co-management of Fisheries Resources

8. Output 2 of the proposed project intends to support DNPM's efforts to continue Co-management of fisheries resources, which was a main focus of COPAO project. Please provide your views on what specific issues (or activities) still remain to be addressed (please specify 2-3 priority issues (or activities)).

CLCPA was created already by COPAO. Organization, function were strengthened by COPAO based on the experience in Senegal.

- DNPM>COPAO では、ブルピネとカポロを対象に、共同管理のガイドラインの研修、ワークショップを実施した。

- COPAO では、ブルピネとカポロで ALCP (Association for Local Co-management of Fisheries)を設立した。これを他の村でも設立したい。

- COPAO では、タコの漁法を導入したが、新たな漁法業法を導入したい。

- 資源管理のため、刺網(モノフィラメント、網目や網の大きさ)の種類を制限しているが守られていない。その調査監視(Surveillance)を強化したい。

- 海面に資源利用の制限(刺網禁止ゾーニング)を強化したい。それに従い監視を実施したい。

- モロッコやモーリタリアなどの他の JICA の類似プロジェクトの経験を活かす形で、人工漁礁などの導入、漁師の能力強化、漁獲制限の啓発などを実施したい。

- 人工漁礁に関しては、ボート沈めて試験的に行ったが、そこで獲れた魚を検査したところ汚染されていた。もっと環境への影響が少ない方法を導入したい。

9. Please specify 2-3 locations suitable as target sites of Output 2 of the proposed project.

- DNPM>対象は、ブルピネとカポロにすることで良い。

10. Please provide your views on potential subjects(themes) and target beneficiaries in the capacity development for implementing Output 2.

- DNPM>CLCPA(Conseil Local de Cogestion des Pêcheries Artisanale)の能力向上をしてほしい。特に漁港の管理、衛生、財務・経理などの能力向上に関心がある。

以上

(記録日:2024-8-25)

## No.09(ギニア)

訪問先:	ブルビネ漁港(Port de Pêche de Boulbinet)
日時:	8月23日(金)15:15-18:00
面談者:(敬称略)	1) ブルビネ漁港 Ben Fabely Kourouma, Director of the Boulbinet Fishing Port Lansana Kande, Responsible for infrastructure and equipment management Namarie Sakhon, President of the fishmongers of the Boulbinet Fishing Port Abdallay Camara, Representative from fishermen 他 全 12 名
JICA 調査団:(敬称略)	1) 調査団 大島、石井、石田、浅野
議題(聞き取り事項):	1. 漁港の視察 2. 現状、課題ニーズなどに関する聞き取り
<p>漁港内を視察した後、漁港長の部屋へ移動し聞き取りを行った。以下、聞き取り内容の要旨を記す。</p> <p>1. 現状、課題ニーズなどに関する聞き取り</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- COPAO にて、セネガルで実践されている「かご網漁法」を、ギニアでも代替漁法として試験的に導入する活動を行った。</li> <li>- COPAO ではかごを 12 基製作し、6 基がブルビネ、6 基がカポロに配分されデモンストレーションが行われた。その際にワークショップを実施してかご網漁法が指導されたが、その後は続いている。</li> <li>- 多くのボート(漁師)は、操業の資金を仲買人から借り入れて漁に出ており、漁獲対象や漁法は彼らが指定する。彼らはかご網を求めておらず、したがって使えない。</li> <li>- 大使館のノンプロ無償にて、一か月前に JICS の調達により機材(漁具)がコンテナ一個分供与された。まだ多くは使われていない。一部、転売などされているという情報がある。</li> <li>- DNPM がライフジャケット、ボートエンジンなどを調達して漁民へ配布した。ライフジャケットは各漁村に 30 しか供与されず、またエンジンもすべての漁民グループに行き渡らず、数が十分ではなかった。</li> <li>- コナクリには 15 の漁村(漁民グループ)があるが、そのうち 2 村が COPAO の対象であった。</li> <li>- COPAO のデモンストレーションの結果は良くなかった。かご網を投入する場所やシーズンの検討が十分でなかった。そういったことを改善すれば、もっと利益が上げられると思う。</li> <li>- GPS など、場所を特定できる機材を供与してほしい。</li> </ul> <p>(マリア氏が途中参加→買付業者の元締め的な存在、150 人程度の買い付け業者を束ねている。25 年の経験を持つ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 取り扱う魚種や量はシーズンによって大きく異なる。</li> <li>- 150 人ほどの仲買人がおり、40 ほどの仲買人グループ(cooperative)を形成している。</li> <li>- 悪くなったり売れ残った魚は、ニワトリの飼料として使っている。</li> </ul>	

- 加工のための女性グループ(association)が2つある。それぞれ85人、87人が属している。Presidentなどの役職がある。役職はいろいろな理由で変更される。また役員の人事も変更が多い。
- 加工業の女性は入れ替わりが多い。誰が利用するかは女性グループ内で決める。1-2カ月で辞める者が多い。
- 燻製設備を利用する場所代として、GNF5,000/月を徴取している。
- 燻製に従事する女性は子供を連れて来る。劣悪な環境で多くの子供が過ごすので、事故や健康被害のリスクがある。子供たちが過ごせる安全な場所、また預かってもらえるような施設(保育所のような)があったら良い。
- 漁港内には泥棒も多い、寝ている間に所持品がなくなっていたりする。市場のセキュリティの問題がある。
- 加工場の女性は、煙のための肺がんのリスクが高い。
- 漁港内にクリニックなど、健康悪化やケガなどの際に支援してもらえる施設があると良い。
- 加工をするためには、頭に被るネット、マスク、グローブなどのルールはあるが、資材が不足しており守られていない。
- ブルビネは街中にあり、燻製に使う木材の入手が難しく、現在は主に建築廃材を利用している。廃材の質が悪いため、健康被害のリスクがある。
- ONSPA(Office National de Contrôle Sanitaire des Produits de la Pêche et de l'Aquaculture)の支所があり、衛生の監視官(inspector)が常駐している。ここが各種の certificate を出す。

以上

漁港視察の様子



民間の経営する冷凍庫

漁港視察の様子



出荷された氷の記録の様子



周辺の様子、大量のゴミが蓄積している。



水揚げされた魚



(記録日:2024-8-25)

No.10(ギニア)

訪問先:	カポロ漁港(Port de Pêche de)
日時:	8月24日(金)9:00-13:00
面談者:(敬称略)	<p>1) カポロ漁港</p> <p>Saifoulaye BALDE: Regional Fisheries Inspector</p> <p>Aminata SOUMANO: Municipal Director of Fisheries</p> <p>Idrissa CAMARA: Head of Infrastructure Department of the Port of KAPORO</p> <p>Djibril SYLLA: Head of Infrastructure Section</p> <p>Mbemba SYLLA: Deputy Port Manager of Kaporo</p> <p>他 全 22 名</p>
JICA 調査団:(敬称略)	<p>1) 調査団</p> <p>大島、石井、石田、浅野</p> <p>2) JICA ギニア FO</p> <p>西本</p>
<p>議題(聞き取り事項):</p> <p>1. 漁港の視察</p> <p>2. 現状、課題ニーズなどに関する聞き取り</p>	
<p>漁港内を視察した後、会議室へ移動し聞き取りを行った。以下、聞き取り内容の要旨を記す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- COPAO にて、代替漁法としての「かご網漁法」を試験的に導入する活動があった。かごは 10 基製作し、6 基がブルビネ、4 基がカポロでデモンストレーションされた。カポロではタコ、エビなどが漁獲された。かご網漁はそれ以降、続いていない。</li> <li>- その際にワークショップを実施し、かご網漁の方法や、漁港管理の組織体制についての研修を実施した。</li> <li>- ワークショップはカポロでなくコナクリ市内で、ブルビネ漁港の参加者と共同で実施された。その他の村/コミュニティーの参加はなかった。</li> </ul> <p>(漁民への聞き取り)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 漁獲物のサイズや量は年々減少しているように感じる。</li> <li>- 資源管理のためのルールに従い、刺し網の網目のサイズなどの制限を行っている。しかし、周辺の村などでは制限されておらずルールに従っていない。自分たちはそれに対して何もすることはできない。</li> <li>- カポロだけ制限しても資源管理に結び付かず、結果的にカポロだけが負担を負うことになるので続けるのは難しい。</li> <li>- はえ縄漁法を試験的に始めている。他の新しい業法も始めたい。</li> <li>- はえ縄は潮に流されるため、刺し網に絡まるリスクがあり、漁師の間にコンフリクトを生む原因となる。</li> <li>- 仲買人は漁師に対し事前に操業資金を渡したり、船などの購入資金を貸したりしている。彼らは対象魚、サイズ、漁法などを指定する。漁獲は真っ先に彼らに届ける必要があり、彼らは必要な魚を購入する。残りは自由に売れるため、値段も自分たちで交渉できる。</li> </ul>	

(女性加工業者への聞き取り)

- 加工場には2つの女性グループ(カポロ、ノンゴロ)がある。カポロには15人が所属している。構成する女性は、ほとんどが周辺の村から来ている。メンバーのほとんどが女性である(カポロは1名だけ男性)。
- GNF5,000/日/回を支払って施設を利用する。
- 燻製用の木材は主に建築廃材である。マングローブは、魚の産卵や小魚の生息域として重要なため守る必要があると理解しており、マングローブ木材を燻製に使うことはしない。
- 燻製をする女性のほとんどは家族経営(family business)である。自分(聞き取り先の女性)は、母親がやっていたから家業として始めた。自分には8人の娘があるが、そのうちの1人は燻製の家業を引き継がせ一緒に仕事をしている。他の7人は学校に行っており、他の職業に就かせるつもりである。
- 加工は割りの良い仕事ではない(作業環境、健康被害、低賃金などで)。自分は望んでこの仕事をしている訳でない。他に良い仕事があれば、それをしたい。
- 燻製された魚の値段は大きさや質などによる大きく左右される。
- 基本的には売値は加工者が決めるが、仲買人が影響を与える。
- 依頼(order)があれば、ケニアン市場でも販売する。
- 女性メンバーが病気になったり、葬式などの費用を支援するため、各メンバーがGNF100,000/月をグループで積み立てている(互助会の存在)。
- 加工場の問題としてトイレがない、排水設備がない、水がない(他所から運ぶ必要がある)などが挙げられる。

以上

(記録日:2024-8-25)

No.11(ギニア)

訪問先:	海洋漁業局(DNPM)
日時:	8月26日(水)10:00-13:00, 14:30-17:00
面談者:(敬称略)	1) 海洋漁業局(DNPM) Fatoumata Saran Sylla: Director, DNPM(午後のみ) Balla Moussa Keita: Deputy Director, DNPM Aboubacar Bangoura: Head of Artisanal Fishing Division 他 全9名
JICA 調査団:(敬称略)	1) 調査団 大島、石井、石田、浅野 2) JICA ギニア FO 西本、Mory(GFO Program Officer)
議題(聞き取り事項):	1. PDM 案の協議、最終化 2. MM 案の協議、最終化
<p>大島団長から本日のアジェンダを説明した後、PDM 案の説明、その協議に入った。以下、協議の要旨を記す。</p> <p>1. PDM 案の協議、最終化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 調査団 &gt; 金曜と土曜の視察の結果を経て、前回渡した PDM をより実際の活動が解り易くなるように修正した。順番に確認したい。</li> <li>- 成果 1 に関して、先ず COPAO で作成したアクションプランの進捗を教えてほしい。</li> <li>- DNPN &gt; COPAO の活動後、共同管理のコンセプトの理解を展開するため、National workshop を実施した。その後、漁業コミュニティと個別会議を実施して、National workshop の内容を確認した。コミュニティの各リーダーたちは、すべて合意した。ワークショップには community administration (DNPM), municipality が参加した。</li> <li>- 上記の啓発活動を継続することに省は同意した。今後も National workshop を実施し、またリーダーたちへの啓発を継続する計画である。</li> <li>- 現状の課題は、その予算確保である。もし省予算がなかったら実施できない。既に予算の申請をしている。現状では予算措置がされるかどうかわからない。省の予算セクションが管理している。問題が予算だけで、能力も要員も確保できている。</li> <li>- 調査団 &gt; 普及(sensitization)は継続した活動である。</li> <li>- DNPM &gt; 毎年、各年の実施活動の評価をするための会議を開催している。もしその年の成果が良くなければ、次の年のアクションプランに追加し継続して活動を実施する。</li> <li>- 成果 3 に関して、先ず漁民を組織化することが必要である。多くの Communities は、リーダーを選ぶシステムさえ機能していないため、技術移転の相手を特定することが難しい。</li> <li>- 過去に communities による水揚場の管理ができておらず、多くの課題を抱えていた。その後 DNPM から 4 名程度を各水揚場に配置している(President of landing sites, Manager in charge of facility and equipment 等)。</li> </ul>	

- 成果1の代替漁法では、刺網についても支援はしてもらえるか？他ドナーから刺網を供与されたが、数が十分でなかった。
- 調査団＞違法ではない刺網については、プロジェクトの中で検討することになるだろう。
- DNPM＞DNPMはモノフィラメントの刺網の制限について啓発をしている。これはDNPMが決めたのではなく大統領令で決められているので、しっかり守られる必要がある。
- 違法なモノフィラメントの販売業者を特定して制限する必要がある。これは貿易省を連携する必要がある。
- 調査団＞プロジェクトとして間接的な支援はできる。短い滞在期間で日本人専門家が直接取り組むことは難しいであろう。
- DNPM＞船を一艘、供与してほしい。漁民だけでなく、水揚場の管理官や、監視のために使うことができる。
- 調査団＞ALCPがしっかり管理できることを前提に、主に試験操業での必要性を検討することは可能であるが、予算次第である。今決めずに、プロジェクトが開始されてから必要性や管理について議論してほしい。
- DNPM＞過去に対して支援がないのか？
- 調査団＞予算や期間の制限の中で、優先順位を付ける必要がある。要請書では、FVCとは、漁獲から消費までの各プロセスを指す。ギニアでは、漁獲にフォーカスするものと理解している。

## 2. MM案の協議、最終化

(DNPM Directorとの協議)

<Implementing Structureについて>

- プロジェクトディレクターやプロジェクトマネージャーは新しいタイトルなので、次官の承認が必要である。私がプロジェクトディレクターとプロジェクトマネージャーの兼務をしたいが、こちらも次官に確認する。

以上

(記録日:2024-8-26)

## No.12(ガンビア)

訪問先:	ブリカマ魚市場(Brikama Fish Market) (視察と表敬のみ)
日時:	8月31日(土)10:00-11:00 11:50-13:40 14:20-16:00
面談者:(敬称略)	1) ガンビア水産局 Momodou Cham, Principal Fisheries Officer/ Head of Extension Unit Babanding Kanyi, Principal Fisheries Officer/ Head of Inspection Unit 2) ブリカマ魚市場 Janko Bojang, Market Manager, FD Abdoulie M Touray, Technician Lamine Jobe, Accountant 他 全4名
JICA 調査団:(敬称略)	3) 調査団 石井、石田、浅野
議題(聞き取り事項):	1. 市場内の視察 2. 場長への表敬と聞き取り
	<p>市場内を視察した後、場長室にて表敬と聞き取りを行った。以下、聞き取り内容の要旨を記す。</p> <p>1. 場長への表敬と聞き取り</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 2009年に日本の援助により市場が開場した際は、municipalityとcommunity主体の管理を目指したが、責任者が辞めた後に後任を選出しないなど、経営・管理がうまく機能しなかった。そのため水産庁から場長などの主要役職のスタッフを派遣し、管理者として置いた。</li> <li>- その上には、管理委員会(centre management committee)として、municipality、周辺 community、仲買人、販売業者などの代表が参加する組織を設置した。</li> <li>- 管理は、①漁民等(市場利用者)、②管理委員会(各団体の代表)、③管理主体(水産庁派遣のスタッフ)を中心とした3レベルで行っている。</li> <li>- Communityとの共同管理を重視しており、水産庁から派遣されるスタッフ以外で雇用する会計係などのスタッフは、周辺 community から雇い入れている。</li> <li>- 水産庁の立場としては必要に応じた支援である。また施設修理に必要な資金を獲得するため、JICAなどドナーと折衝を行っている。</li> <li>- 市場の土地は水産局の所有であり、それは水産庁が主体的に経営・管理に関わる一つの理由である。</li> <li>- ここで販売される魚は、特定の水揚場でなく、ガンビア各地から淡水・海水問わず集まってくる。</li> <li>- 市場の抱える課題に関して、第一は排水の処理である。施設が設置された際、municipality が市場の外に排水を溜めるプールを建設する計画であったが、それが守られなかった。そのため、市場内</li> </ul>

に溜まった排水を定期的にバキューム車で取り除く必要があり、その代金が最も大きな支出となっている。特に雨季は頻繁に行う必要がある。

- 研修テーマとしては、財務管理が必要である。また、市場の販売者(料金の徴取先)をコントロールする能力向上が必要である。周辺で露店を出している多くの業者から利用料を徴取できていない。

- 市場が正規に設置したテーブルは、①大→100 基、②小→40 基で、各 10 ダラシ/日、15 ダラシ/日の利用料を徴取している。チケット制を導入している。

- 以前はクラッシュ氷を生産していたが、現在はフレーク氷を生産している。10 ダラシ/kg で販売している。

- 売上は①市場利用者からの徴取、②氷の販売、の2つが最も大きな割合を占めており、昨年の年間収入は 250,000 ダラシ/年であった。ただしこれは計画の売上、利益に達していない。

以上



市場周辺での塩蔵品の販売



販売中の生魚と野菜



製氷機の下に設置された冷凍庫



保冷库

場長表敬の様子

場長表敬の様子



無償資金協力のプレート



市場排水が溜まった場所、この処理にかかる費用が最も深刻な問題であると場長の弁

(記録日:2024-8-31)

## No.13(ガンビア)

訪問先:	グンジュール水揚場(Fisheries Complexes of Gunjul)
日時:	8月31日(土) 11:50-13:40
面談者:(敬称略)	1) ガンビア水産局 Momodou Cham, Principal Fisheries Officer/ Head of Extension Unit 2) グンジュール水揚場 Alh Doudou Touray, Chairman of Management Committee Boubacar Senghore, Senior Fisheries Assistant, FD 他 全7名
JICA 調査団:(敬称略)	1) 調査団 石井、石田、浅野
議題(聞き取り事項):	1. 市場内の視察 2. 市場関係者への聞き取り
	<p>先ず市場内を視察した後、会議室にて関係者へ聞き取りを行った。以下、聞き取り内容の要旨を記す。</p> <p>1. 市場関係者への聞き取り</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 管理のため管理委員会(centre management committee)を設置している。①漁民、②仲買人(broker)、③燻製・ドライ業者(drier)、④販売者(seller)、⑤村落振興委員会(village development committee(VDC))から各2名の代表者により構成されている。</li> <li>- 管理委員会は月例会議を実施し、売上、利益、またその他の懸案について議論している。懸案として、例えばコンフリクト解決などで、最近はトロール漁と刺網漁が干渉し網が絡まり、その解決法を議論した。</li> <li>- 製氷機は2018年にすべて故障し、2019年にJICAの支援で修理したが、2021年に再び故障した。それ以降、現在まで氷は製造できていない。これがグンジュールにおける最大・喫緊の課題である。</li> <li>- 氷の売上は10,000/日ダラシくらいであった。氷の売値は民間の100分の1の値段で出していた。この売上はほとんどが電気代等の経費で、利益はほとんどない(見込んでいない)。</li> <li>- 製氷は、市場利用者を招く基本的な条件であり、製氷機がないことを理由に、漁船は他の水揚場に行き、またそれにより仲買人も集まらず、燻製や周辺ビジネスによるコミュニティへの裨益もない。</li> <li>- 昨年の市場全体の売上は200,000~400,000/年であった。</li> <li>- 漁獲はほとんどがその場で売れるし、売れない魚は燻製するなどの加工をして販売できている。売れ残りはほとんどなく、販売・流通上の課題はない。</li> <li>- ここで獲れた魚は、国内はブリカマを含めた各地で販売され、外国ではセネガル、ギニアなどの周辺国へ輸出(陸路流通)している。</li> <li>- 市場には①flesh fish sellers association、②dry fish traders association→約50人、③smoke traders association→約40人、3つの団体がある。</li> </ul>

- ①resource and environment committee、②participate/surveyance and sea safety committee、③ conflict resolution committee、④administration and finance committee の 4 つの委員会があり、各 5 ～8 人程度から構成されている。
- JICA を除いて、これまで他ドナー支援はない。唯一、EU のプロジェクトの支援を使って水産庁が主体となって(タンジも含めた)複数の水揚場に設置したプラットフォームがある(写真参照)。

以上



グンジュール水揚場のメイン建物の全景



隣接する中国資本の魚粉工場



同コンプレックス内に EU 支援で整備されたプラットフォーム



EU 支援のプレート

前浜の様子

前浜視察の様子



EU 支援で 1980 年代に整備された燻製所の建物群



日本の無償資金協力で整備された燻製所



燻製所の中の様子



燻製に使う木材、業者がトラックで搬入する。大きな丸太が確認でき、森林伐採の原因になっていると推察できる。

(記録日:2024-8-31)

## No.14(ガンビア)

訪問先:	タンジ水揚場(Fisheries Complexes of Tanji)
日時:	8月31日(土)14:20-16:00
面談者:(敬称略)	1) 水産局 Momodou Cham, Principal Fisheries Officer/ Head of Extension Unit 2) タンジ水揚場 Lamine Bojang, Chairman of Management Committee Koyally Sow, Senior Fisheries Assistant, FD 他 全6名
JICA 調査団:(敬称略)	1) 調査団 石井、石田、浅野
議題(聞き取り事項):	1. 市場内の視察 2. 市場関係者への聞き取り
	<p>先ず市場内を視察した後、会議室にて市場関係者へ聞き取りを行った。以下、聞き取り内容の要旨を記す。</p> <p>1. 市場関係者への聞き取り</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 管理委員会は中心となり管理・経営している。委員会は、漁民、仲買人、燻製・ドライ業者、販売者などの代表から構成され、特に村落振興委員会(village development committee(VDC))の参加を重視している。</li> <li>- 製氷機が故障したが、利益の中から資金を工面して修理した。修理方法などは管理委員会で議論して決定し、安価でできるセネガルの業者を使い約 700,000 ダラシを支払った。</li> <li>- clash ice machine を使っているが、運搬中に魚が傷むことを避けるため、freak ice machine を導入したい。Freak は、今より安価で氷を生産できる。これを自力で導入するには、利益が足りないため難しい。</li> <li>- 氷の売上の 90%以上が燃料代などで消えるため、氷で利益を得ることは難しい。一方、氷の販売は関係ビジネスを繋いで、市場を維持・持続させる意味があると考える。</li> <li>- 資源保全に関連した法律により 7月～12月の夜間操業が禁止されている。そのために市場の取り扱い量が著しく低下した。2014年の施行から既に 10年近く経過している。資源保全には役立っていると感じる。</li> <li>- ただし禁漁期がなくとも、全体として資源量は年々減っており、市場の取り扱い量も年々減っている。一方、それは零細漁業に関してであり、産業漁業の漁獲量は増えていると思う。</li> <li>- 魚の行先として Basse が最も大きい(内陸へ約 400kmにある市場)。</li> <li>- 販売業者のテーブル利用料は 10/日ダラシである。使用料金を徴取するためのチームを持っており、Chief of collectorsを筆頭に数名、主に周辺村落から雇い入れている。利用料の総売上は約 600,000/月ダラシである。一方、氷販売の総売上は約 250,000/月ダラシであった。</li> </ul>

- 市場には①fish driers association、②fish smokers association、③fishermen association、④fish suppliers association、⑤women fresh fish sellers association、⑥women white fish sellers association、⑦fish weighters association、⑧track loaders association、⑨market women association がある。
- このうち女性主体の association は 5 つであり、市場の燻製・ドライ業者、販売者のほとんどは女性である。女性の果たす役割は大きい。
- 利用料の徴取ではチケット制を導入している。経営上の大きな課題として、すべての利用者から料金の徴取ができていない。前浜で販売する者は利用料を払っていない。また露店を出す者は朝と夕で違うなど、コントロールができていない。

以上



正面入口から望む水揚場の全景



水揚場コンプレックス内の倉庫



燻製所の中の様子



燻製された魚のチップ、袋詰めにして業者へ販売される。

(記録日:2024-8-31)

## No.15 (ガンビア)

訪問先:	水産水資源省(Ministry of Fisheries and Water Resources) 水産局(Fisheries Department(FD))
日時:	9月2日(土) 10:00-10:30 水産大臣表敬 10:30-13:00 水産局
面談者:(敬称略)	1) 水産省 Musa S Drameh, Minister of Fisheries Buba Sagnang, Permanent Secretary Mamadou Sidibeh, Deputy Director of Fisheries Department Babanding kanyi, Senior Fisheries Officer of Fisheries Department 2) 水産局 Momodou Sidibeh, Deputy Director, FD Momodou Cham, Principal Fisheries Officer/Chief of Extension Unit, FD Babanding Kanyi, Principal Fisheries Officer/ Chief of Inspection Unit, FD Rohey Sillah Aminata Fadera, Fisheries Officer, FD Bintou Jaiteh, Assistant Fisheries Officer, FD Abdou Jobe, Principal Fisheries Assistant, FD Aminata Fadera, Fisheries Officer, FD
JICA 調査団:(敬称略)	石井、石田、浅野
議題(聞き取り事項):	1. 水産局との協議 石井団員から、資料を投影して調査の目的、スケジュール等を説明した後、JICA スキーム、技術協力について説明された。また暫定的なプロジェクトの枠組として、成果は2つあり、成果1にはオプションが2つあること(①水揚場の運営改善、②FVC)、成果2は対象国とのネットワークングであることが説明された。これに対し、ガンビア関係者は異存ないことが確認された。 浅野から、暫定案は要請書内容と、石田専門家が6月に実施したワークショップの成果(PDM案)をベースに、調査団が議論して作成したことが説明され、暫定案の内容についてもガンビア側に違和感がないことが確認された。 浅野から要請書を投影し、要望内容の聞き取りと意見交換を行った。以下、聞き取り内容の要旨を記す。 1. 水産局との協議 (要請書の成果1)

Activity 1: Strengthen the fisheries value chain through the production, landing, quality control and distribution and marketing systems of the fisheries products.

1.1 Improve fisheries management of oyster and multi target fish species(eg Sardinellaspp, Bonga and Cat Fish Value chain). For example, through joint management of fisheries statistics, identify the role of government, and establish an evaluation system.

1.2 Improve the fisheries supply chain for target species. For example, improve the quality of fishery products and/or exported products based on the development of the Tanji fish Landing quay and Gunjur fish landing with cold chain facilities.

1.3 Strengthen product inspection and quality control. For example, strengthening collaboration between Food Safety and Quality Authority and Public Health Laboratory.

1.4 Promote the Eco- labelling of fish products. For example, monitoring landings (fishing grounds, gear, boats) and product quality, as well as the healthiness of landing sites.

1.5 Develop marketing to distributors and consumers and promote fish consumption. For example, working with schools to promote fish consumption, eating fish at school events, organising culinary competitions based on fish products, using the media to popularise the consumption of fish and aquaculture products.

- 調査団>要請書成果1は、暫定案成果1のオプション①に近い内容と考える。
- 水産局>1-2に関して、水揚場の Cold Value Chain の強化をしたい。
- 調査団>Cold Value Chain を対象とする可能性も認めるが、その場合、製氷機を修理して今までとおりのオペレーションをするだけでは、故障などの同じ問題が起きて持続性に問題があるし、新たな JICA プロジェクトとして物足りない。例えば、利益を積み立ててメンテナンスや買い替えの資金を確保するなど、持続性のあるオペレーションが重要である。
- 1-2 に関して、improve とは今までと同じ活動ではなく、もう一つ先の活動のため何を improve するかが重要である。ニーズや考えを教えてほしい。
- 水産局>1-3 にも絡み、MCS certification を取得できるレベルの衛生管理をしたい。また漁獲の段階で違法な漁具・漁法の取り締まりを強化したい。
- Post harvest の活動を重視したい。特に EU 輸出を目指した inspection 体制をつくりたい。既に加工業者など民間に対して指導を始めている。そのための研修を実施したい。プロジェクトは Training for trainers を実施し、水産局が技術を国内に普及したい。
- EU 輸出のためには施設整備(製氷機や冷凍庫など)が必要である。
- 1-4 に関して、eco-label と書いたが、これはプロジェクト期間では達成することが困難な中長期の活動であると理解している。
- 1-5 に関して、既に学校の衛生改善の活動(school feeding program)を、教育省、national nutrition agency と連携して始めている。
- VNP に関しては、ガンビアでは太刀魚などの特定の魚種ではなく、Bonga, Sardinella などの他魚種を対象とする必要がある。

**Activity 2:** The capacity building of DoF staff, Try Oyster Women Association, Community fisheries centres and other value chain actors along the distribution structures (landing sites and markets) is strengthened in quality control and enhancement from production to distribution.

**2.1** The reduction of post-capture losses, product quality assurance and the role of landing sites will be strengthened (these should be studied, examined and put into practice).

**2.2** Construct two Ice plants in Banjul fish landing site and Soma fish market respectively.

**2.3** The collaboration between community fisheries centres, fish landing sites and Department Fisheries and other professional administrations will be consolidated.

**2.4** Processors will be encouraged to add value to fish products.

**2.5** Training of fisheries staff to enhance their capacity on fisheries value chain improvement on training and KCCP training in Japan

**2.6** Construct a deputation plant for oyster purification.

**2.7** Motorized boat to facilitate work in the mangroves

**2.8** vehicles and motorbikes for field work activities to ease mobility of the value chain actors along the distribution structures.

- 2-3 に関して、海岸沿いに community レベルの水揚場・市場を多く設置している→Community Fisheries Centres (CFCs)。これらの強化と、水揚場との連携を強化したい。CFC は地域密着型で、魚だけでなくカキなど、地域ごとに特色のある魚介類を取り扱っている。
- カキの生産、流通に関して、FAO を中心とした「FISG4ACP」プロジェクトが実施中である。
- 加工段階では、魚の燻製や塩蔵、カキのオイル漬けだけでなく、フィッシュソーセージやフィッシュボールなど、新たな加工品を導入したい。一部の民間が既に経験を持っている。

**Activity 3:** Develop new aquaculture livelihoods in the mangrove areas to establish fish ponds and oyster culture techniques

**3.1** Implement activities to promote the use of mangrove areas. For example, zoning, monitoring of water quality around production areas.

**3.2** Promote shellfish production and the fishing value chain by women fishermen. For example, natural collection of seedlings (hatchery/seed production is not envisaged), promotion of the hanging culture method (garlands, lanterns, tables with bags, etc.), promotion through co-management of fisheries via the Community Fisheries Centre(CFCs) network, collection of harvesting and joint production data, registration of players and fishing boats, collection of user fees. Women's fishing production activities will be improved.

**3.3** Study marketing needs in relation to national and international shellfish farming markets and fish farm products.

- 3-2 に関して、カキのマーケティング拡大のため生カキの生産に関心はあるものの、マーケットは小さく、利益率も低いことが問題である。

- 従来のカキの養殖の方法では、マングローブを切り採取していたため、マングローブ林破壊に繋がっていた。資源管理やマングローブ林保全のために、現在は養殖を重要視している。養殖技術の改善に関心がある。
- カキの養殖は FISH4ACP(FAO)及び USAID が既に取り組んでいる。
- カキ養殖については、ガンビア国内には大きく 3 つの region がある。そのうち 2 つは FAO、USAID が活動しているが、north coast(ガンビア河の北側、セネガル国境に近いエリア)では活動が行われていない。また FISH4ACP は 2024 年 4 月に終了する。それを引き継ぐ形で JICA の支援を期待する。
- カキ加工に関して、茹でて燻製、オイル漬けをしているが、蒸すことにも関心がある。日本方式の新たな加工方法を導入したい。
- Gambia Standard Bureau が、加工品の品質認証に取り組んでいる。連携したい。

#### **Activity 4: Support fisheries value chain activities in targeted fisheries**

**4.1 Support the training of value chain activities in targeted fisheries. For example, support COPAO activities with practical training at project sites.**

**4.2 Support the training and guidance of local stakeholders in the promotion of good hygiene management (GHP, GMP), monitoring of production areas as well as traceability of exports. For example, training and inspection support to Food Safety Quality Authority and Public Health Laboratory as part of training programme. Promoting Product traceability throughout the value chain.**

**Activity 5: Dissemination of good practice and experience in improving other fisheries value chain.**

**5.1 Organisation of national workshop on "the blue economy initiative in Gambia through value chain improvement".**

**5.2 For the project and Japanese ODA contributions, activities and results will be presented. For example, a case study on the development of the blue economy through the fisheries value chain will be prepared jointly with the Sub Regional Fisheries Commission(SRFC) and shared in the sub-region**

- 成果 4 は、成果 1-3 のアンブレラのような位置付けで、多くの関係機関を巻き込んで、各活動に関連した能力向上・研修を期待したものである。
- 成果 5 は、COPAO が実施した、西アフリカ地域での技術交換を期待したものである。これは暫定案成果 2 に含まれていると理解する。
- 調査団 > 要請書は非常に良く考えられ、現在のガンビア水産局が抱える問題を網羅したものと理解した。明日のカキ養殖の視察を経て、オプションのどちらかにするか調査団としての考え方をまとめたい。水曜に再び議論して決定したい。

最後に浅野から、MM 案(ギニアをベースにしたもの)を投影し内容・構成の説明を行った。ガンビア側は理解し、水産庁内で議論するためのドラフト版を調査団が早急にシェアすることとなった。

以上

(記録日:2024-9-2)

## No.16 (ガンビア)

訪問先:	Try Oyster Centre
日時:	9月2日(土)14:20-16:20
面談者:(敬称略)	<p>1) 水産局 Momodou Cham, Principal Fisheries Officer/ Head of Extension Unit Babanding Kanyi, Senior Fisheries Officer, Inspection Unit Rohey Sillah Aminata Fadera, Fisheries Officer, Inspection Unit</p> <p>2) Try Oyster Fatou Janta: CEO of Try Oyster Adama Sanneh: Field Officer</p>
JICA 調査団:(敬称略)	<p>1) 調査団 石井、石田、浅野</p>
議題(聞き取り事項):	<p>1. Try Oyster 事務所の訪問</p> <p>自己紹介の後、石井団員から口頭で訪問の目的を説明した。以下、聞き取り内容の要旨を記す。</p> <p>1. Try Oyster 事務所の訪問</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 現在、ドナー支援のプロジェクトは、以下の2つが実施中である。</li> <li>- ①FISH4ACP、The mangrove oyster value chain in the Gambia (<a href="https://openknowledge.fao.org/server/api/core/bitstreams/1620092b-3301-447f-b952-46595fb886eb/content">https://openknowledge.fao.org/server/api/core/bitstreams/1620092b-3301-447f-b952-46595fb886eb/content</a>) 2023年3月開始、2025年4月に終了予定、全体予算は5,685,000,000ダラシ、ガンビア予算はこのうち1,900,000ダラシ。</li> <li>- ②USAID、Women Shellfishers and Food Security Project: Phase 2 2023年11月開始、ケニア、ガーナなど4か国を対象、全体予算は1.9 million USD、TanbiとBullockが対象サイト、カキ養殖を実施中。なおUSAIDは2010年頃からトライオイスターを継続して支援している。</li> <li>- Try Oyster 事務所のスタッフは、全6名。①によりadministration, accountantの2名のスタッフ及びテクニカルスタッフ2名が雇用され、②により2名のテクニカルスタッフが追加された。これに加えて、サイトレベルで活動するフィールドスタッフを数名抱えている。</li> <li>- 現在まで、26のコミュニティでカキ生産の女性グループが設立された。</li> <li>- 上記のFAOとUSAIDのプロジェクトは、カキ漁民の組織化や啓発を中心とした活動を実施している。それぞれのドナーがサイトを変えて、オーバーラップを防いでいる。</li> <li>- FAOはTanbiエリアの6つのコミュニティを対象としている。ここでは保護区も設定されており、自然環境保全も重視している。</li> <li>- 両ドナーは同じやり方をしている。方法をシンクロさせることにより、全国へ普及させることへ繋げたいと考えている。</li> </ul>

- 養殖の方法は、竹を使ったラック方式を採用している。これは伝統的に行われて来た方法をベースにしており、現地で手に入る材料を使って、技術的にもシンプルで、持続性が担保された方法である。
- セネガルへの視察で、メッシュバッグを使った方法を知り、その導入を試みたが、これはフランス製のメッシュであり、高価であることから持続性があるとは言えない。
- カキの FVC に関して、value addition 活動(生カキ生産など)の前提条件として、ホテルやレストランなどのインフラが整っていることが重要である。セネガルがその点でインフラがあると思うが、ガンビアにはない。そのため、セネガルへ輸出することを前提に、生食用の生産にも関心がある。
- 生食用のカキ生産について、養殖場の水質検査を実施したが、生食に適さないことが判明した。またカキ洗浄には大量の清潔な水が必要であり入手が難しい。これらは生食用生産のネックとなっている。
- カキ加工品はボイルした後のスモーク、燻製、オイル漬を生産している。
- カキの瓶詰をオランダに持ち込んだことがあるが、品質だけでなく、需要に見合う生産量が確保できないことも問題と指摘された。EU 輸出には多くのハードルがあると理解している。

以上

(記録日:2024-9-2)

## No.17 (ガンビア)

訪問先:	Gulowa Oyster Production Women Group Thiono Oyster Production Women Group
日時:	9月3日(土) 11:40-13:00(Gulowa Oyster Production Women Group) 13:30-14:30(Thiono Oyster Production Women Group)
面談者:(敬称略)	1) 水産局 Momodou Cham, Principal Fisheries Officer/ Head of Extension Unit Rohey Sillah Aminata Fadera, Fisheries Officer, Inspection Unit 2) Gulowa Oyster Production Women Group Isatou Daffeh, President Aminata Maneh, Vice President Khaddy Badjie, Treasurer Bintu Kujabi, Assistant Treasurer 他 全5名 3) Thiono Oyster Production Women Group Magget Jammeh, President Rose Jatta, Vice President Kaddy Badjie, Treasurer Therese Manga, Vice Treasurer 他 全9名
JICA 調査団:(敬称略)	1) 調査団 石井、石田、浅野
議題(聞き取り事項):	1. Gulowa Oyster Production Women Group への聞き取り 2. Thiono Oyster Production Women Group への聞き取り
	Try Oyster の案内で、USAID、FISH4ACP (FAO)の活動サイトの一つである Bulock 地区(バンジュールから南に車で1.5時間)を訪問し、2つの女性グループへ聞き取りを行った。各サイトでは自己紹介の後、石井団員から訪問の目的を説明してから聞き取りを始めた。以下、その要旨を記す。 1. Gulowa Oyster Production Women Group への聞き取り - グループには60名が所属している。このうち16名が executive committee メンバーである。committee は毎月2回、定例会議を開催し、売上、支出、その他の議題を議論している。 - Associationとして正式に法人登録している。また法人としての銀行口座を持っており、3名の共同名義になっている。 - 設立は2015年、USAID や FAO が到着する前であった。その後にドナー支援で組織体制や活動が整理された。現在、USAID、FISH4ACP (FAO)の活動に参加している。 - 財務管理のために Buzz という民間の会社の研修に参加した。

- 収入の部は、①カキの売上、②会費の 2 つが主であり、②は 2 週間ごとに各メンバーから 10 ダラシを徴取している。その他、マングローブの苗を売るなど、臨時の副収入源を持つ。
- 支出の部は多様で必要に応じてである。例えばワークショップで水やスナックが必要になれば支出する。またメンバーの急な入用(病気、ケガなど)のための貸出(後日、利子を付けて回収)や、マイクロファイナンスも行っている。
- ほとんどのメンバーは、グループとしての養殖場とは別に、個人の養殖場も持っている。年一回の収穫シーズンには、個人養殖の収穫からバスケット 2 つ分をグループへ提供する必要がある。
- 生産上の問題として、ブーツなどの安全確保のための資材がない、カヌーがない、トイレがない、貝殻の捨て場がない、ロープ、ヒモ、竹などの養殖棚をつくる資材がない(竹一本 120 ダラシ)、清潔な水がない、冷蔵庫がない。
- 生産したカキはすべてボイルしてブリカマ市場で販売される。冷蔵庫がないため悪くなるのは早いので、それにより値段が下がる。
- 値段はカキのサイズと商品の状態(新鮮さなど)。また小さいものは売れないため、別に取り置き、労働の対価などとして渡している。
- ラマダン前が最も売上げが良い。この時期は、仲買人がサイトまで来て買って行き、ブリカマへ彼らにより持ち込まれる。その他の時期は仲買人が来ないため、自分達で持ち込む。
- 周辺には 5 つのコミュニティがあり、すべてでカキ生産グループが設立されている。運営方法やメンバー間のルールなどはすべて同じである。これらをシンクロさせることにより、他の地域への技術や情報普及へ繋がりたいと考えている。
- マングローブ保全活動も実施している。また啓発活動にも参加している。保全意識は高まっており、昔はマングローブを切って収穫していたが、今は全く切られていない。保全活動の一環でパトロールを行っている。
- 野生のカキを採取する際は、削ぎ落とす方法を採用している。もし枝を切って収穫した場合は買い取らない。
- Try Oyster が主催するワークショップや研修に頻繁に参加している。ワッツアップグループを設定し、同じグループのメンバー同士だけでなく、近隣のグループのメンバーとも頻繁に連絡を取っている。

## 2. Thiono Oyster Production Women Group への聞き取り

- FISH4ACP の活動の一環で Try Oyster が立ち上げたグループで、設立後 3 年目、正式に association としての登録は為されておらず、その為銀行口座も開けられていない。
- メンバーは 25 人で、そのうち executive committee は 5 名。メンバーは毎月 50 ダラシの会費を支払い、それを association として積み立てている。積立金はメンバーの急な入用などで貸し出している。committee は月例会議を開いて、売上、支出、その他の課題を議論している。
- カキはボイル、乾燥させ販売している。主に自分達でブリカマへ持ち込み販売している。
- 野生のカキ採取を行っている。養殖は昨年始めたばかりで、最初の収穫にも至っていない。したがって養殖からの収益はない。
- 課題として、車両がないので市場へ運べない、清潔な水(水道)、電気がない、等々。

- 立ち上げプロセスの第一段階としては、Village Development Committee を通じて説明、啓発して、関心のある女性を集めグループ化した。
- 代替生計手段を導入したい、例えばバティック布、石鹸、バックヤードでの野菜の生産などの関心がある。
- 近隣の 5 つの community では、各一つのグループが立ち上げられた。ワッツアップグループを設定し、メンバー同士が頻繁に連絡を取っている。
- 適用される方法やルールは近隣のグループと同じである。シンクロさせることにより、技術や情報普及などの持続性担保へ繋がると理解している。

以上



Gulowa Oyster Production Women Group へ至る道、大量のカキ貝殻が捨てられており、この処理が問題とのことであった。



Gulowa Oyster Production Women Group の活動サイト

(記録日:2024-9-3)

## No.18 (ガンビア)

訪問先:	水産局
日時:	9月4日(水) 11:00-13:30
面談者:(敬称略)	1) 水産局 Momodou Sidibeh, Deputy Director, FD Momodou Cham, Principal Fisheries Officer/Chief of Extension Unit, FD Babanding Kanyi, Principal Fisheries Officer/ Chief of Inspection Unit, FD Rohey Sillah Aminata Fadera, Fisheries Officer, FD Bintou Jaiteh, Assistant Fisheries Officer, FD Abdou Jobe, Principal Fisheries Assistant, FD Aminata Fadera, Fisheries Officer, FD
JICA 調査団:(敬称略)	石井、石田、浅野
議題(聞き取り事項):	1. PDM 協議 2. MM 協議
<p>先ず浅野から PDM 案の構成、各成果(オプション 1、2)、各活動、各指標について説明した。その後、オプションについて意見交換を行い、オプションを合意した後に指標、投入などの細部の記述を整えた。オプション以外に議論のポイントはなかった。以下、オプション議論のポイントを記す。</p> <p>1. PDM 協議</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>- 水産局&gt;市場拡大に関して、EU 輸出のためには、主な水揚場で 5 年間の衛生検査を終えてから certification が必要である。現在まで 3 年間の衛生検査の実績がある。今のところ問題がないが、EU 輸出を前提に JICA と</li> <li>- 活動することは難しいと理解している。</li> <li>- セネガルへの輸出に問題はない。ただし、必要な衛生条件などはクリアしなければならない。</li> <li>- FISH4ACP はマーケットリサーチをしており、市場拡大のためにすべきことは判明している。ただし、どの方法についても、資機材の整備が必要である。どの活動をするかの優先付けと、どの資機材を導入するかの特定(値段、性能等)が必要であるが、トライオイスターはそれができていない。</li> <li>- トライオイスターが支援していない女性グループは多くある。North bank(ガンビア側の北側海岸)には約 20 のコミュニティがある。FISH4ACP が支援するコミュニティは一つ(meme)だけである。例えば JICA は North bank を対象とし、トライオイスターが支援していないコミュニティを支援することも可能である。</li> <li>- 調査団&gt;現在までの調査から、もしカキのバリューチェーンを扱う場合は、トライオイスターとの連携なしでは難しいと考えている。一方、トライオイスターはカキの加工を支援してほしいと</li> </ul>	

言っており、そのためには機材供与が前提になると判明している。そのため、カキのバリューチェーンを扱うのは難しいと考えている。

議論の結果、オプション 2 を実施することで双方は合意した。

## 2. MM 協議

MM 案を投影して石井団員、浅野から内容を順に説明した後、文言の議論、最終化をした。大きな懸案はなく、主に調査団が水産局からの質問に答える形で進行し、全体で1時間ほどで終了した。

以上

(記録日:2024-9-4)

No.19 (カーボベルデ)

訪問先:	海洋省(MM)国家漁業養殖局(DNPA)
日時:	<p>9月8日(日)</p> <p>11:30-12:30 ポルト・デ・リンカオン村視察</p> <p>13:00 - 14:00 リベルタ・デ・バルカ村視察</p> <p>9月9日(月)</p> <p>11:00-12:00 DNPA での MM 協議</p> <p>15:00-16:00 サンタカタリーナ市表敬</p> <p>9月10日(火)</p> <p>10:00-11:20 DNPA での MM 協議</p> <p>15:00-16:00 外務省での MM 署名</p>
面談者:(敬称略)	<p>1) 国家漁業養殖局</p> <p>Iolanda Brites, Director/Senior Technician, DNPA</p> <p>Emilio Sanches, Senior Technician, DNPA</p> <p>Patricia Fernandes, Level 1 Technician, DNPA</p> <p>2) サンタカタリーナ市</p> <p>Jasnina Monteiro, Mayor of Santa Caterina</p> <p>Isabel Monteiro, Deputy Mayor of Santa Caterina</p> <p>Carla Mariza Gomes, Director of Economic and Social Division/ in charge of Assomada Market</p> <p>Leina Magna Monteiro, Architect</p> <p>3) ポルト・デ・リンカオン村</p> <p>Yhazia Sigudo de Honta Fidulbo, President, Women Association of Porto de Rincao</p> <p>4) リベルタ・デ・バルカ村</p> <p>Jose Rui Oliveira, President, Association of Fishermen and Fishmongers of Riberta del Barca</p>
JICA 調査団:(敬称略)	<p>1) 調査団</p> <p>石井、石田、浅野</p> <p>2) JICA セネガル事務所</p> <p>古田</p>
議題(聞き取り事項):	<p>1. MM 協議(9/10)</p> <p>2. サンタカタリーナ市表敬</p>
	<p>MM 案を投影して石井団員から内容を順に説明した後、文言について議論をした。大きな懸案はなく、主に調査団が DNPA からの質問に答える形で進行し、全体で約1時間で終了した。</p> <p>以下、議論の要旨を記す。</p> <p>1. MM 協議</p>

- 局長>MM 案の中で提案された PDM の内容は、過去に石田専門家と議論した内容が反映されていると理解している。
- 品質管理と衛生管理の活動が入っているので、海洋省のインスペクションセクション(IGP)のスタッフも参加させたい。
- RD、MM などの言葉が出て来るが、その理解が追いつかないので、定義を文書にしてほしい(→送信済)。
- プロジェクトディレクター、プロジェクトマネージャー、JCC メンバーについては、内部で議論した上で、本日中にメールで送信する。

以上



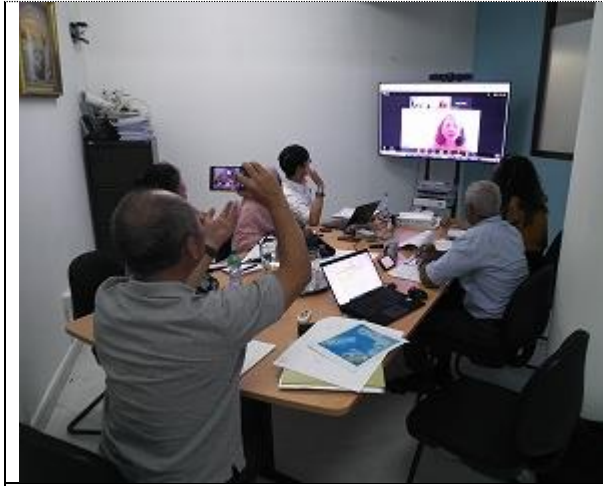
ポルト・デ・リンカオン村視察



サンタカタリーナ市



サンタカタリーナ市



DNPA での MM 協議



DNPA での MM 協議

(記録日:2024-9-12)

アフリカ地域(広域)水産バリューチェーン改善による広域ブルーエコノミー開発促進プロジェクト詳細計画策定調査  
収集資料リスト

No.	資料名	言語	出版年/ 作成年	出版者/作成者	形式	備考
1	海洋漁業法(No. 18/2015)	仏語	2015	セネガル国政府	電子ファイル	<a href="https://faolex.fao.org/docs/pdf/sen155049.pdf">https://faolex.fao.org/docs/pdf/sen155049.pdf</a> (出典参照 2024-09-18)
2	漁業・養殖業部門別政策文書	仏語	2007	セネガル国政府	電子ファイル	<a href="https://faolex.fao.org/docs/pdf/sen189673.pdf">https://faolex.fao.org/docs/pdf/sen189673.pdf</a> (出典参照 2024-09-18)
3	漁業・養殖業開発分野別政策文書(LPSDPA)2016-2023	仏語	2016	セネガル国政府	電子ファイル	<a href="https://faolex.fao.org/docs/pdf/sen199665.pdf">https://faolex.fao.org/docs/pdf/sen199665.pdf</a> (出典参照 2024-09-18)
4	2035年までの気候変動への漁業・養殖業セクターの適応のための国家計画	仏語	2016	セネガル国政府	電子ファイル	<a href="https://faolex.fao.org/docs/pdf/Sen186289.pdf">https://faolex.fao.org/docs/pdf/Sen186289.pdf</a> (出典参照 2024-09-18)
5	海洋漁業法(No. 26/2015)	仏語	2015	ギニア国政府	電子ファイル	<a href="https://www.fao.org/faolex/results/details/en/c/LEX-FAOC158572">https://www.fao.org/faolex/results/details/en/c/LEX-FAOC158572</a> (出典参照 2024-09-18)
6	ギニア共和国における零細漁業の規制(No.00676/MPA/SGG/2006)	仏語	2006	ギニア国政府	電子ファイル	<a href="https://www.fao.org/faolex/results/details/en/c/LEX-FAOC066480">https://www.fao.org/faolex/results/details/en/c/LEX-FAOC066480</a> (出典参照 2024-09-18)
7	海洋漁業開発管理計画(PAGPM) 2022	仏語	2022	ギニア国政府	電子ファイル	<a href="https://www.fao.org/faolex/results/details/en/c/LEX-FAOC220716">https://www.fao.org/faolex/results/details/en/c/LEX-FAOC220716</a> (出典参照 2024-09-18)
8	漁業・養殖政策枠組文書(DOCPA) 2015	仏語	2015	ギニア国政府	電子ファイル	<a href="https://www.fao.org/faolex/results/details/en/c/LEX-FAOC186296">https://www.fao.org/faolex/results/details/en/c/LEX-FAOC186296</a> (出典参照 2024-09-18)
9	漁業法(No.20/2007)	英語	2007	ガンビア国政府	電子ファイル	<a href="https://faolex.fao.org/docs/pdf/gam77403.pdf">https://faolex.fao.org/docs/pdf/gam77403.pdf</a> (出典参照 2024-09-18)
10	漁業規則(No.6/2008)	英語	2008	ガンビア国政府	電子ファイル	<a href="https://www.fao.org/faolex/results/details/en/c/LEX-FAOC177699">https://www.fao.org/faolex/results/details/en/c/LEX-FAOC177699</a> (出典参照 2024-09-18)
11	ガンビア漁業・養殖政策	英語	2018	ガンビア国政府	電子ファイル	<a href="https://www.fao.org/faolex/results/details/en/c/LEX-FAOC199828">https://www.fao.org/faolex/results/details/en/c/LEX-FAOC199828</a> (出典参照 2024-09-18)
12	漁業・養殖業戦略 2017-2021	英語	2017	ガンビア国政府	電子ファイル	<a href="file:///C:/Users/a6573/Downloads/Fisheries-and-Aquaculture-Sector-Strategy-2017-2021.pdf">file:///C:/Users/a6573/Downloads/Fisheries-and-Aquaculture-Sector-Strategy-2017-2021.pdf</a> (出典参照 2024-09-18)
13	国家開発計画 2023-2027	英語	2023	ガンビア国政府	電子ファイル	<a href="https://mofea.gov.gm/wp-content/uploads/2024/02/RF-NDP-2023-2027.pdf">https://mofea.gov.gm/wp-content/uploads/2024/02/RF-NDP-2023-2027.pdf</a> (出典参照 2024-09-18)
14	国内海域および公海における漁業活動を規制する一般制度の承認(No.2/2020号)	葡語	2020	カーボベルデ国政府	電子ファイル	<a href="https://www.fao.org/faolex/results/details/en/c/LEX-FAOC194488">https://www.fao.org/faolex/results/details/en/c/LEX-FAOC194488</a> (出典参照 2024-09-18)
15	漁業資源管理計画 2020-2024	葡語	2020	カーボベルデ国政府	電子ファイル	<a href="https://faolex.fao.org/docs/pdf/cvi196285bis.pdf">https://faolex.fao.org/docs/pdf/cvi196285bis.pdf</a> (出典参照 2024-09-18)
16	Legal Report on the Ecosystem Approach to Fisheries in Senegal	英語	2022	FAO	電子ファイル	<a href="https://openknowledge.fao.org/server/api/core/bitstreams/a57c7b75-cd74-4382-9903-6b757151e24c/content">https://openknowledge.fao.org/server/api/core/bitstreams/a57c7b75-cd74-4382-9903-6b757151e24c/content</a>
17	Legal Report on the Ecosystem Approach to Fisheries in Guinea	英語	2022	FAO	電子ファイル	<a href="https://openknowledge.fao.org/items/83f53459-8eec-4426-b0c9-d7953c2d19b3">https://openknowledge.fao.org/items/83f53459-8eec-4426-b0c9-d7953c2d19b3</a>

18	Legal Report on the Ecosystem Approach to Fisheries in Gambia	英語	2022	FAO	電子ファイル	<a href="https://openknowledge.fao.org/server/api/core/bitstreams/26b9d673-48b3-4161-ab65-ad287e2b3dbb/content">https://openknowledge.fao.org/server/api/core/bitstreams/26b9d673-48b3-4161-ab65-ad287e2b3dbb/content</a>
19	Legal Report on the Ecosystem Approach to Fisheries in Cabo Verde	英語	2023	FAO	電子ファイル	<a href="https://openknowledge.fao.org/server/api/core/bitstreams/345cc52c-0a49-46f0-bb80-a70c004ce3d9/content">https://openknowledge.fao.org/server/api/core/bitstreams/345cc52c-0a49-46f0-bb80-a70c004ce3d9/content</a>
20	ANALYSIS AND DESIGN REPORT The mangrove oyster value chain in the Gambia February 2023	英語	2023	FAO	電子ファイル	<a href="https://openknowledge.fao.org/server/api/core/bitstreams/1620092b-3301-447f-b952-46595fb886eb/content">https://openknowledge.fao.org/server/api/core/bitstreams/1620092b-3301-447f-b952-46595fb886eb/content</a>